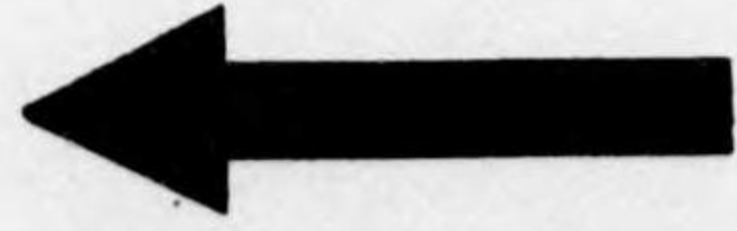


330
a
660



始



寄贈

236



南滿洲鐵道株式會社

庶務部調査課編

露亞經濟
調査叢書

勞農露國の生産と消費

發行所 大阪毎日新聞社

330
660



146552

寄贈
昭和二十五年二月
法務方
法制長官總務室
殿

例言

一、本書はソウエート聯邦國家計畫局が一九二五年に出版したベ・ア・グフマン著「ソウエート社會主義共和國聯邦の生産と消費」(Продукция и потребление С. С. С. Р.)を全譯したものである。

一、國民經濟の生産及消費の主要なる部分が直接國家の管理下にある勞農露國に於ける國家計畫局の重要なる意義に關しては敢て多辯を要しない。本書は國家計畫局が將來の一切の計畫の利用に供せん爲國民經濟のバランス・シートを作成する目的を以て編纂したもので、立案上の基礎的資料である。但し本書に於て筆者は勞農露國が銳意行つてゐる各種經濟統計資料を遺漏なく利用してゐるが尙書中屢々斷つてゐるやうに推定に基く統計表も可なり多い。而して統計局の數字と雖も必ずしも信憑すべきものとは限らず推定的統計に至つては推定の根據の確實なる場合に於てのみ始めて利用し得るものなる事は勿論であるから讀者は相當嚴格なる批判的態度を以て本書を讀まれんことを希望する。

一、併し本書は主要なる生産消費に關する統計を悉く組織的に網羅せる點に於て革命前のノルコルな状態にあつた一九一三年を基準とし革命後の國民經濟の動態を明かにせる點に於て露國研究家に取り重要な資料であると信ずる

一、本書の譯者は囑託高橋克巳氏である。

大正十五年六月

滿鐵庶務部調査課

序言

本書に收むる資料は國家計畫委員會經濟部員が協力を以てソウェート社會主義共和國聯邦國民經濟の總貸借對照表バランスシートを作成せん爲に集めたるものの一部である。而して我が國民經濟の現狀を過去と比較してその動態を知り、又近き將來に於ける豫想的計畫の爲に之を利用するに就ては、吾人は一九一三年を以て基準とすることに定めた。革命後國民經濟のバランス・シートの基本的科目が最も完全に出來上つたのは一九二二—二三經濟年度の分のみである。然しながら他の年度に屬するものと雖も、利用するを得又利用するを妥當なりと認めたる資料は隨處に之を收録することにした。

一九二三—二四經濟年度のバランス・シートは、勞動國防院の指示に依つて中央統計局に於て作成中に在る。言ふ迄もなく一定の計畫の爲に斯かるバランス資料を利用するに際しては、多年に亘りて纏まつたものに依つてこそ初めて確實性を與へられるのである。然し市場の消化力の増進の度を檢し又之に類する他の多くの目的の爲には吾人は現に有する如上の資料を利用して敢て差支ないと思ふ。この見地よりして、國家計畫委員會も、その日常の仕事の上に一再ならず斯かる資料を利用し來つたのである。

勿論、我國の經濟に關する統計及び簿記は未だ理想を距ること遠い。故に本書に利用せる數字を以て絶対に正確であると言ふことは出來ないが、バランスそのものの性質が貸借對照に在る以上大なる誤謬は有り得ないことと思ふ。若し夫れ資料の出所に依りて有り得る所の小なる訂正及び補遺に至りては、多分次の刊行に際し之を加ふることとな

るであらう。

吾人は只これのみに因つて、現在既に我が計畫機關の實務に利用し得る資料の發表を躊躇すべきにあらずと思惟した。

尙又これを發表すれば、國家計畫委員會内へ招聘し得るよりも遙に廣き範圍の經濟家及び統計家の批判的評價及び訂正が得られ旁々好都合だとも思つたのである。

斯かる批判的評價及び訂正が吾人の感謝を以て迎へらるることは茲に改めて言ふまでもない。概して、我が國民經濟バランス・シートの作成法は甚だ不完全であつて、之を完全にする爲に、この問題に興味を有する諸氏の協力は、最も望ましきことであり、又必要缺くべからざるものである。

一九二五年一月

エス・スツルミリン

緒論

國民經濟のバランス・シートを作成するといふことは、現代經濟思想の根本問題であらねばならぬ。然し乍ら現時の統計状態は、この問題をして非常に困難ならしむるものである。殊に厄介なのは、現在の國內に於ける資本額の調査の困難なることにて、之を知らざれば斯るバランス・シートの作成は殆ど不可能と言ふべきである。さりながら、國民經濟のバランス・シートは比較的作成の困難ならざる個人經濟のバランス・シートの集合體だと謂ふことも出来る。特に生産と消費のバランス・シートは、最重要なるものの一なれば、本書も主として之が作成の爲に編纂されたものである。

このバランス・シートは國內に於ける物質價値の動態を表現せねばならぬと同時に、これを綜合せるものは、亦國民經濟の「收支一覽表」たらねばならぬ。

收支一覽表は、國民の收支及び消費額、並に消費の性質を定めねばならぬが、然し既にその名そのものが示す如く一定期間國民經濟に於て生産及び消費されたる財貨の動態を究めるのみにて、資本額をも、亦之が償却額をも究めはしない。

收支一覽表の作成の基礎には、次の如き原則が置かれてある。即ち

- 一、収入は同一價格即ち生産者價格に依つて計算する事
- 二、消費は生産者價格及び消費者價格に依つて計算する事

三、同一價格に依り計算されたる消費と収入とは、平均せしめらるべき事
 四、消費高に於ける消費者價格と生産者價格との間の差は、商業上の追加價格及び運送費等にてこれを収入高に加ふれば、消費高と平均せざるべからざる事。

斯くの如くこの所に於ては、數量及び價格に於て、平均が得られなければならぬ。斯かる收支一覽表を作成し得る爲には勿論、個々の生産部門及び消費部類（農業、工業）のバランス・シートが豫め提供さるべきである。

故に作業の一般計畫として、先づ生産及び消費高を算出し、次で生産と消費のバランス・シートを作ることにした。これ讀者の注意を請はんとする所である。

吾人の知れる限りに於ては、我が國民經濟に於ける財貨の運轉に關する斯かる企ては、初めてなされるのである。今までと雖も、國民經濟の個々の収入の計算は行はれたことがあつた。然し生産及び消費のバランス・シートは未だ完成されてゐなかつた。この試みも極めて完全を距ること遠く、多くの項目は十分なる資料なきため概算に依りて算出され、又訂正及び検討を要する數字及び部分も少くないと思はれる。斯の如く著者自らも、本作業の多くの部分が批判を受くべきことを疑ふものではないが、然し之はこの種作業の初めての試みである上に、著者の入手し得た統計資料が時として初步の要求さへ満足しきれなかつた場合のあつたことを、考慮に置かなければならぬ。さあれ一般バランス・シートの個々の項目の訂正又は改竄が行はれるとしても、本作業に基き到達し得る結果及び結論に、幾分にも重要な變化を來し能はざることとは、疑を容るる餘地なき所である。よつて著者は自分の仕事の不完全なることを意識しつつ、この種作業の初めての試みとして敢て本書を世に公にする所以である。

勞農露國の生産と消費

目次

序 言……………一

緒 論……………二

第一章 ソウエート社會主義共和國聯邦住民の數、職業及び収入に關する概要……………一

第二章 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二三年及一九二二—二三年度國民經濟の生産……………三

 第一節 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二二—二三年度農業及び林業の生産……………三

 第二節 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二二—二三年度工業の生産……………四

 第三節 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二三年及一九二二—二三年度國民經濟の生産……………六〇

第三章 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二一—二三年

度國民經濟の消費……………七

第一節 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二一—二三年度農業生産物の消費……………七

第一款 生産用消費……………七

第二款 一般住民の消費……………七

第三款 其他の消費……………八

第四款 一九二一—二三年度に於ける市場の農産物消化力……………八

第二節 工業生産物の消費……………九

第一款 工業の消費……………九

第二款 ソウエート聯邦住民及び其他の消費者の一九二一—二三年度工業生産物の消費……………一〇

第三款 一九二一—二三年度に於ける工業商品の市場消化力……………一三

第三節 一九二一—二三年度に於ける市場の總消化力……………一三

第四章 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二一—二三年度國民經濟收支一覽表……………一四〇

第五章 ソウエート社會主義共和國聯邦の國民經濟基本要素の動態……………一五三

附錄 五表

勞農露國の生産と消費



勞農露國の生産と消費

第一章

ソウエート社會主義共和國聯邦住民の數 職業及び收入に關する概要

一九二二—二三年度に於ける國民の收入及び支出を算出することは、甚だ困難なる仕事に屬する。多くの項目に亘つて統計資料が缺如してゐるので、概算的の數字を以て之を補充せねばならぬ。又統計資料が有る分にも、之をその儘利用する譯に行かない。辻褄の合はぬもの、出所を異にするに従つて、甚だしく矛盾せるもの等があつて、之が眞偽を確める爲に、一方ならぬ手数を要する。その外に一九二二—二三年度に於ては、未だ通貨が安定してゐなかつたことも考慮に加へる必要がある。當年に於ては、物價の變動は月に數十パーセントに達したことさへある。然るに、吾人が物價の動態を測るに用ひた尺度スケール即ち物價指數は、之に代ふべきものは無いけれども、遺憾ながらこの種の計算を爲すに必要な程度の正確さを具へて居らぬ。これは勿論問題を複雑ならしむるものであらねばならぬ。最後に統計資料の不揃の爲に、一九二二—二三年度直前年間のこの種の計算を爲すこと能はず、従つて各種の比較及び對照をなす爲に殆ど到る處に一九一三年を基準に選んだが、何分十年を経過せる後の國民經濟は當時とは全然その組織を異にするが故に、現時の眞相を究める上に於ては兩者の對照は適切ならず、一九二二—二三年度の國民の收入及び支出

を算出するに際し、吾人は過誤のクライテリオンを有せざる譯である。總て以上の事情は、研究者の爲に問題を非常に複雑ならしむるものである。然し之等の困難あるに拘らず、一九二二―二三年度の國民の收支計算の試験を行ふことは出来る。而してこの種の計算に於ては、個々の數字の絶対正確を保障し能はずとするも、一般的傾向及び情勢は正當に之を窺知するを得べく、吾人の目的も亦茲に存するのである。國民の收入及び支出の個々の項目を定むるに先立ち、吾人はまづソウエート社會主義共和國聯邦住民の數及び職業に關し概念を得て置く必要がある。これに關する資料は、他の計算の基礎となるものであるから、何よりも先に之を知つて置かねばならぬ。

ロシアの人口動態は、國家計畫委員會統計局の計算に成る次の表によつて之を知ることが出来る。

第一表

ソウエート社會主義共和國聯邦の人口動態 (單位: 百万人)

時	都市住民數	村落住民數	軍人數	計	一九二四年六月一日ヲ基準トスル割合	喪失住民數
一八九七年二月九日	一五・九	八七・四	〇・七	一四四・〇	七三・七%	二・六
一九一四年一月一日	二五・四	一一三・一	一・三	一三九・七	六九・九%	二七・八
一九一四年八月一日	二五・九	一一四・一	一・三	一四一・三	一〇〇・〇%	二六・一
一九一五年一月一日	二六・三	一一一・〇	五・三	一四二・五	一〇〇・九%	
一九一六年一月一日	二七・三	一〇七・六	九・七	一四四・六	一〇三・二%	

一九一六年八月一日	二七・八	一〇四・七	一一・〇	一四三・五	一〇一・七%	
一九一七年一月一日	二七・八	一〇一・四	一一・五	一四一・七	一〇〇・三%	
一九一七年八月一日	二七・八	一〇一・九	一二・〇	一四一・七	一〇〇・〇%	
一九二〇年八月廿八日	三〇・一	一一〇・七	三・五	一四四・三	九五・〇%	
一九二二年八月一日	二二・三	一〇九・五	一・〇	一三二・七	九三・五%	
一九二三年三月十五日	二二・九	一一一・六		一三三・五	九四・七%	
一九二五年				一四〇・〇	九八・二%	

前表によつて見らる、如く、一八九七年にはロシアは人口の最も稠密なる地方を失つたので、その住民の一六・五%を減じてゐる。又一九一四年以降に於ても、内外戦亂、傳染病、饑饉及び其他の原因の爲に、ロシアの人口は二千四百萬人を増す代りに、六百萬人を減じた。ロシアは常に農業國であつた。然し工業地方であつたポーランド、沿バルチツク、フィンランド等がロシアの版圖から離れて後は、特にこの色彩が濃厚になつた。そして戦前の都市人口を總人口の一八・三%とすれば、一九二三年に於けるそれは一六・三%を出でぬであらう。一億餘に上る聯邦住民の大衆は農業に生活の資料を求むるが故に、之と比較すれば都市人口の數は洵に微々たるものである。

次に獨立の生計を營む住民の職業に關する資料に注意を向けよう。尤も一九二〇年に行はれた國勢調査のこの方面の資料は未だ完成してゐないから、吾人は少し古い、一八九七年の國勢調査の資料と、一九二三年の都市調査の資料に満足せねばならぬ。而して一八九七年の國勢調査の資料に據ると、獨立の生計を營む住民の職業別は次表の如くである。

第二表

獨立の生計を営むロシア住民の數と職業別（一八九七年の國勢調査に據る。單位千人）

職業別	前ロシア帝國内			内、ソヴェト聯邦に該當する領土
	都市	村落	計	
一、農業及び林業	49	17,811	18,200	5.0%
二、採取工業	15	234	249	0.7%
三、加工工業	2,233	2,339	4,572	13.1%
計 二及三	2,248	4,673	6,921	20.8%
四、建築業	23	455	478	1.4%
五、鐵道	29	150	179	0.5%
六、水運	2	43	45	0.1%
七、其他の陸上交通業	12	133	145	0.4%
計 五—七	35	226	261	0.8%
八、郵便、電信、電話	3	16	19	0.05%
九、商業	79	54	133	0.4%
一〇、料理屋、旅館、湯屋	26	35	61	0.2%
一一、信用機關及び銀行	33	25	58	0.1%
一二、行政、司法、警察、公共及び類似機關	28	15	43	0.1%
合計	11,828	102,811	114,639	100%

職業別	前ロシア帝國内			内、ソヴェト聯邦に該當する領土内（單位千人）
	都市	村落	計	
一三、國民教育	133	99	232	0.2%
一四、國民保	7	4	11	0.01%
一五、日雇人夫及び人足	56	63	119	0.1%
一六、僕婢	1,041	99	1,140	1.0%
一七、軍人	66	23	89	0.08%
一八、金生計者	401	27	428	0.4%
一九、坐食者	37	51	88	0.08%
二〇、其他	29	56	85	0.07%
合計	11,828	102,811	114,639	100%

計算を進めるため、並に諸種の對照をなす爲に、吾人は亦雇傭労働者の數をも知つて置く必要がある。労働者の數に關する一八九七年國勢調査の資料は次表の如くである。

第三表

全露労働者數（一八九七年國勢調査の資料に據る）

類別	前ロシア帝國内労働者數		内、ソヴェト聯邦に該當する領土内（單位千人）
	各類總數（單位千人）	各類總數に對する割合	
一、農業及び林業	2,723	14.9%	2,236

二、探取工業	二〇六	九〇・一%	一六七
三、加工業	二、〇八二	四八・四%	一、六九二
計 二及三	二、二八八	五〇・六%	一、八五九
四、建築業	三四六	四八・二%	二八〇
五、水道	四四	六二・〇%	三八
六、鐵道	一七五	六六・八%	一四九
七、馬車業	一一五	三九・一%	九九
八、其他の陸上交通業	二六	八一・一%	二二
計 五—八	三六〇	五四・四%	三〇八
九、郵便、電信、電話業	五	一一・八%	四
一〇、商業	一三六	一〇・三%	一〇六
一一、料理屋、旅館、湯屋	八五	四九・八%	六六
一二、日雇人夫及び人足	一、〇九五	一〇〇・〇%	八三九
一三、僕婢	二、〇二一	一〇〇・〇%	一、五一六
労働者合計	九、〇五九	二七・四%	七、二一四
獨立の生計を営む住民の總數	三三三、一七七	一〇〇・〇%	二六、六五四

右の國勢調査の資料中には、日雇人夫及び人足の數を類別せず、單に合計を以て示してある。然しながら後に比較を要するので、せめて交通業及び工業に使用されたる之が數だけでも分類し度いものである。前交通省の調査資料に

據ると、一八九七年に鐵道網に使用された日雇人夫の數は十五萬一千人に及んだとある。然らば鐵道を除く國民經濟の他の部門に使用された日雇人夫及び人足の數は合計九十四萬三千人であつたと云ふことになる。而してこの中の一部分即ち日雇人夫及び人足總數の二四・七%（労働者總數に對する工業労働者數と同率）が工業に使用されたとすれば其數は二十七萬二千人となる。勿論これは甚だ粗略な概算であるが、これ以上正確なる勘定の仕方がないのである。而して之をソウエト社會主義共和國聯邦に該當する領土に割當てると、交通業に使用された日雇人夫及び人足の數十二萬三千人、又工業に使用されたるもの二十一萬八千人となる。

第三表の合計に、尙勤務員を加へねばならぬ。これに關しては、吾人は多くの類に亘つて直接國勢調査の資料を有するのである。即ち水運及び鐵道の従業員等は總て之を雇傭労働者と看做すことが出来る。これは亦郵便、電信、電話、私營機關、公共機關及び類似機關の勤務員に關しても同様である。前ロシア帝國領土内に於ける國民教育従事員總數二十三萬二千人の中、失職者は僅に一萬三千人又は八・二%であつた。斯くてこの類に屬する獨立生計者總數の中九一・八%は官公私立の教育機關に在職してゐる者である。次に算定の稍々困難なるは、諸種の保健機關に勤務するもの、數である。この類の従業員總數十一萬九千人の中、確實に勤務員と看做し得べきは、ただ（一）醫學得業士、藥劑師見習及び其他、（二）看護婦、病院及び藥店の使用人、（三）衛生員及び消毒員のみである。而してこれ等は、國勢調査によると、前ロシア帝國の領土内に六萬四千八百人又は類總數の五四・六%を算してゐる。又確實に勤務員と看做すことの出来ない醫業に従事する資格なくしてこれに當つてゐるものが一萬三千一百人ある。この類に於て残るは三十七萬九千人で、これ等はその如何なる部分が勤務員なるか正確に判斷し難きも、その中三〇%の醫師、産婆等

は病院その他の醫療機關に在勤してゐたものと看做さねばならぬ。だから今吾人が彼等の數を前帝國の領土内に一萬一千二百人、ソウエート聯邦の領土内に九千二百人と見積つても、それは過大に失する虞はないのである。然らばこの類の勤務員は前帝國の領土内に六萬六千人、ソウエート聯邦に該當する領土内に五萬三千人と云ふことになる。吾人が勤務員數の算定に極めて困難を感じるのは商業、料理屋及び旅館並に「身體の清淨及び衛生」(湯屋、洗濯屋、理髮店)の各類である。この中商業と料理屋業のためには多少正確な概數を得ることが出来る。エス・ゲー・スツルミリン氏は税金に關する統計資料と、右國勢調査の資料とを對照して、一八九七年に於ける勤務員數を國勢調査に登錄された總人員の一八%を下らざるべしと算定した。兎に角最後の類「身體の清淨及び衛生」に屬する勤務員數もこのパーセンテージを下らぬものと看做さねばならぬ。さればこの類の雇傭労働者の總數は前帝國の領土内に六萬六千人、ソウエート聯邦に該當する領土内に五萬二千人と算定されることが出来る。更にこの類を工業(理髮店及び洗濯屋)と商業に分つと前者に屬するもの前帝國領土内に五萬六千人、ソウエート聯邦領土内に四萬三千人と云ふことになる。信用機關及び銀行の類に至りては之が従業員は全部勤務員と看做して大過ないのである。残るは工業の類に於ける勤務員數の算定である。これは次の方法によつて概數を得ねばならぬ。即ち一九一八年の調査に據ると、一九一三年に於ける大なる製造工業及び鑛業に従事せる労働者の數は八十六萬八千五百人、勤務員數は五萬八千四百人又は労働者の數の六・八%であつた。一八九七年に於けるロシアの大工業に従事せる労働者の總數は、「ロシア工場工業資料集」に據ると、前帝國の領土内に約百八十八萬人あつたと算定することが出来る。然らば當年に於けるこの類の勤務員數は、前帝國の領土内に少くも十三萬三千人、ソウエート聯邦に該當する領土内に十萬

七千人あつたと看做し得るのである。

そこで一八九七年に於けるロシアの雇傭労働者の數を、可成り實際に近き概數を以て示すことが出来る。而して以上の計算を綜合すると、次表が得られるのである。

第四表

全露雇傭労働者數(一八九七年、單位千人)

類別	獨立の生計を營む		その内		住民一千人に對する雇傭労働者
	前帝國	ソウエート聯邦	イ、労働者	ロ、勤務員	
一、農業及び林業	一八、三〇〇	一四、四〇〇	二、七三三	二、三三六	二、七三三
二、工業					
イ、常雇	四、六一二	三、七〇七	二、二六八	一、八五九	二、四四二
ロ、日雇	二七三	二八	二六	二八	二七三
計	四、八八五	三、七三五	二、三三四	二、一〇七	二、七三三
三、建築業	七七七	五九〇	三三六	二六〇	三三六
四、運輸業					
イ、鐵道					
常雇	二六三	三三四	一七五	一四九	二六三

國民經濟の部門と勞働類別	各類雇傭勞働者總數 (單位千人)	住民一千人に對する雇傭勞働者數
一、農業	二、八九〇	二〇・七
二、工業		
イ、大工業	二、七七六	一九・八
内譯勤務員	一七七	一・三
勞働者	二、五九九	一八・五
ロ、手工業及家内工業	九〇五	六・五
計	三、六八一	二六・三
三、運輸業		
イ、鐵道	七〇五	五・〇
ロ、水運	二五〇	一・八
計	九五五	六・八
四、郵便、電信、電話	七二	〇・五
合計	七、六三八	五四・三
全住民數	一三九、七〇〇	一〇〇・〇

本表の資料を一八九七年のそれと對照するには、一般的計數を以てするを要する。何故ならば運輸業従事員の數は茲には鐵道工場の勤務員及び勞働者並に日雇人夫及び人足を合計して示してあるからである。一八九七年の國勢調査に於ては、鐵道工場の勤務員及び勞働者を工業の類に屬せしめ日雇人夫及び人足は別に他の類を形成してゐた。これが出来る。

は亦工業に關しても同様である。一八九七年に於ける本表の各類に相當する雇傭勞働者の數は四百八十萬人又は住民一千人に對し四十七人の割合であつた。然らば住民一千人に對する雇傭勞働者數は、一九一三年に於ては、一八九七年に比し、一五・五%を増加したことになる。この増加率を雇傭勞働者の總數に應用すると、吾人は一九一三年の雇傭勞働者の數をソウエート聯邦の領土内に一千餘萬人、又前帝國の領土内に少くも一千五百五十萬人と算定することが出来る。

勿論これは概數であるが、然し大勢を知る爲には役立つのである。次には一九二三年に於けるソウエート聯邦の獨立の生計を營む住民の數を算定しよう。これが爲には、吾人は一九二三年に行はれた都市調査の資料を有し、これに依つて都市住民の數及び職業別は之を明かになし得るのである。尤もこれは本書を編纂する時は未だ全部揃はず、後高架索の都市住民の職業別の如き今以て發表されずにある。又極東に關する資料も總括的のものであるが、自餘の領土に亘りては詳細なる資料が有せられる。之等の資料は獨立生計者八百八十四萬二千人を包容し、聯邦全都市の獨立生計者九百四十五萬四千人と算定される故に、その九三%を成してゐる。だから不明なる分は僅に七%で、右の九三%の資料に依つて聯邦全都市獨立生計者の職業別を推定しても大過なきことになるのである。

第六表

ソウエート聯邦都市獨立生計者の數と職業(一九二三年の都市調査に據る)

職業別	調査単位		割合
	都市	聯邦全都市	
一、労働者	二、二〇一・八	二、三五六	二五・〇%
二、僱員	三三六・四	三六〇	三八・八%
三、勤務員	一、八〇一・二	一、九二五	二〇・三%
四、自由業者	七六・五	八二	〇・九%
五、業主	一、四〇〇・七	一、五〇〇	一五・九%
内譯	三四・〇	三七	〇・四%
雇傭労働者ヲ使用スル者	一、三六六・七	一、四六三	一五・五%
雇傭労働者ヲ使用セザル者	七六九・六	八二二	八・七%
六、家業ヲ補助スル家族	八七五・二	九三五	九・九%
七、無職業者	一〇一・五	一〇八	一・一%
八、金利生計者	七二五・三	七七五	八・二%
九、官公吏	五五三・五	五九〇	六・二%
一〇、其他	八、八四一・七	九、四五四	一〇〇・〇%
計	四、四三九・四	四、六四二	四九・〇%
中、雇傭労働者數			

然しながら、右表は總括的の資料で、これを國民經濟の個々の部門に類別する必要があるが、前記の都市調査は今日までこの問題を解決してゐないので、雇傭労働者の數に關する労働統計資料に據らねばならぬこととなる。而して

各種職業同盟の統制する一九二三年三月四月(都市調査もこの時期に行はれた)の會員數は丁度年平均數と合致し、又大工業に従事せる雇傭労働者の數とも符合するので、これを採用する時は計算上非常に好都合を呈するのである。職業同盟の統計資料に據ると、ソウエート聯邦全土に於ける一九二二—二三年度の會員數は左表の如くである。

第七表

ソウエート聯邦全土に於ける一九二二—二三年職業同盟年平均會員數(單位千人)

國民經濟の部門別 と労働者の類別	各類會員總數	中、失業業者		就業會員數
		會員數	總數に對する割合	
一、工業	一九二八・〇	三一・五	五・〇%	一、八九六・五
二、建築業	一五六・六	一〇・五	六・七%	一四六・一
三、鐵道運輸	六九八・四	一四・七	二・一%	六八三・七
四、水運	一二八・八	八・八	六・八%	一二〇・〇
五、地方運輸	一二三・二	一一・〇	九・七%	一一一・二
計	九五〇・四	三五・五	三・七%	九一四・九
六、郵便、電信、電話	一〇四・〇	一一・〇	一一・五%	九二・〇
七、國民教育	四二二・九	二四・一	五・七%	三九八・八
八、藝術	六六・三	一四・三	二一・五%	五二・〇
計	七七八	三八・四	五・八%	四五〇・八

九、國民保健	三〇七・一	三〇・七	一〇〇・〇%	二七六・四
一〇、ソヴェト、公共及商業機關商業機關内譯	五五一・三	七二・八	一三・二%	四七八・五
イ、國營	七二・五	九・二	一三・二%	六三・三
ロ、消費組合	九九・五	一三・一	一三・二%	八六・四
ハ、個人經營	一一・〇	一・五	一三・二%	九・五
二、公共施設	一五〇・五	一〇・二	六・八%	一四〇・三
三、飲食店	五二・二	一一・二	二一・五%	四一・〇
三、農業及林業	二六九・五	一一・九	四・四%	二五七・六
内、監督機關	一三二・一	五・八	四・四%	一二六・三
會員合計	四、九五八・八	三三四・七	六・五%	四、六三四・一

斯の如く、右資料に據ると、一九二二―二三年ソヴェト聯邦の領土内に於て就業せる雇傭労働者の總數は四百六十餘萬人となる。然しながら、この資料の中には農業に従事せる雇傭労働者の總數を含んでゐないから、次の概算によつて之を補足しなければならない。

一九二〇年の調査に據ると、ソヴェト聯邦の領土内に於ける農業雇傭労働者の總數は九十六萬一千人で、その中五十三萬八千五百人(五六%)が定期雇傭労働者であつた。又ロシア共產黨中央委員會が七郡に就いて調査せる所に據ると定期雇傭労働者の數は一九二〇年から一九二二年までに六・五%を増してゐる。この増加率に従ふと、一九二二

三年に於ける定期雇傭労働者の數は一九二〇年のそれに比し九・七%を増したことになる。この率を農業雇傭労働者の總數に應用すると、一九二三年に於けるそれを最小限百六萬人と算定することが出来る。而もこれは市外のもののみであるから、未だこれに都市のものを加へねばならぬ。一九二三年の調査に據ると、都市に於ける農業雇傭労働者の數は四萬人と算せられた。これを合計せる總數は、百十萬人となる。勿論これは概數であるが、大勢を知る爲には充分にて、吾人は農業雇傭労働者の數を百十萬人として、吾人の計算に計上し能ふのである(人民委員會農村研究會の爲に専門に調査を遂けたるウエー・アー・バザーロフ氏も亦ほゞ之と同様の數字を得た)。

工業に従事せる雇傭労働者の數も亦同一の理にて、職業同盟の調査資料をそのまま利用し得ず、よつて吾人の特別の計算に基き次の如く之を補足する。

第八表

工業雇傭労働者數(單位千人)

工業類別	市		内		市		外		合	
	労働者	勤務員	労働者	勤務員	労働者	勤務員	労働者	勤務員	労働者	勤務員
一、大工業	一、一六〇	一七〇	一、三三〇	一六六	三六六	四三	三九	一、四四七	三三	一、六五九
二、手工業及家内工業	二〇〇	一	二〇〇	一	二〇〇	一	一〇〇	三〇〇	一	三〇〇
計	一、三六〇	一七一	一、五三〇	一六七	五六六	四四	四九九	一、七四七	三三	一、九一九

前表に依り、職業同盟の統計は工業従事員の數を約六%登録漏れしてゐることが判る。これは多分、主として村落

に於ける家内工業に屬する労働者であらうと思はれる。

鐵道運輸の爲には、一九二二—二三年度の年平均従事員の總數を八十五萬九千人と算定せる交通人民委員部中央統計委員會の調査資料をヨリ完全と認めるから、之を採用することにする。

又職業同盟の統計は、明かに國家機關の従業員の數に關しては正確であるが、商業殊に個人商業に従事せる勤務員の數に至りては、之を正確なりと思料することは出来ない。よつて之が算定に際しては、一九二三年に行はれた都市商業調査の資料を採用することにする。この資料に據ると、商業従事員の數及びその中雇傭労働者の數は左表の如くなる。

第九表

ソウエート聯邦領土内商業従事員數（一九二三年調査）

商業機關別	人		計
	都	村	
一、國營機關	八一・六	二八・六	一一〇・二
二、消費組合	七八・四	二八・〇	一〇六・四
三、個人機關	四〇六・〇	一三八・一	五四四・一
内譯			
イ、業主及家族	三一六・二	一三八・一	四五四・三
ロ、雇傭労働者	八九・八	—	八九・八

計	五六六・〇	一九四・七	七六〇・七
内 雇傭労働者	二四九・八	五六・六	三〇六・四

右表の中、直接都市商業調査の數字に屬するものは、都市商業従事員の數のみである。村落商業従事員の數は、商業機關の數と等級別商業機關の一戸當り従事員の數とを有する租税統計に基き概算した。又國營商業機關及び消費組合の従業員は之を雇傭労働者と看做し、個人商業に於ける雇傭労働者の數は、人口調査の資料に基き、従事員總數と業主及び家族の數との差によつて得たものである。

次には僕婢の數を算定せねばならぬ。職業同盟の統計資料は、疑もなく官公衙及び諸企業の使用人の數は正確に之を登録してゐるけれども、個人の家庭に於ける使用人の數に至りては、調査不備の点あるや言ふ迄もない。茲には次の如き計算を行ふことが出来る。即ち先づ職業同盟の統計資料の中から、公共施設及び飲食店の従事員たる同盟會員の數（十八萬一千人）を除き、その代りに公共施設従事員同盟に屬する保安従事員（民警、消防及び其他）二十三萬六千人と、調査資料中官公衙の使用人（小使、給仕等）を除く僕婢の數とを加へる。官公衙の使用人の數は調査資料に據ると十二萬人に達し、その内譯は小使四萬九千人、掃除夫五萬七千人、玄關番及び給仕一萬二千人及び其他である。以上に依り官公衙及び商業機關の勤務員數は次の如く算定される。

- 人 員
- 一、郵便、電信、電話 九二、〇〇〇人
 - 二、國民教育及藝術 四五〇、八〇〇人

勞農露國の生産と消費

三、國民保健	二七六、四〇〇人
四、保安	一三六、〇〇〇人
五、其他(商業を除く)	四四五、八〇〇人
計	一、五〇一、〇〇〇人
六、商業機關	一一〇、二〇〇人
イ、國營機關	一〇六、四〇〇人
ロ、消費組合	八九、八〇〇人
ハ、個人機關	三〇六、四〇〇人
計	一、八〇七、四〇〇人

調査資料に據ると、僕婢の總數は三十六萬人である。この中吾人は官公衛の使用人十二萬を勤務員の數に加へて了つた。残る僕婢の數は二十四萬人で、之は別箇の類として雇傭労働者の類別表に載せられなければならない。以上を綜合すると次表が得られる。

第十表

一九二二—二三年度ソヴェート聯邦領土内に於ける雇傭労働者數(單位千人)

國民經濟の部門と労働類別	都	市	村	落	計
一、農業労働者		四〇		一、〇六〇	一、一〇〇
二、工業労働者		一、三六〇		三八六	一、七四六
イ、労働員		一七〇		四三	二一三
ロ、勤務員		一、五三〇		四二九	一、九五九
三、建築業		一二五		二二	一四六
四、商業		二五〇		五七	三〇七
五、運輸業		六八五		一七四	八五九
イ、鐵道運輸		九六		二四	一二〇
ロ、水路運輸		八九		二二	一一一
ハ、地方運輸		八七〇		二二〇	一、〇九〇
計		一、二九六		三〇五	一、五〇一
六、行政及監督機關		二四〇		—	二四〇
七、僕婢		四、三五一		一、九九二	六、三四三

右表に依れば都市に於ける雇傭労働者の數は四百三十五萬一千人となる。然るに第六表の末尾に見らる、如く、都市調査の結果はこの數を四百六十四萬二千人と算してゐる。第十表の數字は各類に亘つて可成り正確であるが、然ら

ば右都市調査の數字との差二十九萬一千人は何れの類に屬すべきか？都市調査は右の數字の中に「交代日傭人夫」四十三萬五千餘人を算入してゐる。この中の一部は疑もなく工業及び運輸労働者の數の中にはいつてゐると思はれるが然しその大部分は前表(第十表)に載つてゐないと看做す方が穩當であらう。因つて第十表に登載漏となつたこの二十九萬一千人は、即ち交代日傭人夫と看做すべきである。斯くすれば一九二二—二三年度ソウエト聯邦の領土内に於ける雇傭労働者の總數を六百六十五萬人と算定することが出来る。

次に業主及び之を輔佐する家族の數の算定に移らう。都市調査は次の如くその數を算定してゐる。

第十一表

一九二三年都市調査に依るソウエト聯邦領土内に於ける業主及び之を輔佐する家族人員(單位千人)

國民經濟の部門	業		計	主	
	雇傭労働者を使用する者	雇傭労働者を使用せざる者		業主を輔佐する家族	業主及家族計
一、農 業	七・八	六八〇・〇	六八七・八	七三五・〇	一、四二二・八
二、工 業	一五・七	三八四・〇	三九九・七	四一・八	四四一・五
三、建 築	〇・八	二四・九	二五・七	二・四	二八・一
四、商 業	七・九	二六九・一	二七七・〇	三九・二	三一六・二
五、運 送	一・八	五〇・二	五二・〇	三・六	五五・六
六、其 他	二・七	五四・八	五七・五	一	五七・五
計	三六・七	一、四六三・〇	一、四九九・七	八三三・〇	二、三三二・七

中央統計局は自ら右表の中、雇傭労働者を使用する業主の數を若干過少にして、雇傭労働者を使用せざる業主の數を過大なりと稱してゐる(一九二四年第八六號「中央統計局報告」参照)が、然し右資料は吾人の入手し得る限りに於て都市獨立生計者の職業に關する最も完全正確なる資料たるや疑を存せざる所である。

吾人が著しく困難を感じるは、都市外即ち村落に於ける獨立生計者の數及び職業の算定である。この中商業従事員の數のみは、既に前に租稅統計資料及び等級別商業機關従事員の數に關する調査資料によつて概算的に之を算定したことがある。

然し建築業及び運送業に關しては、全然資料が缺如してゐる爲に、斯かる概算的算定をなすことすら出来ない。この點に於て唯一の可能なる方法は、一八九七年以來都市に於て之等事業に従事せる者の數の動態に基き、之を村落に應用するに在る。一八九七年の國勢調査に據ると、前帝國領土内の都市に於て建築業に従事してゐた者の數は二十八萬二千人、運送業に従事せる者の數は十八萬五千人にて、之が都市住民一萬人に對する割合は前者が百十七人(百十七人?)後者が百十六人、又都市外即ち村落に於て建築業に従事せる者の數は四十三萬五千人、運送業に従事せる者の數は十一萬七千人、村落住民一萬人に對する割合は前者が四十九人、後者が十九人であつた。現時に在りては都市に於て建築業に従事する者の數十五萬三千人、運送業に従事する者の數五萬六千人にて、都市住民一萬人に對する割合は前者が六十九人、後者が二十六人である。換言すれば、一八九七年以來これ等の事業に従事せる者の減少率は二五%及び四三%である。之等の減少率を村落に應用すると、現時村落住民一萬人に對する割合は、建築業に於て十五人、運送業に於て二人となり、その總數を前者は十七萬七千人、後者は二萬八千人と算定することが出来る。

る。勿論これは非常に粗なる概算であつて、正確を期することは出来ないが、一九二〇年の調査資料によつて相當問題が解決されるまでは、吾人は他の如何なる資料をも手に入れることは出来ないものである。因つて假に村落に於ける建築業従事員の数を十八萬人、運送業従事員の数を三萬人と看做すことが出来る。

農業に於ける業主及び業主を輔佐する家族の概数は次の方法に依つて之を知り得るのである。一九二三年の中央統計局の資料に據ると、ソウエート聯邦全土に於ける農業經營數は一千九百七十五萬（「クラーツキイ・スブラウオチニク」六〇頁参照）にて、若し各經營に一人宛の業主があるとすれば、その數は概算にて約二千萬人となる。又都市調査資料に據ると、農業經營主一人に對する輔佐家族の數は一・〇七人の割合であるから、之を全體に及ぼすと、その數は二千四百四十萬人で、村落に於ける農業經營主及び之を輔佐する家族の總數は四千五百五十萬人と云ふことになる。然しながら、村落に於ける農業經營主を輔佐する家族人員の率は、都市に於けるよりも勿論高いから、この數はミニマムなるものと看做さねばならぬ。茲には亦次の如き概算方法もある。若し農業に於て勞働能力のある（男は十六歳以上五十九歳まで、女は十六歳以上五十五歳まで）全住民が經營主を輔佐するとすれば工業従事員を除くの外、之等の年齢に在る村落の全住民は農業に従事するものと看做され得るのである。一九二〇年の調査資料に據ると、十六歳より五十九歳までの男子の數は三五・二%、十六歳より五十歳までの女子の數は四三・九%、五十歳以上五十九歳までの女子の數は六・九%であつた。而して十六歳以上五十五歳までの女子の數は女子總數の約四六・三%（ $43.9\% + \frac{1}{2} \times 6.9\%$ ）になるから、之等の年齢に在るものは男子二千九百九十萬人、女子二千六百五十萬人といふことになる。これに未だ後に復員されて戻つて來た軍人を加へなければならぬ。この數を約二百二十萬人と看做すことが出来る。以上を合計す

ると之等の年齢に在るもの、總數は五千六十萬人又は村落全住民の四五・六%となる。この率を一九二三年に應用すると、村落に於て勞働能力を有する住民の總數は約五千四百四十萬人、その中農業外の産業に従事する者を除けば、四千六百三十萬人となる。この數字は吾人が求めつ、ある數として、適當なものと看做し得らるゝのである。最後に村落に於ける家内工業従事員の數は、吾人の特別の計算に依り、假に之を二百四十萬人として置く（一九二四年「プランウオエ・ハジヤイスツウオ」第六號参照）。大工業經營主の數に關しては、勞働統計に個人工業企業三千とあり、その中都市に所在するもの千を超えざれば、村落に於けるものを二千と看做し、之が村落に於ける經營主の數も二千人と算定する。

以上を綜合するとソウエート聯邦領土内に於ける獨立生計者の數及び職業は左表の如くなる。

第十二表

一九二三年ソウエート聯邦領土内に於ける獨立生計者の數及び職業別（單位千人）

國民經濟の部門及び職業別	都	市	村	落	計	百分率
一、農						
イ、經營主及び之を輔佐する家族		一、四二三		四六、三〇〇	四七、七二三	七八・四%
ロ、雇傭勞働者		四〇		一、〇六〇	一、一〇〇	一・八%
農業計		一、四六三		四七、三六〇	四八、八二三	八〇・二%
二、工						

甲、大工業	イ、經營主	ロ、勤務員	ハ、雇傭労働者	大工業計	乙、小工業	イ、經營主及び之を輔佐する家族	ロ、雇傭労働者	小工業計	内、雇傭労働者	三、建築業	イ、經營主	ロ、雇傭労働者	建築業計	四、商業	イ、經營主及び之を輔佐する家族	ロ、勤務員	商業計
一	一七〇	一、二六〇	一、三三一	二、七四一	四四一	二、四〇〇	一〇〇	二、五〇〇	二、八四一	二八	一五九	一八七	一八〇	一三六	一三八	五七	一八〇
一	四三	二八六	三三一	二、四四六	二、四〇〇	三〇〇	三、一四一	四、八〇三	二、八四一	二二	一一	一四六	一三三	四五四	三〇七	七六一	〇・三%
一	一七〇	一、二六〇	一、三三一	二、七四一	二、四〇〇	三〇〇	三、一四一	四、八〇三	二、八四一	二八	一五九	一八七	一八〇	一三六	一三八	五七	一八〇
一	一七〇	一、二六〇	一、三三一	二、七四一	二、四〇〇	三〇〇	三、一四一	四、八〇三	二、八四一	二二	一一	一四六	一三三	四五四	三〇七	七六一	〇・五%
一	一七〇	一、二六〇	一、三三一	二、七四一	二、四〇〇	三〇〇	三、一四一	四、八〇三	二、八四一	二二	一一	一四六	一三三	四五四	三〇七	七六一	〇・七%
一	一七〇	一、二六〇	一、三三一	二、七四一	二、四〇〇	三〇〇	三、一四一	四、八〇三	二、八四一	二二	一一	一四六	一三三	四五四	三〇七	七六一	〇・五%
一	一七〇	一、二六〇	一、三三一	二、七四一	二、四〇〇	三〇〇	三、一四一	四、八〇三	二、八四一	二二	一一	一四六	一三三	四五四	三〇七	七六一	〇・七%
一	一七〇	一、二六〇	一、三三一	二、七四一	二、四〇〇	三〇〇	三、一四一	四、八〇三	二、八四一	二二	一一	一四六	一三三	四五四	三〇七	七六一	〇・五%
一	一七〇	一、二六〇	一、三三一	二、七四一	二、四〇〇	三〇〇	三、一四一	四、八〇三	二、八四一	二二	一一	一四六	一三三	四五四	三〇七	七六一	〇・七%
一	一七〇	一、二六〇	一、三三一	二、七四一	二、四〇〇	三〇〇	三、一四一	四、八〇三	二、八四一	二二	一一	一四六	一三三	四五四	三〇七	七六一	〇・五%

五、運輸業	イ、經營主及び之を輔佐する家族	ロ、勤務員及び労働者	運輸業計	六、行政及監督機關	七、僕婢	八、交代日傭人夫	九、其他	合計	内、雇傭労働者
五六	八七〇	九二六	一、二九四	二四〇	二九一	二、五四五	九、四五〇	四、六四〇	一、九九四
三〇	二二〇	二五〇	二〇七	二四〇	二九一	二、九四五	六〇、八七三	六、六三四	一、九〇〇%
八六	一、〇九〇	一、二七六	一、五〇一	二四〇	二九一	二、九四五	一〇〇、〇%	一一、九%	一、八%
八六	一、〇九〇	一、二七六	一、五〇一	二四〇	二九一	二、九四五	一〇〇、〇%	一一、九%	一、八%
八六	一、〇九〇	一、二七六	一、五〇一	二四〇	二九一	二、九四五	一〇〇、〇%	一一、九%	一、八%
八六	一、〇九〇	一、二七六	一、五〇一	二四〇	二九一	二、九四五	一〇〇、〇%	一一、九%	一、八%
八六	一、〇九〇	一、二七六	一、五〇一	二四〇	二九一	二、九四五	一〇〇、〇%	一一、九%	一、八%
八六	一、〇九〇	一、二七六	一、五〇一	二四〇	二九一	二、九四五	一〇〇、〇%	一一、九%	一、八%
八六	一、〇九〇	一、二七六	一、五〇一	二四〇	二九一	二、九四五	一〇〇、〇%	一一、九%	一、八%
八六	一、〇九〇	一、二七六	一、五〇一	二四〇	二九一	二、九四五	一〇〇、〇%	一一、九%	一、八%

第十三表

一九二二—二三年ソウエト聯邦領土内に於ける雇傭労働者の數と労働賃銀

労働者類別	各人員類人員 (單位千人)	年平均労働者賃銀額 (單位ルーブル)		労働賃銀仕拂額 (單位百萬ルーブル)		内現金支拂額 (單位百萬ルーブル)	
		豫算指数 に依れば	卸値指数 に依れば	豫算指数 に依れば	卸値指数 に依れば	豫算指数 に依れば	卸値指数 に依れば
一、工業	一、四四五・八	一四〇・九	一七〇・七	二〇三・七	二四六・八	一六四・四	一九九・三
甲、大工業							
イ、労働者							

口、勤務員	二二・八	三六・七	六九・三	三五・七	五〇・八	六・五	七・四	五〇・八	六・五	七・四
計大工業	一、六六・六	二五・四	一八五・九	二五八・八	二五〇・五	三〇八・三	三六〇・〇	三三三・二	二六〇・七	三〇二・七
乙、小工業	三〇〇・〇	一四〇・九	一七〇・七	一九六・三	四〇・三	五・三	五九・五	四〇・三	五・三	五九・五
計工業	一、九六・六	二五・五	一八三・五	二三三・二	二九六・八	四七・五	四七・五	二五七・五	三二一九	三六三・二
二、建築労働者	一四六・一	一五・〇	一八三・〇	二二・三	三・一	六・七	三・〇	三・一	六・七	三・〇
三、運輸	八五九・二	一二・七	一三六・六	一六・五	六八・八	一二・四	一六・三	九〇・三	一九〇・三	一三六・九
甲、鐵道運輸労働者	一〇〇・〇	一八・五	一三・五	一五・六	一三・〇	一五・八	一八・三	二二・一	一四・七	一七・一
乙、水運労働者	一一・三	一四・九	一七〇・七	一九・三	一五・一	一九・〇	三・〇	二・七	一五・四	一七・八
丙、地方運輸労働者	一、二〇・五	一一・一	一三九・六	一六・九	二五・五	二六・五	二六・五	二五・〇	一九・四	二六・八
計運輸	九・〇	一五・〇	一五九・七	二二・六	一四・六	二〇・六	二〇・六	一四・六	一七・七	二〇・六
四、國民聯絡(郵便電信電話)事業	三〇六・四	二〇〇・〇	二四三・三	二六・三	六・三	七四・三	八六・三	六・三	七四・三	八六・三
五、商	四〇五・八	八三・〇	一〇〇・六	一二六・一	三三・四	四五・四	五・六	三七・四	四五・四	五・六
六、諸機關	二七六・四	八三・八	一〇〇・五	一二七・九	三三・三	二六・一	三三・六	三三・三	二六・一	三三・六
甲、國民教育従事員	六二・一・八	一〇七・五	一三三・三	一五・三	七三・三	一〇三・一	一〇三・一	八八・八	一〇三・一	一〇三・一
乙、國民保健従事員	一、四〇九・〇	九四・五	一四四・四	一五三・〇	二五・九	二八・五	一八・五	一五・九	二六・三	一八・五
丙、其他	二四〇・〇	七三・〇	八七・一	一〇一・五	一七・三	二〇・九	二四・四	五・七	六・九	八・一
計諸機關	一、〇〇〇・〇	二六六・〇	三三三・〇	三六六・〇	一〇九・〇	一〇一・三	一七・七	一七・四	二二・〇	二四・五
七、僕	一、〇〇・〇	六六・〇	九二・〇	一〇九・〇	八三・六	一〇一・三	一二七・七	一七・四	二二・〇	二四・五
八、農業労働者	二二・八	三六・七	六九・三	三五・七	五〇・八	六・五	七・四	五〇・八	六・五	七・四
總計	二二・八	三六・七	六九・三	三五・七	五〇・八	六・五	七・四	五〇・八	六・五	七・四

九、臨時日傭人夫 二二・八 三六・七 六九・三 三五・七 五〇・八 六・五 七・四 五〇・八 六・五 七・四

備考 一、本表作成に際し雇傭労働者の數に關しては一九二三年の都市調査、労働統計及び各職業同盟等の諸資料を利用した
二、年平均労働賃銀額に關しては大工業の労働者及び勤務員並に日傭人夫の分は中央労働統計局の資料に據り、鐵道従
業員及び國民聯絡労働者の分は交通人民委員部及び郵電人民委員部の資料に據り、商業及び國家勤務員の分はソウ
エト勤務員中央委員會の資料に據り、建築労働者、僕婢及び農業労働者の分は雇傭契約に據つた。

第十二表の資料を一八九七年の相當資料と對照するに際しては一八九七年の國勢調査が農業に於て經營主を輔佐する家族を獨立生計者の中に加へて居らぬことを忘れてはならぬ。だから一八九七年の資料中に獨立生計者として現れてゐる約千五百萬人(ソウエト聯邦に該當する領土内)の農業従事員は、經營主のみで、この數字は一九二三年の經營主數(千九百七十萬人)と對比さるべきである。

雇傭労働者の數は最近十年間に殆ど半減した。然しながら雇傭労働者六百七十萬人といふ數字は決して小なりと云ふことは出来ぬ。且通常雇傭労働者の數は職業同盟の不完全なる資料に基いて之を過少に算する弊があるが職業同盟は雇傭労働者の大部分を統制するとは云へそは七〇%餘にして、決して全部にあらざることを記憶せねばならぬ。又市場の消化力を算定するに際しては、雇傭労働者といふ類は、第一順位に之を擧げられなければならない。何故なれば、彼等は都市住民中に於ける基本的消費者であるからである。一方住民中この類に屬する者の支拂能力を算定することは、他の如何なる類よりも遙に容易である。それはこの類の基本的収入の源泉が、労働賃銀であるからである。労働者及び勤務員の歲計豫算を調査せる資料に據ると、この類に屬する家族の収入中、中間金額(負債等)を除

けば、勞働賃銀に關係なき収入は甚だ微々たるものにして、モスコ、レーニングラード及びドン嶺區の勞働者、ソウエート聯邦一般の勤務員に就きそのパーセンテージ（勞働賃銀に關係なき収入の勞働賃銀に對する）を示せば左の如くである。

調査年月	勞働者	勤務員
一九二三年十二月	九・四%	一一・七%
一九二三年十一月	八・六%	七・二%

故に一九二二—二三年度に於ける勞働賃銀の仕拂總額をれば、都市住民の大部分の仕拂能力及び物資消化力をほぼ推定し得る譯である。而して各類勞働者及び勤務員の平均賃銀額に關する資料に基き、一九二二—二三年度に於て彼等に仕拂はれたる勞働賃銀總額を算出することは、さほゞ困難ではない（第十三表参照）。同總額は、卸値指數に依れば九億四千五百萬ルーブルに達し、その中現物給與を除く現金支拂額は七億九千萬ルーブルである。

又勞働者の家族の収入が九〇%乃至九一%まで勞働賃銀であると假定すると、一九二二—二三年度に於ける雇傭勞働者の収入總額は、國家計畫委員會の卸値ルーブルにて十億五千萬ルーブルに達する。然し都市勞働者のみに就いて云へば、この金額は八億九千萬ルーブルまで低下し、之に都市外に住するも都市豫算に計上される鐵道勞働者及び勤務員の収入を合すれば、九億一千萬ルーブル乃至九億二千萬ルーブルとなる。

以下吾人はソウエート聯邦領土内に於ける全都市住民の収入金額に關し計算を試みるであらう。都市住民の類別に關しては、吾人は一九二三年の都市調査の資料を有してゐる。而して雇傭勞働者を除く他の類の収入に關しては、所

得及財産税の統計資料に據ること、する。

税法の本文は次の如く言つてゐる。

「税金を賦課さるべき總員を次の如く類別す、即ち

- イ、雇傭され自己の勞働に依りて収入を得る者
- ロ、雇傭されず自己の勞働に依りて収入を得る者
- ハ、工業及び商業企業、建物、資本の所有、財産の貸借及び其他勞働によらざる源泉より収入を得る者
- ニ、法人即ち株式會社、信用機關等

イ類に屬するは諸機關、諸企業及び諸業に従事する勞働者及び勤務員にして月額七十五チエルウオーネツ・ルーブルを下らざる賃銀を支給さるる者たる事。

ロ類に屬するものは次の如し、即ち（一）雇傭勞働者を使用せざる手工業者及び家内工業者、（二）單獨にて諸種の小なる産業に従事する公民、（三）單獨にて客馬車及び荷馬車業に従事する公民、（四）註文及び委嘱に依り單獨にて特別の技術及び装置を要する業務に従事する公民、例へば齒科技術員、製圖家、設計家等、（五）一定の料金を受ける事務所及び勤務員を有することなく單獨にて民間の委任に従事する公民（代辨人、商事代理人等）並に信用及び保險機關の地方インスペクター及びエイヂェント、見本に依つて取引を行ふ商家の派出員、（六）自由職業に従事するもの、例へば開業醫、齒科醫、獸醫、技師、建築師等並に宗教家、（七）その他自己の勞働によつて収入を得る類に屬せざる總ての者。

ハ類に屬するものは次の如し、即ち(一)第一級の商業及び工業企業を所有するもの、(二)第二級の商業及び工業企業所有者及び共同所有者、(三)第三級の商業企業及び第三級及び第四級の工業企業所有者及び共同所有者、(四)第四級の商業企業及び第五級乃至第七級の工業企業所有者及び共同所有者、(五)事務所を有することなく委託賣買、仲買、通關、金融及び市場取引等に從事する者、(六)第五級の商業企業及び第八級乃至第十二級の工業企業所有者及び共同所有者、(七)都市に所在する建物及び市外に在るも賃貸される建物の所有主、(八)都市に於て營利の目的を以て財産を租借し之が經營に依つて収入を得る者、(九)資金、利付有價證券及び利益配當證券の収入に依つて生活する者、(十)前記の各類に屬せず財産の所有、企業及び其他自己の勞働に依らざる源泉より収入を得る總ての公民。」

右の中、今吾人に關係のあるのはロ及びハ類に屬するものである。

所得及び財産税の統計資料に據ると、ロ及びハ類に屬するもの(勞働者及び勤務員を除く總ての納稅義務者)の平均収入額は次の如く之を算定され得るのである。

第十四表

一九二二—二三年度所得及財産税納稅者の平均収入額(一九二二—二三年度後半期の資料に據る)

納稅等級	納稅者の類別	後半期収入の倍額	
		チエルウオーネツ・ルーブル	勞働者の賃銀に對する割合(%)
ロ類	A、雇傭勞働者を使用せざる者(勞働者及び勤務員を除く)		

納稅等級	納稅者の類別	後半期収入の倍額	チエルウオーネツ・ルーブル	勞働者の賃銀に對する割合(%)
一級	手工業及び家内工業者 諸種の小産業者	五〇七	四七一	二二六
二級	馬車業者	四八九	二二四	
三級	技術家(製圖家、義齒製作者等)	五四三	二四九	
四級	代辦人及び商事代理人等	五二五	二四一	
五級	自由職業者及び宗教家	八九八	四二二	
六級	自己の勞働によつて収入を得る類(勞働者及び勤務員)に屬せざるもの	六七二	三〇八	
七級	B、商業及び工業企業を所有し勞働によらず生活する者	四四六	二〇五	
ハ類				
一級	第一級の商業及び工業企業を所有する者	五六五	二五九	
二級	第二級の商業及び工業企業を所有する者	八二五	三七九	
三級	第三級の商業企業及び第三級及び第四級の工業企業を所有する者	一、四八一	六八一	
四級	第四級の商業企業及び第五級乃至第七級の工業企業を所有する者	二、九八三	一、三六八	
五級	委託賣買、仲買、市場取引等に從事する者	一、六五九	七六〇	
六級	第五級の商業企業及び第八級乃至第十二級の工業企業を所有する者	三、二八八	一、五一一	
七級	都市に所在する建物及び市外に在りて賃貸される建物の所有主	四三三	一九八	
八級	都市に於て營利の目的を以て財産を租借し之が利用によつて収入を得る者	五六八	二六一	
九級	資金より収入を得る者	九〇九	四一七	
十級	其他	五五四	二五四	

備考 右表に於て所得及財産税納稅者の収入と對比されたる勞働賃銀は、同一時期に於ける工業勞働者の賃銀である。

斯くの如く、手工業者及び家内工業者の平均収入は、工業労働者の賃銀の二二・四%又は一九二二—二三年度國家計畫委員會卸値指數の三百八十一ルーブルに相當するのである。又自由職業者の収入は、國家計畫委員會卸値指數の五百二十四ルーブルに當り、雇傭労働者を使用せざる馬車業者の収入は同指數の四百二十三ルーブルに當る。雇傭労働者を使用せざる商人の平均収入は、ハ類の一級及び二級に屬する者のそれと同額なりと看做すを得べく、その他の者の平均収入は三級乃至六級に屬するもの、それと同額と見て大差ないのである。

この類に屬するもの、平均収入を算定する爲に、吾人は一九二二—二四年度上半期各級特許獲得件數に關する特許資料に依ること、しよう。

一級及び二級の商館を有する者にして一九二二—二四年度上半期の特許を得たる者の數は三十三萬三千九百人にてその内譯は一級十六萬四千四百人(四八・二%)二級十六萬九千五百人(五一・九%)といふ割合であつた。吾人は先に一九二二—二三年に於ける雇傭労働者を使用せざる商人の總數を二十七萬七千人と算定したから、この内譯も一級に屬するものと同額の平均収入を得るもの、數を十三萬三千人(四八・二%)二級に屬する者と同じの平均収入を得る者の數を十四萬四千人(五一・九%)と看做することが出来る。

又、ハ類の三級乃至六級に相當する者の總數は、調査の結果三萬七千人と算せられた。之をその平均収入に依つて級別するには、再び特許統計資料に據らねばならない。同資料は三級乃至六級の特許獲得件數を十三萬一千と算し、その内譯を三級十萬二千(八三%)四級二萬一千(一一・六%)、六級八千(五・六%)としてゐる。然らば之等に相當する収入を得る前記の調査人員を三級三萬人、四級五千人、六級二千人と算定し得る譯である。

金利生活者及び家主の平均収入は工業労働者の賃銀の二〇%と算定することが出来る。残るは戸主を輔佐する家族、失業者及び其他の類の平均収入の算出のみである。一九二三年十一月労働者の家計表に就いて行はれたる調査資料に據ると、戸主を輔佐する家族の労働賃銀は、都市に於て戸主の賃銀の六九・五%、村落に於て同五四・二%、平均五五・六%であつた。然らば一九二二—二三年度の彼等の収入は、國家計畫委員會の卸値指數に據り百〇四ルーブルといふ事になる、勿論之は甚だ粗なる概算であるが、然しヨリ正確なる資料は吾人の入手し能はざる所である。失業者の収入は、彼等が社會保險機關より補助金として受領する一定金額のみと看做さねばならぬ。而してこの金額は、労働者の賃銀の六%を超えざれば、年十ルーブル以上と算定することは出来ないだらう。何故なれば、失業者總數の中、労働賃銀の一五%の補助金を受けたものは、僅かに三五%乃至四〇%よりなかつたからである。その他の類の収入に至りては、労働者賃銀の五〇%以上と算することは出来ない。

そこで一九二二—二三年度に於ける都市住民の収入額は次の如く算定される。

第十五表

ソウエート聯邦都市住民の一九二二—二三年度に於ける概算収入額(國家計畫委員會の卸値指數に據る)

職業別	人員 (單位千人)	一九二二—二三年度收入		百分率
		一人に付き (單位ルーブル)	總員に付き (單位百萬ルーブル)	
一、雇傭労働者	四、六四二	一八七	八六八	四七・四%
二、失業者	九三五	一〇	九	〇・五%

勞農露國の生産と消費

計 (一一二)		五・五七七	一六〇	八七七	四七・九%
三、自由職業業者	八二	四五〇	三七	二〇%	
四、雇傭労働者を使用せざる業主	一、四六三	四一九	六一一	三三・四%	
イ、手工業者及家内工業者	四〇九	三八一	一五六	八・五%	
ロ、馬車業者	五〇	四二三	二一	一・一%	
ハ、農業業者	六七二	三八一	二一六	一・八%	
ニ、商業業者	二七七	六九八	一九三	一〇・五%	
内 譯	一三三	五六四	七四	四・〇%	
ホ、其他	一四四	八二五	一一九	六・五%	
五、雇傭労働者を使用する業主	五五	四四九	二五	一・五%	
イ、納税 (三級)	三〇	一、八一	六七	三・七%	
ロ、納税 (四級)	五	一、四八五	四五	二・五%	
ハ、納税 (六級)	二	二、九八〇	一五	〇・八%	
計 (四一五)	一、五〇〇	四八三	七六八	三七・一%	
六、戸主を輔佐する家族	八二二	一〇四	八五	四・六%	
七、金利生活者	一〇八	三四〇	三七	二・〇%	
八、其他	一、三六五	八五	一一六	六・四%	
合計	九、四五四	一九二	一、八三〇	一〇〇・〇%	

三五六

斯くの如く、都市住民の年収入総額は約十八億ルーブル乃至十九億ルーブルに達する。

これに未だ都市外に住するも都市豫算に編入される鐵道従業員其他の収入額約一億ルーブルを加へねばならぬ。然らば都市住民及び都市外に住するも農業に關係なき住民の年収入総額は約二十億ルーブルと看做され得るのである。又中央統計局が農民の歲計豫算に關して行ひたる調査資料に據ると、一九二二―二三年度に於ける農民一人當りの純収入は戦前の生産價格に依り五十三ルーブル五十コペークであつた。これは國家計畫委員會の卸値指數によつて今の價格に換算すると、丁度三十九ルーブルに當る。然らば農民全體の年収入総額は國家計畫委員會の卸値指數に依り四十三億八千萬ルーブル (39ルーブル×112,000,000人) となる譯である。斯くて全住民の年収入総額は國家計畫委員會の卸値指數に依り六十三億八千萬ルーブルとなる。

勿論これは概算に過ぎないが、然しこの概算は一定の尺度となり得るのである。

以下ソウエト聯邦國民經濟の收入及び支出は、直接生産及び消費に關する資料に依つて計算されるであらう。而して之等の計算は、以上行はれた概算資料と對照さるべきものである。

第二章 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二三年及一九二二—二三年度國民經濟の生産

ソウエート聯邦國民經濟の生産額の算定に先立ち、吾人は先づ後に使用されねばならぬ若干の用語に就いて説明をして置く必要があると思ふ。

經濟學上(一)總生産額、即ち各種生産部門の生産せる物質價値の總額を意味するものと(二)剩餘價値(生産行程に於ける)即ち生産に使用せられたる生産手段—原料及び補助原料、燃料及び生産機械—を控除する大いさ、との二つのものを區別することが出来る。

然しながら實際においては、剩餘價値は完全なる大いさを算定されずして、多く總生産額の中より燃料、原料及び補助原料を控除せる大いさを算定されるが常である。これは資本の償却を算定することの困難なるに因るものと解すべきであらう。而してこの大いさには、「純生産額」なる語を附することが出来る。又剩餘價値は生産行程の結果より觀て、國民經濟の爲に「國民の收入」といふ語に相當するものである。

斯くの如くして(一)總生産額(ワロワヤ・プロヅクツィヤ)(二)純生産額(チースタヤ・プロヅクツィヤ)(三)國民收入(ナローヅヌイ・ドホヅ)の三用語を得た。

總生産額の算出に際しては、多くの産物は二回乃至ヨリ以上その價額を計上されることがある。例せば農業に於け

る乾草又は稿程の如き、牧草栽培業又は耕種業の産物としても計上され、既に變形せるものとして畜産物即ち畜肉としても亦計上される。工業に於ける鉄鐵及び鋼塊が冶金業及金屬工業の産物として二回計上され、紡絲及び粗布が紡績業及び織物業の産物として二回計上されるが如き皆之に類するものである。然しながら之は中間金額で、實際に國民の収入額を増すものではない。故に國民の収入額を算出するに際しては、原料又は燃料と同様これを控除すべきである。が、純生産額の算定は急場の間に合はず、又中間金額を含む總生産額は、市場に於て賣捌かれ得る生産物の總額を示すにさへ不適當である。是に於て統計上には、總生産額及び純生産額の外に、尙中間金額を控除せる總生産額なる第三の大いさが實際に適用されてゐる。然しこの大いさも亦、或る工場のみで算定さる、ことあり、或は合同機關(トラスト等)に就て算定さる、ことあり、或は國民經濟の一部門に就き綜合的に算定さる、ことあり、且これを算定する者によつて各々異なれば、極めて不確實と言はなければならぬ。これには亦「假定純生産額」その他の名もあつて、同一の大いさを呼ぶに人の異なるにより數箇の異なる稱呼を以てすれば、未だ一定せる用語と言ふことも出来ぬ。且この大いさは別に經濟上獨立せる意義を有して居らぬから、吾人は繁を避ける爲に、これに優るヨリ正確なる大いさの現はれるまで、用語として比較的權威のある「總生産額」及び「純生産額」の二を使用し、他を探らぬこととする。

第一節 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二二—二三年度農業及び林業の生産

農村經濟に關する我が國の統計は、周知の如く甚だ不完全で、その生産額に就ても數字がまち／＼である。殊に國

家計委員會の數字と中央統計局のそれとの間には甚だしき差があつたが、最近の發表に後者が訂正を施してからは兩者の數字は餘程接近して來た。即ち國家計畫委員會がソウエト聯邦領土内（極東、土耳其斯坦及後高加索を含まず）に於ける主要穀類收穫を一九二二年三十二億五千七百萬ブロード、一九二三年三十一億七千萬ブロードと算定せるに對し、中央統計局は最近の計算に於て一九二二年二十九億三千七百萬ブロード、一九二三年二十七億五千二百萬ブロードと算定し、兩者の數字の差は僅に一〇%乃至一五%となつて來た（中央統計局の最初の計算にては一九二二年二十二億一千二百萬ブロード、一九二三年二十一億五千五百萬ブロードにて、國家計畫委員會の數字との間に四五%餘の差があつた）。又財務人民委員部のコンヂヤンクチュニア・インステイテュートは、主として國家計畫委員會の資料に基いて計算してゐるが、同一領土内に於ける一九二二年の主要穀類の收穫を三十億九千六百萬ブロードと算定してゐる。この數字と國家計畫委員會の數字との差は、僅かに五%を出でず、他の數字の概して區々なる時に當り、殆ど一致して居るものと看做さなければならぬ。

農村經濟の總生産額の算出に際しては、専ら國家計畫委員會の調査資料を基とした。而してこの計算に於て、個々の貨物の生産に關する資料は、必ずその消費に關する資料と之を對照した。計算の結果、農業の總生産額は戦前の價格にて七十九億九千九百萬ルーブル、現時の價格（國家計畫委員會の卸値指數）にて五十七億六千四百萬ルーブルと算定されたが、この數字に尙林業の收入を加へねばならぬ。後者は薪材及び用材の消費に關する資料に據ると、戦前の價格にて五億七百萬ルーブル、現時の價格にて三億五千二百萬ルーブルと算定される。斯の如く一九二二―二三年度の價格に於けるソウエト聯邦の農業及林業の總收入額は、戦前の價格にて八十五億七千六百萬ルーブル、現時の價格にて六十一億一千七百萬ルーブルに達する。又最近財務人民委員部のコンヂヤンクチュニア・インステイテュートは一九二二―二三年度に於けるソウエト聯邦の農村經濟總收入額を戦前の價格にて七十一億四千六百萬ルーブルと算定

してゐるが、これは林業、漁業及び狩獵業を含まざる數字で、之に相當する吾人の數字は七十八億二千萬ルーブルである。茲にも亦兩者の數字の差は比較的大ならず、僅かに一〇%を出でない。且この差は、一部、既に前述の如く、コンヂヤンクチュニア・インステイテュートが主要穀類の收穫高を少く見積つた爲と、一部、計算者自らが指示する如く或る收入項目（禽類の羽毛及び毳毛等）を計上しなかつたに因るものである。

次表はソウエト聯邦の一九二二―二三年度に於ける農村經濟の個々の部門の生産額を算定せるものである。

第十六表

ソウエト聯邦の一九二二―二三年度農業及林業の生産額（生産者價格に據る）

部門別	一九二二―二三年度の價格にて		一九二二―二三年度の價格にて	
	生産額	百分率	生産額	百分率
イ、總生産額	四、三〇六・六	五〇・二%	三、二五三・二	五三・二%
一、耕種及蔬菜園藝業	二五五・五	三・〇%	一七〇・七	二・八%
内、特用作物	一、三六五・〇	一五・九%	六三七・〇	一〇・四%
二、牧草栽培業	四七二・一	五・五%	三六〇・四	五・九%
三、果樹園藝、葡萄栽培、漿果及蕈採取業	一、六三七・一	一九・二%	一、二五四・八	二〇・五%
四、養畜業	五九〇・五	六・九%	四九四・六	八・一%
イ、内				

口、乳	八六一・二	一〇・〇%	六二四・四	一〇・二%
五、養禽業	九八・三	一・二%	八九・七	一・五%
六、養蜂業	一〇・三	〇・一%	一九・八	〇・三%
七、養蠶業	〇・七	〇・一%	〇・七	〇・一%
八、漁業及狩獵業	一七八・八	二・二%	一四九・一	二・四%
九、林業	五〇七・四	五・九%	三五二・六	五・八%
計(一九一三)	八、五七六・三	一〇〇・〇%	六、一七三・三	一〇〇・〇%
口、純生産額	六、二五七・三	七三・五%	四、六七六・六	七六・一%
(種子及飼料を控除)				

即ち總生産額の五〇%以上は耕種業及び蔬菜園藝業に屬する産物である。これに次いで比較的著しき収入項目は養畜業の産物にて、自餘の部門の産物に至りては微々たるものと云はなければならぬ。純生産額(種子及び家畜の飼料を控除せるもの)は總生産額の七三%乃至七六%である。

この資料を一九一三年の相當資料と對照することは、甚だ興味ある企である。殊に最近一九一三年の農産物の生産額に關し可成り多くの統計資料が現れて來た。

之等の統計は一九一〇年の農務局の調査資料を基礎とせるもので、之を補足し又は訂正してゐる。二、三の例を擧げると、農務局が一九一〇年のロシアの總生産額を八十二億ルーブルと算してゐるに對し、財務人民委員部のコンヂヤンクチュリア・インステイテュートは之を百三億ルーブル(林業、漁業、狩獵業を含まず)と算定した。又農務人

民委員部は一九一三年の農産物の總収入額を家畜の飼料及び稿程類を控除して八十六億二千萬ルーブルと計算し、コンヂヤンクチュリア・インステイテュートは之に相當する數字を百億ルーブルと算定した。最後に、嘗てエス・エン・プロコボウイチ氏が一九一三年のヨーロッパの五十縣に於ける農業収入を五十六億ルーブルと算定せるに對し之に相當するコンヂヤンクチュリア・インステイテュートの數字は六十六億ルーブルである。斯くの如くコンヂヤンクチュリア・インステイテュートの計算は、在來のものに比して著しく正確に近い。然しながら計算者自らも言ふが如く、之は決して完全な數字ではなくて、ミニマムのものとして看做すべきである。その外に、以上コンヂヤンクチュリア・インステイテュートの算出せる總生産額の數字に、尙林業、漁業及び狩獵業の収入を加へねばならぬ。又農務局の調査資料に施されたる補正も未だ不充分である。例へば中央統計製圖部は、穀類の收穫に關する資料に於て、收穫高に一〇%の補正を加へたが、この補正は少くも一八%(收穫高に對して九%、作付面積に對して九%)としなければならぬ。これと同様コンヂヤンクチュリア・インステイテュートの施した補正にも、小にして不充分なる點が未だ多々ある。

國家計畫委員會統計局が一九一三年の生産及び消費に關する資料に基き行へる同年の農業収入に關する計算はその性質上在來の數字に補正を加へ得る程度のものであるが、之によると、ソウエート聯邦に該當する領土内の農業(林業を除く)總生産額は、コンヂヤンクチュリア・インステイテュートの九十九億ルーブルに對し、百十億ルーブルである。即ちコンヂヤンクチュリア・インステイテュートの計算は、尙一〇%過少なることが判るが、之は主として穀類の收穫に關する中央統計製圖部の資料に加へられた補正が、未だ不充分であつたと解すべきである。他の計數に關する

批評は今これを見合せて、總て以上の計算も、又比較的完全なる國家計畫委員會統計局の計算も、共に全般を盡せるものに非ざることを茲に一言斷つて置く。

戦前の農産物に關する資料と、現時のそれとを對照するに際しては、その出所の異なると計算方法の相違により甚しき不便を感じるが、兎に角説明を附して、農業の一般的動態を正しく窺知し得る程度に之を表示することは出来る。

第十七表

ソウエート聯邦領土内に於ける一九一三年及び一九二二—二三年度農業及び林業の生産額

部門別	一九一三年度		一九二二—二三年度	
	單位百萬ルーブル	百分率	單位百萬ルーブル	百分率
イ、總生産額	六、九五七	一〇〇%	四、四七四	六四・二%
一、耕種、蔬菜園藝、果樹園藝、漿果及豐採取業	七、三〇九	六二・二%	二、五五五	三三・八%
二、牧草栽培業	一、三三〇	一四・四%	一、三六五	一〇・八%
三、養畜業	二、三二六	一八・九%	一、六七一	七三・〇%
内				
イ、肉	六九八	八・二%	五九〇・五	六・九%
ロ、乳	九六四	八・四%	八六一・三	六・三%
四、養禽業	二〇六八	一・七%	九六・三	四七・五%

部門別	一九一三年度		一九二二—二三年度	
	單位百萬ルーブル	百分率	單位百萬ルーブル	百分率
五、養蜂業	一六一	〇・一%	一〇・三	六四・〇%
六、養蠶業	六九	〇・一%	〇・七	〇・一%
七、漁業及狩獵業	二四四・三	二・一%	一七・八	七三・二%
八、林業	八二〇	六・八%	五七・四	六・五%
計(一一八)	二、八七〇	一〇〇・〇%	八、二四〇	六九・八%
ロ、純生産額	八六三〇	七三・六%	五、九五五	六九・三%
(種子及家畜飼料を差引き)				

備考一、右對照表に於ては成可く同一の項目に就き同一の方法に依つて計算した。

二、一九二二—二三年度の資料中第十六表と符合せざるものあるは、一九一三年の資料中に缺如せる豐採取業の收入を除外せるに因るものである。

斯くの如く、現時に於ける農業の總生産額は、戦前の約七〇%に達する。而して最も減退せるは、養蠶業と特用作物にて、之に次では養禽業、養蜂業及び養畜業殊に肉産物である。農業の之等の部門の産物は、工業原料として消費さる、ものなれば、現時の農業は戦前よりも、工業の需要を充足する點に於て劣れりと言はねばならぬ。然しながら農業各部門の全體に對する百分率は、減退の甚しき養蠶業と特用作物を除けば戦前も現時も大して變りはないのである。

總生産額に對する純生産額の割合も、一九一三年と大差なく七五%である。又現時の農産物は、その數量に於て戦前の約七〇%を成してゐるけれども、價格の變動によつて、金額に於ては四九%乃至五〇%にしか當らない。價格の

變動に關しては、後に生産及び消費のバランスの研究をなす際、これを詳説することとし、今はたゞ現時に於ける農業生産力の水準が、一般國民經濟中に在りて著しく高きことを一言して置く。之によりて、初めて斯くの如き價格の變動が説明され得るのである。

生産及び消費のバランスの見地よりすれば、當に生産量を知るのみに止らず、亦如何なる消費者の需要の爲に生産さる、かを知ること必要である。左記基本的四類の物貨は、農産物の總額中に在りて群を抜くものである。

- 一、食糧品
- 二、飼料及種子
- 三、工業原料
- 四、薪材及び用材

次表は斯る類別に依り農産物の用途を示すものである。

第十八表

ソウエート聯邦領土内に於ける一九二二—二三年度農産物總生産額（單位一九一三年及一九二二—二三年の生産者價格による戦前の百萬ルーブル）

生産部別	食料品		飼料		工業原料		薪材及用材		計	
	一九二二年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二年の價格にて	一九二三年の價格にて
耕種蔬菜園藝業	三、二四・五	二、四八・七	七、七二・九	五、四一・三	二、七三・四	一、六九・八	一、四七・八	一、〇三・四	四、三〇・六	三、二五・一
牧草栽培業	—	—	一、三五・〇	一、六三・〇	—	—	—	—	一、三五・〇	一、六三・〇
果樹園藝、葡萄酒栽培業及藍採取業	四四〇・三	三三四・〇	—	—	三三・九	二六・四	—	—	四七二・二	三五〇・〇
養畜業	一、四五・六	一、二九・一	—	—	一八四・五	一三五・七	—	—	一、六三・一	一、二五・八
計	五、一五・〇	四、〇八・六	二、二五・九	一、二六・三	六九・三	四六・四	六五・二	四六・〇	八、五七・五	六、二七・五

養禽業	九六・一	八六・一	—	—	五・三	三・六	—	—	九六・一	八六・一
養蜂業	八・三	一七・七	—	—	二・一	二・二	—	—	一〇・三	一八・八
養蠶業	—	—	—	—	〇・七	〇・七	—	—	〇・七	〇・七
漁業及狩獵業	六・五	五・〇	—	—	二二・三	九・二	—	—	一七・八	一四九・一
林業	—	—	—	—	—	—	五七・四	三五・六	五〇七・四	三五三・六
計	五、一五・〇	四、〇八・六	二、二五・九	一、二六・三	六九・三	四六・四	六五・二	四六・〇	八、五七・五	六、二七・五

農業及び林業總生産額の中、六〇%までは食料品である。若し又總生産額の中より、生産のファンド (Fund) たる種子及び家畜の飼料を控除するならば、食料品の總生産額に對する割合は、實に八五%に達するのである。消費に關する詳細を知らんと欲せば、先づ消費者を基本的に類別して、之に農産物を配分せねばならぬ。然しながら、斯くしなくとも、食料品(及び薪材)の生産額の多きことに依つて、吾人は今既に、基本的消費者の第一類は住民であることを知り得るのである。之に反して、工業及び其他の國民經濟の需要は、住民のそれに比しミニマムのものである。とはいへ、前掲の農産物總生産額に、尙輸入農産物の總額を、戦前の價格により三千七百二十萬ルーブル、現時の價格(貿易人民委員部の年平均指數)により四千七百二十萬ルーブル加へねばならぬ。この中、戦前の價格により一千四百萬ルーブル、現時の價格により一千八百萬ルーブルが食料品で、自餘の輸入品は工業原料である。これに依れば、工業原料としての内地生産物が、一九二二—二三年度に於ける工業の全需要を充足し能はざりしことも亦明かである。

輸入品を合せたる農産物の總額は、即ち次表の如くである。

第十九表

一九二二—二三年度農産物生産及び輸入額（單位戰前の百萬ルーブル）

物貨類別	總生産額		輸入額		計	
	一九二三年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二三年の價格にて
食料品	五、二七五・〇	四、〇四六・六	一四・〇	一八・〇	五、一八九・〇	四、〇六四・六
飼料	二、二六九・九	一、二六三・三	—	—	二、二六九・九	一、二六三・三
原料	六、九〇三・三	四、四〇四・四	—	—	六、九〇三・三	四、四〇四・四
薪材及用材	六、五五三・三	四、四〇〇・〇	—	—	六、五五三・三	四、四〇〇・〇
計	八、五七六・三	六、二七三・三	一七・〇	一八・〇	八、六二三・三	六、二四三・三

第二節 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二二—二三年度工業の生産

ソウエート聯邦の工業（主として大工業）の生産額を計算するに際しては、農業の生産額を計算せる時の如く困難を感じない。

この方面に於ては、吾人が國民經濟の他の方面に有するよりも、遙かに確實なる調査資料が存在するのである。

中央統計局、最高國民經濟院中央統計課及び國家計畫委員會の行へる多くの計算は、大工業の生産額を極めて一致的に算定してゐる。たゞ之等の計數を對照するに際しては、各々に相當する大いさに引直さなければならぬ。嚴密に言へば工業の生産額を計算するに際しては、たゞ二つの大いさのみ一定の意義を有するものと看做さるべきである。

一は工業の總生産額—生産されたる總ての完成品、半製品及原料—にして、一九二三年の統計會議にて「ワロウオーイ・オポロート」の名稱を附せられたるもの、他は純生産額、即ち總生産額の中より生産に消費せる原料及び燃料を控除せる大いさである。が兩者の間に尙、差異ある正確さを以て自給工業原料を控除せる他の計數が有る。例せば中央統計局（基本工業統計課）は或る工場に於て、消費せる自給原料及び半製品を控除せる生産額をその工場の總生産額（ワロウオーイ・プロヅクツイヤ）と看做し、又最高國民經濟院の中央統計課は最近まで、尙一步を進んで、全經濟單位（トラスト）又は工業の全一部門の企業に於て生産されたる半製品の價まで控除してゐた。

國家計畫委員會の計算の基礎には總生産額即ち「ワロウオーイ・オポロート」の算出方法が置かれてあつた。然しながら過去の調査資料、殊に一九一八年の工業調査資料と對照する爲に若干の半製品を控除せる計數は、中央統計局の總生産額（ワロウオーイ・プロヅクツイヤ）と稱する大いさに極めて近きものである。即ち一九二二—二三年度に對する國家計畫委員會の計算は大工業の「ワロウオーイ・オポロート」を戰前の價格にて二十二億一千萬ルーブル、「ワロウオーイ・プロヅクツイヤ」を十九億五千萬ルーブルと算定し、一九一三年に對する中央統計局の計算は「ワロウオーイ・オポロート」を六十七億二千四百萬ルーブル、「ワロウオーイ・プロヅクツイヤ」を五十六億二千萬ルーブルと算定してゐる。斯の如く「ワロウオーイ・オポロート」に就いて見る時は、一九二二—二三年度の生産額は一九一三年

の三三・四%を成し、又「ソロワヤ・プロクツイヤ」に就いて見る時は三四・七%にして、そのパーセンテージの差は海に徴々たるものである。國家計畫委員會統計局が大工業の生産額計算に際し採用せる方法に關しては、既に「エコノミーチエスコエ・オボズレーニエ」誌（一九二四年第三號）に發表せることあるに因り、茲には之を省き、たゞ同委員會統計局が一九二〇—二三年の各經濟年度に對して行ひたる計算が、中央統計局の計算と相似の工業生産動態を示すことを一言して置く。

吾人が有する手工業及び家内工業の生産に關する資料は、正確の點に於て遙かに大工業のそれに劣るものである。茲には登録資料が缺如してゐるので、概算的の資料を以て之に代へなければならぬ。吾人は工業のこの部分の爲には概算的資料として、國家計畫委員會に於て特に行はれたる計算の結果を採用した。

以上に依りソウェート聯邦の工業生産額を算出すると即ち次表の如くである。

第二十表

ソウェート聯邦の一九一三年及び一九二一—二三年度に於ける工業従事員數と生産額（單位生産者價格による戦前の百萬ルーブル）

工業類別	年次	總數單位千人		總生産額	内譯					
		従事員	雇傭者		一般必需品	生産機械器具	原料及補助原料	農業用	燃料及電力	
大工業	一九一三年	二、八七〇・〇	二、五九六・六	五、六三〇・八	三、〇八・四	九四・三	一〇五・三	一、八五・七	六七五・三	四三・二
	一九二一—二三年	一、六六・六	一、四四五・八	一、九四九・三	七五・六	九・四	六八	八〇九・三	一五〇・〇	三三・二

内、國營工業 手工業及 家内工業	全	一九一三年		一九二一—二三年	
		總數單位千人	總生産額	總數單位千人	總生産額
計		一、五九三・三	一、八七九・二	一、三三・五	一、三三・五
内、國營工業		五、四三〇・〇	一、三六・四	一、三三・二	一、三三・二
手工業及		三、一〇〇・〇	五、六六・七	二四・八	二四・四
家内工業		八、五七〇・〇	七〇一・八	一、四四・八	一、四四・八
計		一、五九三・三	一、八七九・二	一、三三・五	一、三三・五

一九一三年との比較に於て、工業生産額は甚しく低下せるを觀る。即ち大工業の生産額は三四・七%、小工業は四四・七%、工業全體より見て僅かに三三・六%にしか當らない。一九一八—一九二〇年の變^{カストロフ}災が都市工業經濟即ち大工業及び手工業の上に最も深刻なる打撃を與へたことは、大工業の八〇%が都市に集中され在るに想到すれば容易に了解され得ることである。

又國家計畫委員會の計算は、一九二〇—一九二三年の大工業の動態を次の如く算定してゐる。

年次	勞働者數(單位千人)	生産額(單位百萬ルーブル)	比率(%)
一九一三年	二、五九八・六	五、六二〇・八	一〇〇・〇
一九二〇—二二年	一、四八〇・〇	九八一・〇	一七・五
一九二一—二三年	一、二四三・四	一、四九三・二	二六・六
一九二二—二三年	一、四四五・八	一、九四九・三	三四・七

然しながら工業の總ての部門が、同一の割合を以て、減退した譯ではない。最も減退の甚しかりしは、周知の如く

冶金工業と機械製造工業にて、減退の最も小なりしは燃料工業であつた。

一九一三年に對する中央統計局の統計は、生産の各部門に亘り綜合的數字を有してゐる（例へば鑛山業及び鑛山工場工業の中に燃料工業及び冶金工業を合せる等）ので、遺憾ながら戦前と現時の個々の生産に就いて對照を試みることは出来ない。故に一九一三年及び一九二〇—二三年の鑛産の採掘及び個々の製品の生産に關する左記の資料は、比較的纏まつたものと言はねばならぬ。

第二十一表

ソウエート聯邦領土内に於ける一九一三—一九二三年大工業主要部門の生産動態

工業部門と生産物	各年度生産額(單位百萬ブード)			一九一三年に對する比率(%)			前年度比増加率(%)	
	一九一三年	一九二〇年	一九二二年	一九二〇年	一九二二年	一九二二年	一九二二年	
一、燃料工業	一、七六	四三三	六三九	二七・二	三五・八	四・〇	三	
石炭	一、七六	四三三	六三九	二七・二	三五・八	四・〇	三	
石油	五六	三三	六四	四・八	五〇・〇	五七・〇	一九	
二、冶金工業	二五七	七	一〇	二・七	三・九	七・二	四	
鉄塊	二五七	七	一〇	二・七	三・九	七・二	四	
鋼塊	二五九	一〇	一九	三・九	七・三	一三・九	八七	
煉鐵	二四	二	一六	五・三	七・五	一三・七	四	
三、纖維工業								
綿絲	一八・五	一・二	三・一	五・九	一六・八	二四・三	一〇〇	
毛絲	二・三	〇・五	〇・六	二・八	二七・三	四〇・八	一五	
麻絲	二・八	〇・四	一・〇	三・三	三五・七	六四・五	一五〇	

生産物類別	一九一三—一九二三年			一九二二—二三年		
	大工業	小工業	平均	大工業	小工業	平均
一、一般需用品	五・八	八七・八	六〇・三	三七・八	四〇・〇	五・五
二、生産機械及器具	一七・五	八・七	一五・八	四・七	三・八	四・五
内、農業用	一・九	八・五	三・二	〇・三	三・八	〇・二
三、原料及補助原料	二・三	三・五	一七・六	四・五	二・三	三・九
内、農業用	三・二	三・五	一〇・三	〇・七	二・三	一・一
四、燃料及電力	七・五	—	六・四	一六・〇	—	二・二

即ち生産の最も減退せるは冶金工業にて、纖維工業これに次ぎ、燃料工業はさほぎ減退して居らぬ。この事情は吾人が工業生産物の額及び内容を解析するに必要なる平均計數の意義を釋明する上に於て非常に重要なものである。特にこれは、一九一三年との比較に於て、工業生産物の内容の動態を説明する上に甚だ便宜を與へる。

第二十二表

ソウエート聯邦領土内に於ける一九一三年及び一九二二—二三年用途別工業生産物の内容(總生産額に對する百分率)

生産物類別	一九一三—一九二三年			一九二二—二三年		
	大工業	小工業	平均	大工業	小工業	平均
一、一般需用品	五・八	八七・八	六〇・三	三七・八	四〇・〇	五・五
二、生産機械及器具	一七・五	八・七	一五・八	四・七	三・八	四・五
内、農業用	一・九	八・五	三・二	〇・三	三・八	〇・二
三、原料及補助原料	二・三	三・五	一七・六	四・五	二・三	三・九
内、農業用	三・二	三・五	一〇・三	〇・七	二・三	一・一
四、燃料及電力	七・五	—	六・四	一六・〇	—	二・二

一九二二—二三年度に於ては、大工業の一般需要品及び殊に生産機械の生産が甚しく減退し、これが爲に減退の比較的小なる燃料生産が總生産額中に於てパーセンテージを高めてゐる。又原料及び補助原料の生産は、冶金工業が甚しく衰退せるに拘らず、總生産額に對するパーセンテージに於て、戦前の約二倍となつてゐる。之に反し小工業（手工業及び家内工業）に於ては、一般需要品の生産が自餘の類に代つて最もパーセンテージが高くなつて來た。

總括的に言へば、最も生産の減退せるは生産機械にて、一般需要品の生産は總生産額に於て殆ど戦前と等しき位置を占め、原料及び補助原料並に燃料の生産は戦前よりも位置を高めた。又農業用機械及び原料の生産が、殆ど停止せるは注目し得る。之を要するに、現時の工業は一九一三年に比し、生産用品よりも消費用品を一層多く生産してゐると言ふことが出来る。これは充分に了解の出来ることである。即ち一九二〇—二一年度の變災的の生産縮小に際し、最も打撃を蒙つたのは機械製造工業と全金屬工業にて、その際保存されたものは主として消費用品を生産する工業部門であつた。國民經濟が復興し始めてからも、この現象は除去されず、寧ろ益々強調されて來た。當時工業はたゞその日の需要を満足せしめ得る商品、即ち一般需要品と政府用品の販路のみ保障されてゐる状態に在つた。比較的生産量の多き燃料なき、一九二二—二三年度末及び一九二三—二四年度には、既に非常なる販路難に陥つた。原料及び補助原料の生産が、一般需要品の生産に比しパーセンテージを高めて居るのも、若し生産に於ける原料の消費が戦前よりも著しく多額に上ると云ふことを知らないならば、これ亦解き難き謎の一つであらう。

前掲の如く、吾人の計算による一九二二—二三年度の大工業の總生産額は、戦前の生産價格にて十九億五千萬ルーブル、小工業（手工業及び家内工業）は六億二千五百萬ルーブル、計二十五億七千五百萬ルーブルである。然しながら

この工業生産額全部を商品と見るのは當らない。この中からトラスト其他の自家用現品、消費せる工業原料及び半製品の價を控除せねばならぬ。この額を算定する爲に、吾人は大工業に關しては次の方法に依る。最高國民經濟院の中央統計課は管下國營工業の生産額を計算するに際し、工業單位（トラスト、工業の一部門）の消費せる半製品を控除する方法を採つてゐる。中央統計課の調査資料によると、管下國營工業の一九二二—二三年度の生産額は、労働者平均百十五萬人なる時に當り、戦前の工場渡値段（生産者價格に等し）にて十二億ルーブルであつた。ところで一九二二—二三年度に於て、大工業に従事せる労働者の總數は百四十四萬五千人即ち中央統計課の資料よりも二五・八%多きが故に吾人は大工業の生産額をも亦中央統計課の計算方法により戦前の百四十八萬五千ルーブルと算定する。然しこの數字は未だ、直ちに吾人の計數と對照する譯には行かない。それは中央統計課が生産額を評價した工場渡平均値段と國家計畫委員會統計局の値段との間に若干の差が在るからである。平均して國家計畫委員會統計局の値段は中央統計課のそれよりも八%高い。これに依つて訂正を行ふと、一九二二—二三年度のソヴェート聯邦大工業の生産額は工業自家用の現品消費額を差引き、戦前價格にて十六億五百萬ルーブルと算定され得る。従つて工業自家用の現品消費額は戦前價格にて三億三千四百萬ルーブルといふ事になる。勿論これは大體を知る爲の概數であるが、今吾人は工業生産額の如何なる部分が商品に屬するやを知るに就いて、他の如何なる計算方法をも有せぬのである。この概算に依れば、大工業總生産額の中商品に屬するものは八二・五%である。

小工業生産額の中、如何なる部分が商品に屬するやに就ては、吾人は何等の資料をも有して居らぬ。然し生産の性質そのものよりして、吾人は茲には現品消費は殆どなく（あつても極く僅少）全部商品と看做して大過なしと信ずる

ものである。
 以上に依り、一九二二―二三年度の工業の總生産額及びその中の商品額を戦前及び現時の價格にて示すと左表の如くである。

第二十三表

ソウエート聯邦の一九二二―二三年度工業生産額（單位戦前の百萬ルーブル）

生産物類別	大工業		小工業		全工業	
	一九二二年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二年の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二年の價格にて	一九二三年の價格にて
一、一般需要品	七五・六	九四・〇	五六・七	六二・五	一、三三・三	一、七〇・五
二、生産機械器具	九・四	一三・五	二四・八	三六・六	一、六三・三	一、七〇・一
内、農業用	六・八	九・九	二四・四	三五・七	三三・三	四三・六
三、燃料	三三・二	三九・三	—	—	三三・一	三九・三
四、原料及半製品	八〇・三	一、三九・八	一三・五	一九・三	八三・七	一、五九・一
内、農業用	一五・〇	二・三	一三・五	一九・三	二六・五	四〇・五
計總生産額	一、六九・五	二、二一・六	六五・〇	八七・四	二、三九・五	三、四九・〇
内、商	一、六〇・九	二、一〇・七	六五・〇	八七・四	二、三九・五	三、四九・〇

一九二三年に於ける全工業の總生産額は、七十億一千五百萬ルーブルであつた。
 現時の工業生産額は、數量に於ては戦前の三六・六%を成し、農業生産額の七〇%（同じく數量）に劣れ、之を

價額の上より見る時は、農業生産額が戦前の五八%に下降する時に當り、工業生産額は四九%まで上昇するのである。

中央統計局の資料に依ると、大工業の總生産額及び純生産額は次の如くである。（單位戦前の百萬ルーブル）

年次	總生産額	純生産額	純生産額の總生産額に對する割合
一九二二年	一、三一八・五	五〇二・五	三八・二%
一九二三年	一、八三九・七	七七八・七	四二・二%
一九二三年	一、二九七・四	九六七・〇	四二・二%

同じく中央統計局の計算に依ると、一九二三年に於ける大工業の總生産額は五十六億二千六十萬ルーブル、純生産額は二十六億五千七百二十萬ルーブル、即ち純生産額の總生産額に對する割合は四七・三%であつた。斯の如く純生産額の總生産額に對する割合は、最近二年間に著しく向上した（三八・二%より四二・二%まで）けれども、未だ戦前の率には達して居らぬ。吾人は一九二二―二三年度の爲にも、亦純生産額の總生産額に對する割合は、四二・二%だと斷定し得る根據を有する。さすれば之が金額は、戦前の價格にて八億二千百萬ルーブル、一九二二―二三年の價格にて十一億ルーブルといふ事になる。又小工業のため特に行はれたる計算に據ると、一九二三年の純生産額は七億五千六百萬ルーブルにて現時のそれは戦前の價格にて二億九千萬ルーブル、一九二二―二三年の價格にて三億九千萬ルーブルである。

斯の如く一九二三年の全工業の純生産額は三十四億一千三百萬ルーブルにて、現時のそれは戦前の價格にて十一億千百萬ルーブル（三二・五%）、一九二二―二三年の價格にて十四億九千萬ルーブル（四六・二%）となる。

一九一八年の調査資料に據ると、一九一三年の大工業の純生産額二十六億五千七百萬ルーブルの中、償却に相當する金額二億五千百萬ルーブル（九・五％）修理費に相當する金額二億八千百萬ルーブルであつた。是等を差引くと残額は、二十一億二千五百萬ルーブルとなる。この中勞働者の賃銀七億五千八百萬ルーブル、事務員及び高級職員の手当二億三百萬ルーブル及び勞働者に關聯せる諸費用六千三百萬ルーブル、計十億二千四百萬ルーブルであるから、一九一三年に於ける剩餘價值率は一〇・五％であつた譯である。一九二二―二三年度の之に相當する計算は、資本額も償却高も不明の爲に、未だ吾人は之を行ひ能はぬ状態に在る。現時の工業資本額を算定することは、非常に困難なる問題であつて、且つ「國內の生産及び消費額を計算する」といふ吾人の作業範圍には入らぬものである。

この問題は、別箇の研究事項たるべきものである。而して現時の眞の償却率が算定された上で、剩餘價值の率も算定され得る譯である。一九一三年の爲に行はれた一九一八年調査のコエフィシエントを其後の諸年に利用することは生産上の總ての條件に眞の革命（勞働時間の改正、生産割當等）が起つたが爲に殆ど不可能と言つて可からう。

若し原料及び燃料の消費率が一九一三年と同一であつたとすれば、一九二二―二三年度の一九一三年に對する純生産額の割合は少し高かつたであらう。併し工業原料及び燃料の消費に關する調査資料の研究により容易に窺はれるが如く、實際に於ては一九二二―二三年度の是等の消費率が高かつた。この問題に關しては、尙後に工業生産物の消費に關する資料の研究に際し、解説を要するので、茲には詳述を避け、たゞ一九一三年の總生産額に對する原料の消費率が四五・四％、燃料の消費率が七・三％であつたに對し、一九二二―三度に於ては原料の消費率が四七・八％、燃料の消費率が一〇・一％に當つて居ることを一言して置く。

既に前述の如く、一九二二―三三年度に於ける工業の總生産額は、戦前の價格にて二十五億七千五百萬ルーブル、同年度の價格にて三十四億三千萬ルーブルであつた。この金額に未だ輸入工業品の價額一億三千五百萬ルーブル（戦前の價格による）及び一億六千四百五十萬ルーブル（一九二二―三三年度の價格、即ち貿易人民委員部の年平均指数による）を加へねばならぬ（輸入工業品の中戦前の價格にて二千二百二十萬ルーブル又一九二二―三三年度の價格にて二千五百二十萬ルーブルは一般需要品、戦前の價格にて一億七百八十萬ルーブル又一九二二―三三年度の價格にて三千六百六十萬ルーブルは生産材料である）斯くすれば國民經濟に於ける工業品の借方總額は戦前の價格にて二十七億五百萬ルーブル、一九二二―三三年度の價格にて三十五億九千五百萬ルーブルとなる。

第二十四表

一九二二―三三年度工業貨物供給状態（單位戦前及一九二二―三三年度價格による百萬ルーブル）

貨物類別	工業生産額		輸入額		計	
	一九二二―三三年の價格にて	一九二二―三三年の價格にて	一九二二―三三年の價格にて	一九二二―三三年の價格にて	一九二二―三三年の價格にて	一九二二―三三年の價格にて
一、一般需要品	一、三三・三	一、七〇・五	三・七	三・三	一、三四・〇	一、七九・七
二、生産機械器具	一・六・二	一・九〇・一	一〇・七	一三・九	二・八・九	三〇〇・〇
三、燃料	三三・一	三九・三	五・一	六・四	三八・三	四〇・七
四、原料及牛製品	八三・七	一、五九・一	—	—	八三・七	一、五九・一
計	二、三三・三	三、四九・〇	一〇・四	一六・五	二、七〇・八	三、五九・五
内、商	二、三九・五	二、九六・一	一〇・五	一六・五	二、五〇・〇	三、一〇・六

以上に依り國民經濟の總生産額が算定され得ることとなつた。

第三節 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二二—二三年度國民經濟の生産年及び一九二二—二三年度國民經濟の生産

前記の諸計算を綜合すると、ソウエート聯邦の一九一三年及び一九二二—二三年度國民經濟の生産額を次の如く算定することが出来る。

第二十五表

ソウエート聯邦の一九一三年及び一九二二—二三年度國民經濟の生産額（ソウエート聯邦の領土内、單位は生産者價格に依る戦前の百萬ルーブル）

國民經濟の部門別	總生産額		純生産額		總生産額に對する純生産額の割合	
	一九一三年	一九二二—二三年の價格にての價格にて	一九一三年	一九二二—二三年の價格にての價格にて	一九一三年	一九二二—二三年の價格にての價格にて
一、農業及林業	二、八七九	八、五七九	八、六〇〇	六、二五七	七三・六%	七三・五%
二、工業	五、六三〇	一、九四九	二、六五七	八三三	四七・三%	四二・二%
イ、大工業	一、三九五	六三五	七五七	二九〇	五四・二%	四六・四%
ロ、小工業	四、二八五	一、五九四	一、九〇〇	五四〇	四三・二%	四二・二%
都市	六六五	三二五	四三〇	二四	六四・六%	五三・〇%
内						
都						
市						

村落	總計		工業		總計	
	一九一三年	一九二二—二三年の價格にての價格にて	一九一三年	一九二二—二三年の價格にての價格にて	一九一三年	一九二二—二三年の價格にての價格にて
村落	七〇〇	四一〇	三三六	一七九	四四・七%	四三・九%
工業	一、七〇四	二、七四〇	一、三二一	一、八六一	四七・三%	四二・二%
總計	二、四〇四	三、一五〇	一、六六七	二、〇六〇	六九・五%	六四・一%

右の如く國內に於ける總生産額は、戦前に在りては百八十九億ルーブルに達し、一九二二—二三年度に在りては半減して九十五億となつて居る。而してこの中工業に相當する金額は、戦前に在りては總生産額の三七・五%、一九二二—二三年度に在りては戦前の價格にて二三・六%、一九二二—二三年の價格にて三七・七%である。又純生産額は、戦前に在りては百二十億ルーブル、一九二二—二三年度に在りては六十一億ルーブルにして、この中より資本の償却を控除せるものが即ち國民の收入である。資本の償却額を算出することは、殊に一九二二—二三年度の爲に頗る困難であるが、大工業に關してのみは既に前記の如く之を算定するを得た。

中央統計局の計算に據ると、一九一三年に於ける小工業の資本償却額は純生産額の九・七%に當つてゐた。これに依つて計算すると一九一三年に於ける工業資本の修理費及び償却額は五億八千七百萬ルーブル(514,000,000マルク)と算定され、十73,000,000マルク)にして、國民經濟の同部門(工業)よりせる收入は二十八億二千六百萬ルーブルと算定される。而して一九二二—二三年度の之に相當する金額は、國家計畫委員會の卸値指數により、概算十二億二千萬ルーブルとなる。又アー・エリ・ワインシュタイン氏は戦前に於ける農業の資本償却額を總生産額の三・五%(一九二四年發行「社會經濟」第三卷参照)と算定してゐる。恐らく一九二二—二三年度に於ても、償却率は之を下らぬであらう。然らば農業よりせる國民の收入は、一九一三年に於ては約八十三億ルーブル、一九二二—二三年度に於ては約四十二億ルーブル

といふ事になる。而して農業及び工業を合したる國民の總收入額は、一九一三年に於ては百十一億ルーブル、一九二二—二三年度に於ては五十五億ルーブル即ち約半額である。若し又これを國民全體に割當てるならば、一人當りの収入額は一九一三年に在りては八十ルーブル、一九二二—二三年度に在りては四十ルーブル即ち戦前の五一・五%となる。勿論これは甚だ粗なる概算に過ぎないが、工業資本の再評價と農業資本の評價が行はれる迄は、ヨリ正確なる計算は行ひ難き所である。

過去十年間に於て、ロシアの國民經濟の生産額は斯の如く殆ど半額に減じた。該期間に於ける我が國民經濟の動態を示せば、即ち左表の如くである。

第二十六表

ソウエート聯邦の一九一三年より一九二二—二三年度に至る國民經濟の動態（一九一三年に對する一九二二—三年度の比率）

國民經濟部門別	總生産額		純生産額	
	一九一三年の價格にて	一九二二—二三年度の價格にて	一九一三年の價格にて	一九二二—二三年度の價格にて
一、農業	七二・二%	五一・五%	七二・六%	五四・二%
二、工業	三六・七%	四八・九%	三二・六%	四三・七%
イ、大工業	三四・七%	四六・五%	三〇・九%	四一・四%
ロ、小工業	四四・三%	五八・六%	三八・五%	五一・六%
平均	五九・〇%	五〇・五%	六一・二%	五一・二%

現時に於ける工業生産は、農業に比し殆ど二分の一に低下した。このため自由市場の形成と共に、農業及び工業貨物の價格の水準の上に大なる變動が生じ、工業製品は騰貴し、農産物は下落した。農業及び工業生産物の價格に斯かる開きを生じたことは、未だ嘗て之を見ざる所である。所謂「銹型經濟」の出現は實にこの農業生産と工業生産の水準の整調が破れたことに基因する。

右表は國內生産の一般的水準の變動を示すに過ぎないから、今左に國民一人當りの生産額の比較表を掲げて参考に供することとする。

國民一人當生産額比較表（單位ルーブル）

類別	一九一三年	一九二二—二三年度		一九一三年に對する比率
		一九二二年の價格にて	一九二三年度の價格にて	
總生産額	一三三三	八四	七一	六三・二%
内 農 業	八三	六五	四五	七八・五%
工 業	五〇	一九	二六	三八・〇%
				五三・五%

斯の如く一九二二—二三年度に於ける國民一人當りの生産額は漸く一九一三年の五三・五%にしか當らない。且つ工業生産は、價格の騰貴に拘らず、農業に比して未だ遙かに下位に在る。

正常の状態に在る資本主義經濟に在りては、國民の總收入額に對する農業及び工業生産の比率が、可成り恒常的の

ものであることを確認することが出来る。勿論例外の年(凶作等)もあつて、この比率を破られることもあるが、併し普通は、この比率に變動を來すにしても、彼の平時國民消費の水準が極めて徐々に變動する如く、同じく徐々に變動するものである。復興經濟に在りては、歩度が大きく且速かなるため、是等比率の斯かる恒常は豫想し難いが、それでも國民生産内容の斯かる恒常に向つて一定の接近を示すや論なき所である。左にソウエート聯邦の一九一三年及び一九二二—三三年度に於ける國民經濟の生産内容に關する資料を對照して見よう。

第二十七表

ソウエート聯邦國民經濟の生産内容(總額に對する百分率)

國民經濟部門別	一九一三年度		一九二二—三三年度	
	總生産額	純生産額	總生産額	純生産額
一、農	六二・九	七二・六	七六・九	六四・一
二、工	三七・一	二八・四	二三・一	三五・九
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

右表に依つて見らる、如く、一九二二—三三年度の工業の總生産額は、戦前の價格によれば國民經濟總生産額の漸く二四%であるけれども、一九二二—三三年度の價格によれば既に三六%となつて、戦前の三七・一%と對照されることになる。これは亦純生産額に關しても殆ど同様である。併し乍ら、斯の如く工業生産と農業生産の間に戦前と殆ど

同じ比率が設定さる、傾向あるに拘らず、都市經濟の生産が農村經濟の生産に遅る、や未だ甚しきものがある。次表は戦前及び一九二二—三三年度の國內生産に於ける「都市」と「農村」の役割を示すものである。

第二十八表

ソウエート聯邦國民經濟の生産に於ける都市と農村の役割

生産別	總生産額		純生産額	
	一九一三年	一九二二—三三年の價格にて	一九一三年	一九二二—三三年の價格にて
イ、生産額(單位戦前の百萬ルーブル)	六、二五	二、一六四	三、〇八七	九三三
都市	三、〇六	八、六六	八、九四六	六、四三三
農村	三、一九	一、一四〇	三、一四一	七、三六八
計	六、二五	九、八〇六	六、二二八	一三、八〇一
ロ、百分率	三三・三	一五・四	三三・七	二〇・三
都市	六六・七	八〇・六	七四・三	八七・三
農村	三三・三	一五・四	二五・七	一三・七
ハ、一九一三年に對する比率	一〇〇	一五七・三	一〇〇	二一四・八
都市	一〇〇	二八四・五	一〇〇	四〇・三
農村	一〇〇	七三・三	一〇〇	一四四・九

即ち戦前に於ては都市生産が國內全生産の三四%に當つてゐたのが、一九二二—三三年度に於ては二〇%に低下し

た。都市經濟の生産が斯の如き顯著なる減退を示したのは、革命年間に於ける打撃が農村よりも甚しかりしと、國家の desurbanization の作用に基くものと解すべきである。

斯の如く、ソウエート聯邦國民經濟の生産に關する資料の解析は、次の如き結論に到達せしめるものである。即ち一九二二―二三年度に於ける國內の生産額は、一九二三年の六〇%に達しなかつた。而して工業生産の減退が農業生産より遙かに甚だしく、取分け都市手工業がマクスイマムの減退をなした。農業生産に於ては、特用作物と養蠶がマクスイマムに減退した。又一九二二―二三年度に於ける工業生産及び農業生産の共通性は、戦前に比し生産用品よりも一般需要品がヨリ多く生産されることである。

國家の desurbanization の一般作用と關聯して、一九二二―二三年度の國內一般生産に於ける都市經濟の役割は、戦前よりも著しく低下した。

最後に、工業生産がその數量に於ては戦前の農業生産との比率より遙かに劣るに拘らず、實際生産物の價額の上には、この國民經濟兩部門の比率は、戦前の比率に接近せんとするの傾向がある。これは需要の分野が比較的恒常なるを示すものにて、需給の關係上消費者の評價にて斯く工業生産物の價格が騰貴したのである。

第三章

ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二二―二三年度國民經濟の消費

第一節

ソウエート社會主義共和國聯邦の一九二二―二三年度農業生産物の消費

第一款 生産用消費

農業の農業生産物の生産用消費は、種子と家畜の飼料とである。

國家計畫委員會經濟統計課の計算による播種面積に關する資料と、中央統計局の一デシヤチン當り平均播種量に關する費用とに依り、次の如く一九二二―二三年度の種子消費額を算定することが出来る。

第二十九表

ソウエート聯邦領土内に於ける一九二二―二三年度農業生産物の種子消費額

作物別	播種面積 (單位千デシヤチン)		種子消費量 (單位百萬)		種子消費量の價格	
	一デシヤチン當り平均播種量(單位千デシヤチン)	播種面積(單位千デシヤチン)	一デシヤチン當り平均播種量(單位千デシヤチン)	種子消費量(單位百萬)	一九二二年の價格(ルーブル)	一九二三年の價格(ルーブル)
一、主なる禾穀類	五、六〇	八六	六、六八	〇・七	〇・六〇	四七三・二
						三六・九

二、稻	二九	四・七	〇・六	一・六	四・七	〇・八
三、荳	一、二〇	七・八	九・四	一・二	〇・六	一〇・六
四、馬鈴薯類	四、六〇	九・一	三九・〇	〇・三	〇・一五	五・八
計	一、一四	三三・九	一、七〇・一	〇・四	〇・四	五〇・〇
五、草	一、四七	三・〇	〇・五	〇・六	〇・三九	〇・三
六、亞麻	七・七	六・〇	四・六	一・三	〇・九二	六・一
七、大麻	四・七	七・八	三・七	一・五	〇・四五	四・六
八、向日葵	一、五〇	一・三	二・一	一・五	〇・四五	二・四
九、其他の油料類	六	三・七	〇・四	一・五	〇・四五	〇・五
合計	五・九	三・六	二・一	一・元	〇・六	三・九
合計	八、六〇	三・五	一、四〇・二	〇・五	〇・四	五〇・二

備考 一九二二―二三年度の價格は國家計畫委員會の卸値指數に據る。以下特に註解なき時は同斷と知るべし。

農村家畜の飼料消費額は、國家計畫委員會經濟統計課が飼料バランス・シートの作成に際し採用せる基準により、次表の如く之を算定し得るのである。

第三十表

一九二二―二三年度農村家畜の飼料及び敷料消費額

物名	數量(單位千ブード)	一ブードの價格(單位ルーブル)		各全量の價額(單位百萬ルーブル)	
		一九二二―二三年度の價格にて	一九二二―二三年度の價格にて	一九二二―二三年度の價格にて	一九二二―二三年度の價格にて
一、主なる禾穀類	四九三、八〇	〇・六	〇・四六	三三・八	三三・三
二、馬鈴薯	一一、六〇〇	〇・一〇	〇・一五	三・三	一六・六
三、蔬菜類	五、八〇〇	〇・一〇	〇・二九	一・六	一六・三
四、乾草	三、四九、六五〇	〇・一〇	〇・二四	一、〇七・九	四八・四
五、稿稈類	三、七九、四四〇	〇・一〇	〇・〇七	二七・九	一五三・九
六、稈類	六、〇三、五七〇	〇・一〇	〇・〇七	六〇・三	四二・三
計	七、八二、二一〇	〇・三三	〇・二四	一、一四・八	六〇・五

斯の如く農業生産用に供せられたる一九二二―二三年度に於ける農産物の消費額は即ち次の如くである。(單位百萬ルーブル)

消費別	一九二二―二三年度の價格にて	一九二二―二三年度の價格にて
種子	五七四・二	四六〇・二
家畜の飼料及敷料	一、七四四・八	九八〇・五
計	二、三一九・〇	一、四四〇・七

種子は全部生産者價格に依つて計算した、蓋し農民が種子を購入することは頗る稀で、假令これあるも極めて少数だから、計算價格を二様にする必要はないのである。家畜の飼料及び敷料も之と同様である。

勞農露國の生産と消費

工業に消費さる、農産物は、之を原料及び木材（薪材及用材）の二種類に分つことが出来る。工業が原料として消費せる農産物の數量及び價額は、本書附録第四表に詳記さる、所であるが、今その總額を表示すると次の如くである。

第三十一表

一九二二—二三年度農産原料の工業消費額（單位百萬ルーブル）

企業類別	一九二二—二三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて
一、大工業	二二八・九	二七九・九
二、小工業	一六三・五	一八四・〇
イ、都市	五五・〇	六一・五
ロ、村落	一〇八・五	一一二・五
計	三八二・四	四六一・九
内、ロシア産原料	三五一・五	四三〇・七
割合 (%)	一〇〇	一一三・〇

右農産原料の消費に關し、大工業の分は工業直接の資料に依り、又小工業の分は中央統計局の資料に依り計算した。工業の消費せる農産原料の中、第二類に屬するものは林産物である。工業消費の薪材及び用材に關する計算を、出所別に示せば次表の如くである。

第三十二表

一九二二—二三經濟年度に於ける薪材及び用材の工業消費額（エス・デー・スツルミリン氏の「我國市場の消化力」に據る）。單位千クボ、及一九一三年價格に依る百萬ルーブル（備考一参照）

消費者	薪材		用材		計	
	數量	價額	數量	價額	數量	價額
一、國營製材工業 (備考二参照)			〇・八	〇・〇三	〇・八	〇・〇三
二、國營炭工業	三、〇二・七	六二・八三	一六三・〇	六・四五	一六三・〇	六・四五
三、其他の國營工業 (備考三参照)	三、〇二・七	六二・八三	一一〇・〇	四・四〇	三、一三・八	六・三三
計	三、〇二・七	六二・八三	二五三・八	一〇・八	三、二九・六	七・一七
四、個人大工業 (備考四参照)	三、〇四・〇	六〇・七			三、〇四・〇	六〇・七
五、小工業 (備考五参照)	四、五・一	八・七〇			四、五・一	八・七〇
計	七、五・一	一四・七			七、五・一	一四・七
六、鐵道運輸業 (備考六参照)	三、五・八	七・六〇	二五八	一〇・八	四、一三・七	八・八
七、水運業 (備考七参照)	一、七七・六	二五・六一	四三・〇	二〇・六七	二、二〇・六	四六・三六
八、國營建築業 (備考七参照)	三、五・五	五・四一			三、五・五	五・四一
合計一九一三年の價格にて	五、八四・九	一〇・六三	一、〇二〇・八	四・六	七、〇六八	一五・九
合計一九二二—二三年度の價格にて		六二・一〇		四・六		六六・七六

備考 一、計算の爲に採用せる價格を一九二二―二三年度の價格(國家計畫委員會の卸値指數に依る)と共に示すと(單位ルーブル)

摘要	一九二二年	一九二三年
丸太一クボ(二二〇立方フィート)に付	三九・六〇	五五・〇〇
挽材 同	七七・〇〇	一〇五・六〇
都市用薪材 同	二〇・〇〇	一七・一四
鐵道用薪材 同	一四・八〇	九・四〇
枕木一本に付	〇・八五	一・〇二

- 二、最高國民經濟院中央計算統計局の資料に依れば、一九二二―二三年度に於ては十八萬六千立方フィートの原料より十萬七千二百四十九立方フィートの製品が出来上つた。
 - 三、國營工業木質燃料消費に關する資料に據る(燃料バランス・シート参照)
 - 四、國營工業に關する資料により推定。
 - 五、中央統計局の資料により計算。
 - 六、薪材は鐵道收支計算表に據り、用材は枕木の使用數量に據り算出。
 - 七、挽材二〇%、自餘は丸太。
- 右表には消費者價格(勿論卸値)を採用したが、之は別に適當の資料が無かつたからである。吾人は之を生産價格に換算するに、次の如き方法に依つた。即ち林中よりの搬出費を含む薪材一クボの價格は、一九二三年に於て十六ルーブル十二コペーエク(薪材六ルーブル九〇コペーエク、搬出費九ルーブル二コペーエク)であつたから、之に二四%を加へて二十ルーブルと計算した。

斯の如くして、一九二二―二三年度に於ける薪材及び用材の工業消費額を、戦前及び現時の生産及び消費價格により、次の如く算定することが出来る。

第三十三表

一九二二―二三年度に於ける薪材及び用材の工業消費額(單位戦前の百萬ルーブル)

物貨と消費者別	一九二二年		一九二三年	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
イ、薪材				
一、大工業	五五・五	六八・八	四三・八	五四・〇
二、小工業	七・〇	八・七	五・六	七・〇
内 都 市	四・七	五・八	三・八	四・七
内 村 落	二・三	二・九	一・八	二・三
三、鐵道運輸業	二〇・六	二五・六	一六・二	二〇・一
四、水運業	四・四	五・四	三・四	四・二
計 イ―四	八七・五	一〇八・五	六九・〇	八五・三
ロ、用材				
五、大工業	八・八	一〇・九	六・九	八・五
六、鐵道運輸業	一六・七	二〇・七	一三・一	一六・三

七、國營建築業	一四・〇	一七・四	一一・〇	一三・六
計(五七七)	三九五	四九〇	三三〇	三八四
合計イ及ロ	二七〇	一五七・五	一〇〇・〇	一三三・七

斯の如く、農産物の工業消費額は、輸入原料を算せざるも可成り巨額を成し、次表に見る如く、戦前の消費者価格に依り約五億九千萬ルーブル、一九二二―二三年度の消費者価格に依り五億六千万ルーブル餘に達するのである。

第三十四表

一九二二―二三年度に於ける農産物の工業消費額(單位戦前の百萬ルーブル)

物貨類別	一九二二―二三年度の		一九二二―二三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
一、原料	三五一・五	四三〇・七	二二八・五	四三八・五
二、薪材及用材	一二七・〇	一五七・五	一〇〇・〇	一一三・七
計	四七八・五	五八八・二	三二八・五	五六二・二

第二款 一般住民の消費

一般住民の農産物消費額算出に際しては、第一順位に、一九二二―二三年度の十月及び二月中に中央統計局が行ひたる食糧調査の資料を利用すべきである。該調査は七十七都市の八百九十四世帯(四萬二千人)及び七十二縣に於ける村落の二萬世帯(十一萬四千人)に就き行はれたるものなるが、その資料に據ると、ソウエート聯邦の一般住民が消費する農産食料品の量は次の如く算定される。

第三十五表

ソウエート聯邦住民の一九二二―二三年度農産食料品消費量(中央統計局の十月及び二月の食糧調査資料に據る)

生産物の名稱	一人一年間の消費量(單位ブード)			全住民の消費量(單位百萬ブード)		
	都市人民	村落住民	平均	都市住民	村落住民	計
一、主なる禾穀類	一三・六七五	一五・六四〇	一五・〇八六	二七三・五	一、七五・四	二、〇二七・九
二、莖 菽 類	〇・二六一	〇・三五五	〇・二四〇	三・四	二六・五	三〇・九
三、馬 鈴 薯	八・三六六	一一・九八五	一一・四〇九	一八〇・三	一、三三・五	一、五一七・八
四、蔬 菜 類	三・六四三	四・四三三	四・〇三九	六三・三	四九四・六	五七三・九
五、生 果 及 乾 果 類	〇・三九四	〇・五九三	〇・六三三	一八・五	六六・〇	八四・五
六、菌 類	〇・四五一	〇・五五八	〇・五五二	九・七	六三・三	七三・〇
七、肉 類	二・〇四七	〇・五五三	〇・七九三	四四・〇	六二・六	一〇五・六
八、脂 類	〇・一一一	〇・〇九四	〇・〇九七	二・四	一〇・五	一三・九
九、乳	三・三四七	四・六四三	四・四一七	六九・八	五八・二	一、二七・〇
十、サワー・クリーム	〇・〇六四	〇・〇二六	〇・〇二七	一・四	一三・九	一四・三
十一、牛 酪	〇・二二六	〇・〇八七	〇・〇二七	四・六	七・〇	一四・六
十二、家禽及野禽	—	〇・〇六三	〇・〇五三	—	八・四	八・四

生産物の名稱	一ブードの價格 (單位ルーブル)		一九二二—二三年の價格にて		一九二二—二三年の價格にて		一九二二—二三年の價格にて	
	生産者	消費者	生産者	消費者	都市住民	村落住民	都市住民	村落住民
五、鶏卵 (二六)	〇・〇九	〇・〇九	〇・〇六	〇・〇六	〇・〇六	〇・〇六	〇・〇六	〇・〇六
六、蜜	〇・〇〇九	〇・〇〇九	〇・〇〇八	〇・〇〇八	〇・〇〇八	〇・〇〇八	〇・〇〇九	〇・〇〇九
七、魚類 (生)	〇・三三	〇・三三	〇・二四	〇・二四	〇・二七	〇・二七	〇・二六	〇・二六
計	三・八五	三・八五	三・三三	三・三三	三・〇六	三・〇六	三・七三	三・七三

更に之を一九一三年及び一九二二—二三年の生産者價格及び消費者價格に依り計算すれば、一九二二—二三年に於けるソウエート聯邦住民一人當りの農産物年消費額は次表の如くなる。

第三十六表

一九一三年及び一九二二—二三年價格 (國家計畫委員會の卸値指數による) を以て計算せる一九二二—二三年に於けるソウエート聯邦住民一人當りの農産食料品年消費額

生産物の名稱	一ブードの價格 (單位ルーブル)		一九二二—二三年の價格にて		一九二二—二三年の價格にて		一九二二—二三年の價格にて	
	生産者	消費者	生産者	消費者	都市住民	村落住民	都市住民	村落住民
一、主なる禾穀類	〇・七四	〇・八	〇・六四	〇・六七	九・六	一〇・四	八・二	八・四
二、豆菽類	一・二	一・五	〇・六七	〇・八七	〇・八	〇・二〇	〇・二	〇・一四
三、馬鈴薯	〇・三	〇・三	〇・八	〇・三七	二・二	二・五	一・五	二・六
四、蔬菜類	〇・六四	〇・八	〇・六	〇・六	二・三	二・九	一・元	二・三
計	二・八八	三・一	二・六	三・〇	二・八	三・一	二・六	三・〇

生産物の名稱	一ブードの價格 (單位ルーブル)		一九二二—二三年の價格にて		一九二二—二三年の價格にて		一九二二—二三年の價格にて	
	生産者	消費者	生産者	消費者	都市住民	村落住民	都市住民	村落住民
五、生果及乾果	一・八五	二・六	一・元	一・五三	〇・七四	〇・九〇	一・二	〇・五
六、乾菌	六・五	一三・五	四・二	八・九	二・九四	五・六	一・八六	四・〇
七、肉	四・四	五・七	三・六	四・一	九・四	一〇・九	七・五	八・三
八、脂	七・三	八・四	七・四	八・五	〇・八	〇・九	〇・八	〇・九
九、乳及乳製品	〇・八	一・四	〇・七	〇・七	七・六	一〇・九	六・二	七・六
十、禽類	七・六	一	五・〇	一	一	一	一	一
十一、鶏卵	四・六	六・六	五・九	六・八	〇・四	〇・五	〇・五	〇・六
十二、蜜	七・五	一〇・〇	五・七	八・五	〇・四	〇・五	〇・四	〇・五
十三、鮮魚	二・三	二・六	一・七	二・二	〇・八	〇・九	〇・六	〇・七
計	三・三	四・一	二・七	三・二	二・八	三・一	二・六	三・〇

村落住民の消費額は、全部生産者價格に依つてのみ計算した。嚴密に言へば、その中の一部は住民が市場に於て之を購入したものであるから、この一部に對しては商業上の諸掛を含む價格を以て計算すべきであるけれども、該諸掛はミニマムのものであるし、且は吾人の手許に之に關する資料が無いから、この修正は等閑に付することにした。だから村落住民の農産食料品消費額は、全部同一價格を以て計算したのである。

一九二二—二三年に於けるソウエート聯邦全住民の農産食料品消費額は次表の如くである。

第三十七表

ソウエート聯邦全住民の一九二二—二三年度農産食料品消費額 (單位戰前の百萬ルーブル)

第三章 ソウエート社會主義共和國聯邦の一九三—三三年度國民經濟の消費 七七

生産物の名稱	一九一三年の價格にて		一九二二―二三年度の價格にて	
	都市住民	村落住民	都市住民	村落住民
一、主なる禾穀類	二〇三・四	二八〇	一七〇・二	一八二・六
二、荳菽類	三・九	四・三	三・四	三・六
三、馬鈴薯類	四五・一	五四・一	三・五	四八・七
四、蔬菜類	五〇・七	六三・六	三・九	四七・八
五、生果及乾果類	一五・七	四一・八	二・九	二六・三
六、菌類	四〇・七	一三・六	三〇・八	六六・四
七、肉類	一九・八	三三・九	一五・三	一七・四
八、脂及乳製品	一七・五	二〇・三	一七・七	一九・八
九、乳及乳製品	一六・八	三三・七	一九・五	一五・九
十、家禽及野禽卵	一〇・〇	一三・九	一三・七	一四・四
十一、蜂蜜	一・三	四・〇	二・九	三・六
十二、鮮魚	一六・八	一九・一	一三・八	一六・一
計	六六・七	一〇九・一	六四・四	七五・〇

以上に依り、住民消費の農産物中基本項目を成す食料品の數量及び價額は算定された譯である。残るは住民によつ

て消費されたる農産燃料の數量及び價額の算定であるが、之は可成り難問題に屬する。都市住民に關しては吾人は充分なる資料(エス・スツルミリン氏の「我國市場の消化力」一二頁参照)を有し、之に依つて薪の一人當り年平均消費量を〇・二クボと確認し得るが、村落住民に關しては多少とも確實なりと認むる資料を全然所有しないのである。諸種の方法にて行はれたる概算は、村落住民一人當りの薪の年平均消費量を〇・二三クボ乃至〇・二五クボと算定してゐる。よつて假に之を最少量として採用することにする(エー・エム・タラソフ氏及びビー・エン・プキコフ氏がウオロゴドスカヤ、ウオロネジスカヤ、ウヤツスカヤ、カルージュスカヤ、ハリコフスカヤ諸縣の農民歲計豫算に就いて行ひたる概算も同じく〇・二五クボとなつてゐる)。その他、村落住民が燃料として消費せる稿稈の價額をも計上しなければならぬ。この數字を得るには、稿稈の總收穫高の中より、家畜の飼料及び敷料として消費されたる額を引き去れば可い。斯くして得たるソウエート聯邦住民の一九二二―二三年度農産燃料消費額は即ち次表の如くである。

第三十八表

ソウエート聯邦住民の一九二二―二三年度農産燃料消費額(單位戰前の百萬ルーブル)

住民類別	一九一三年の		一九二二―二三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
一、都市住民(薪)	六七・一	八四・〇	四七・五	五九・五
二、村落住民(イ)薪	二五・三	二九・三	一七・〇	一七・〇
(ロ)稿稈	一四七・八	一四七・八	一〇三・五	一〇三・五

勞農露國の生産と消費

八〇

總計	計	二	計	100.0	100.0	100.0	100.0
				100.0	100.0	100.0	100.0

これで一般住民の農産物消費額は算定された譯である。併し乍ら村落住民に在りては、その消費額が悉く商品といふ譯でない。中央統計局が農民の歲計豫算に就いて調査せる資料に據ると、村落住民が購入せる農産物の總額は次の如く算定される。

第三十九表

一九二二—二三年度に於ける村落住民の農産物購入額

戦前の價格による(單位ルーブル)

播種面積の大小に據る農家の類別	一戸當り	一人當り
一、播種せざる農家	六〇・六	一三・四五
二、播種面積二デシヤチン以下	五一・七	一〇・八〇
三、播種面積二〇—一四デシヤチン	五五・一	九・〇六
四、播種面積四〇—一六デシヤチン	七一・二	九・七五
五、播種面積六〇—一八デシヤチン	八二・三	一〇・〇一
六、播種面積八〇—一六デシヤチン	八五・一	九・三九
七、播種面積一六〇—一デシヤチン以上	一九三・一	一六・五〇

調査全體の平均額
各類の一〇%宛を取り計算せる平均額
全村落住民の購入額

六二・八
五三・一
一〇五〇〇〇〇〇〇
九・九七
九・九四
ルーブル

村落住民の一九二二—二三年度に於ける農産物の購入額は、彼等の歲計豫算に關する資料に依つて、右表の如く、戦前の價格にて十億五千萬ルーブルと算定することが出来る。併しこの歲計豫算は、一九二二年の四月より一九二三年の四月までのもので、一九二二年より一九二三年に亘れる饑饉年の四ヶ月を含んでゐる。よつて、この事情に基き前記農産物の購入額に訂正を施す必要がある。最も簡單なる方法は、一九二一年及び一九二二年に於ける村落住民の農産物購入に關する資料を對照するに在るが、之等の資料は餘りに不確實なる爲に、遂に之を見合せなければならぬ事になつた。

アー・エー・ロシツキイ氏の調査資料(エコノミーチエスコエ・オボズレーニエ誌一九二四年第一卷三九頁参照)に據ると、一九二〇年及び一九二一年に於ける村落住民の穀類消費状態は次の如くであつた。

一年當り年平均穀類消費量(單位ブード?)

地方別	一九二〇—二二年度	一九二一—二二年度	一九二二—二二年度の一九二〇—二二年度に對する比率
消費地帯	一一・八〇	一〇・六二	九〇・一%
生産地帯			

非饑饉地帯	一五・一八	一一・四二	八二・〇%
饑饉地帯	八・七二	五・六〇	六三・一%
平均	一二・九四	九・六三	七六・一%

而して穀類の收穫状態は次の如くであつた。

ソウエート聯邦（邊境を含まず）の主要禾穀類總收穫量（單位百萬ブード）。

地方別	一九二〇年	一九二二年	一九二二年の一九二〇年に對する比率
非饑饉地方	一、七〇二・〇	一、五五一・〇	九一・一%
饑饉地方	一、〇九二・〇	四一八・〇	三八・三%
計	二、七九四・〇	一、九六九・〇	七〇・五%

即ち前掲の消費量及び總收穫量に關する資料を對照すると、一九二二年非饑饉地方に於ては收穫量の割合に消費費が減少し、饑饉地方に於ては之と反對に消費量の割合に收穫量の減少せるを容易に看取することが出来る。

地方別	總收穫量	消費量
非饑饉地方	九一・一%	八一・〇%
饑饉地方	三八・三%	六三・一%
平均	七〇・五%	七六・一%

饑饉地方の住民が自己の消費を斯かる水準に維持し得たるは、實に外國より食料品が輸入され又は住民が減少せる

に因るのみならずして、實に非饑饉地方に於て穀類を購入し得たることも亦與つて大いに力があつたと言はなければならぬ。之が結果として、非饑饉地方の住民は、自己の消費を節減するの已むなきに至つたものと解せられる。換言すれば、饑饉年に於ては、消費標準量は低下したけれども購入額はその標準量よりも却つて向上した。尤も之は絶對購入標準量が向上したと云ふ意味にはならぬけれども併し同標準量が低下しなかつた事だけは確かである。故に吾人は饑饉年間に於ける同標準量の低下を前提とする前記の村落住民の農産物購入額を訂正するには充分なる根據を有せぬこととなる。之に反し工業商品に對しては、下に之を實施する如く、絶對に訂正の必要がある。斯の如く一九二二―三三年度に於ける村落住民の農産物購入額を十億五千萬ルーブルと見て吾人は大なる過誤に陥らないのである。併し乍ら之を農産物の生産に關する資料と對照する爲には、この中より屠畜にあらざる生畜の購入額を引去らなければならぬ。この項目は農産物の生産額算定に際し計上されなかつたから、茲に之を含有せしめることは出来ない。村落住民の歲計豫算に據ると、家畜の購入額は彼等の農産物購入總額の二二%を成してゐる。而してこの額の中、馬の購入額（自餘の家畜は重要ならず）約五〇%である換言すれば村落住民の農産物購入額の中、馬の購入額は一〇%である。この額を前記の村落住民農産物購入額の中より引去らなければならぬ。斯くすれば殘額は九億五千萬ルーブルとなる。

第四十表

一九二二―三三年度に於けるソウエート聯邦住民の農産物消費額（單位戰前の百萬ルーブル）

住民類別	一九二一三年の		一九二二二三年の	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
一、都市住民	八五八・八	一、〇九二・二	六七三・九	八五四・五
二、村落住民	五、〇一〇・三	四、〇一〇・三	三、〇五二・一	三、〇五二・一
内、商	九五〇・〇	九五〇・〇	六九五・〇	六九五・〇
内、商計	四、八四七・一	五、二九五・五	三、七四〇・〇	三、七四五・六
内、商計	一、七六六・八	二、〇五九・三	一、三六三・三	一、五四九・五

以上に依り、農業生産物貸方の基本項目たる生産用消費及び一般住民の消費額は算定された譯である。併し乍ら尙この外に、軍隊の消費、都市家畜の消費及び輸出等、極めて著しき貸方項目が残つてゐる。

第三款 其他の消費

一九二二―二三年度に於ける軍隊の農産物消費額は、戦前の價格にて三千七百萬ルーブル、一九二二―二三年の價格にて二千六百八十萬ルーブルであつた。而して軍隊は専ら食糧現物税の中より給養されたるを以て、その消費額は生産者價格に依りてのみ計算さるゝを至當とする。

都市家畜の農産物消費量は、軍馬を加へ次の如く算定される。

第四十一表

一九二二―二三年度に於けるソウエト聯邦都市家畜の農産物消費量

消費別	馬	牛	綿羊及山羊	豚	計
イ、頭數(單位千)	七九七・七	一、〇四六・一	五五四・九	一七〇・五	二、五六九・九
ロ、一頭の年標準消費量(單位千)					
一、穀類	七六・二	一〇・〇	—	—	—
二、乾草類	一一四・九	六四・一	一八・五	—	—
三、稿稈類	五八・九	六八・五	一一・〇	—	—
四、稗類	一五・五	一一・二	二・〇	—	—
五、根菜類	〇・四	〇・五	〇・一	—	—
六、代用品類	〇・一	〇・五	〇・一	—	—
計	二八・一〇	一三・一〇	二一・六	—	—
ハ、年消費量(單位千ブード)					
一、穀類	六、三九五	一〇、四六〇	—	—	—
二、乾草類	九、六八八	六七、一五三	一〇、一八二	—	—
三、稿稈類	四、〇三三	七、八〇〇	六、一三七	—	—
四、稗類	一、三九一	一三、七一一	一、一五七	—	—
五、根菜類	三四八・三	六二七・六	一六・六	—	—
六、代用品類	一〇九・三	五五五・三	六二・〇	—	—
計	三三、八〇一	一三、八四五	一七、五二四	—	—

家畜の頭数は一九二三年の調査に據つた。都市の馬の標準消費量は、軍隊の馬のそれ（一回十三フント）よりも三〇%下けて計算した。牛、豚及び羊の濃厚飼料は戦前の村落標準消費量に準じ、粗飼料は馬の爲には村落の標準消費量に三〇%を加へ、牛の爲には一八%を加へた。

都市家畜の飼料消費量を全額にて表はすと即ち次表の如くである。

第四十二表

一九二二―二三年度に於ける都市家畜の農産物消費額（單位戦前の百萬ルーブル）

飼料の名稱	一九二二―二三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて
一、穀類	五〇・一	五四・七
二、乾草類	五〇・七	五三・七
三、稿類	一二・五	一三・七
四、稗類	二・六	二・九
五、其他	〇・三	〇・五
計	一六六・二	一七五・五
		一九二二―二三年度の
		生産者價格にて
		三三・九
		二七・〇
		九・五
		二・〇
		〇・三
		七六・三

吾人は今や農産物輸出額の算定を餘すのみとなつた。それにて、少くも農産物の基本的消費者の消費額を算定し得る譯である。

一九二二―二三年度は開戦後ロシアが農産物の輸出額として世界市場に出場せる第一目である。貿易人民委員部の税關統計に據ると、一九二二―二三年度に於ける我が農産物の輸出額は次表の如くである。

第四十三表

戦前及び現時の價格を以て計算せる一九二二―二三年度農業及び林業生産物の輸出額

（貿易人民委員部の年平均指數に據る）

生産物の名稱	數量 (單位千ブード)	一九二二―二三年度の	
		一ブードの價格(單位ルーブル)	各生産物總量の價格(單位千ルーブル)
一、穀類	四六、七四・〇	〇・八五	三九、四二七・九
二、肉類	〇・三	七・三三	二・三
三、禽類	二・〇	八・三〇	一七・〇
四、牛酪類	四、七五・〇	〇・三三	一、五九四・〇
五、鳥卵類	一九・〇	六・八七	一、三三三・九
六、粕類	八、一五・〇	〇・八三	六、七二・〇
七、煙草類	三、八・四	八・六六	三、二六三・〇
八、植油(種子)	七、七五・五	一・二九	一〇、三二・八
九、亞麻織維	二、五八・〇	四・八八	一〇、七〇・〇
十、大麻織維	四、八九・〇	六・〇六	二、九六四・〇

生産者價格に據れば	計			
	一九二一年	一九二二年	一九二三年	計
十一、毛皮	一六二・四	三三・四	五五・五	九、〇三・七
十二、原皮	九七・四	二〇・五	三二・八	三、一〇・三
十三、鬃毛	六六・〇	四・六	三、二九・〇	五、〇四・四
十四、羊毛	七四・四	一五・三	二五・二	一、八六・二
十五、馬毛	三六・二	一八・八	二九・八	一、〇七・九
十六、毯毛及羽毛	六・五	一九・七	三〇・三	一、八六・二
十七、生絲	七・四	一三・六	一九・三	一、〇七・九
十八、木材	五、五三〇・〇	〇・六	〇・六一	一、八六・二
計	二、八三三・四	〇・八	一・九	三、四三三・五
生産者價格に據れば	二、八三三・四	〇・八	一・九	三、四三三・五

右資料を一九二三年の相當資料及び農産物の輸入に關する資料と對照して見よう。

第四十四表

一九二三年及び一九二二―二三年度に於ける農産物の輸出入額

類別	一九二一年		一九二二―二三年	
	數量 (單位百萬ブード)	價格 (單位百萬ルーブル)	數量 (單位百萬ブード)	價格 (單位百萬ルーブル)
一、食料品	六六・六	七六・七	五二・三	五〇・一
輸出入	六六・六	七六・七	五二・三	五〇・一

類別	一九二一年		一九二二―二三年	
	數量 (單位百萬ブード)	價格 (單位百萬ルーブル)	數量 (單位百萬ブード)	價格 (單位百萬ルーブル)
二、農産原料品	四四・九	二七・八	一三・八	三・八
三、木材	四六〇・五	一三三・六	五四・五	三二・一
計	〇・〇四一・一	一、三三三・一	二二・六	〇・四〇一・〇
輸出入	八六・八	一三三・六	一四・六	三三・三
計	一、〇四一・一	一、三三三・一	二二・六	〇・四〇一・〇

斯の如く、一九二三年に對する一九二二―二三年度の農産物輸出は、數量に於て八・五%、價額に於て一五・五%にしか當らない。故に若し、對外貿易の結果、戦前のロシアが十億ルーブル以上の收入を得つ、あつたとすれば、一九二二―二三年度の該收入は一億二千萬ルーブルにも達しなかつた。

前に一九二三年に於ける農業及び林業の總收入額は百十九億ルーブルと算定された。故に語を換へて言へば、同年の農産物の輸出額は、その一〇・二%に當つてゐる。一九二二―二三年度に於ける農業及び林業の總收入額は六十二億ルーブルにて、輸出額は僅かに、その二・六%にしか當らない。

第四十五表

ソウエート聯邦の一九二二―二三年度に於ける農業及び林業生産物の消費 (一九二三年及び一九二二―二三年の生産者價格に據る、單位戦前の百萬ルーブル)

消費者	物貨	一九三三年の一九三一年に於ける消費					計
		食料	飼料	原料	燃料及用材	計	
一、農 内、商 品	業	560.3	455.0	139.9	7.3	1190.5	1,440.7
	業						
二、工 内、商 品	業						
	業						
三、住 民	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
五、其 他	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						
	業						
計	業						
	業						
内、商 品	業						

計住 内、商 品	一九二二—二三年の			
	一九二二	一九二三	一九二二—二三	一九二三—二四
計住	四、五九〇・七	三、五〇七・七	三、五〇七・七	三、五〇七・七
内、商	一、九七五・三	一、四九〇・〇	一、四九〇・〇	一、四九〇・〇
輸出品	五〇・一	五〇・一	五〇・一	五〇・一
内、商	五〇・一	五〇・一	五〇・一	五〇・一
五、其他	三〇・〇	三〇・〇	三〇・〇	三〇・〇
内、商	三〇・〇	三〇・〇	三〇・〇	三〇・〇
合計 (一—五)	五、四三三・九	四、二九三・九	四、二九三・九	四、二九三・九
内、商	二、〇三三・三	一、五五八・八	一、五五八・八	一、五五八・八

第四款 一九二二—二三年度に於ける市場の農産物消化力

以上の計算を総合すると、一九二二—二三年度に於ける農業生産物の消費額を次の如く算定することが出来る(第四十五表及び第四十六表参照)。即ち農産物の總消費額は、一九一三年の消費者價格にて八十四億ルーブル、一九二二—二三年の消費者價格にて六十二億ルーブルの巨額に達する。而して之を物貨の類別に就いて觀、又その百分率を究めると次表の如くなる。

第四十七表 一九二二—二三年度に於ける農業及び林業生産物の總消費額

物 貨	一九二二—二三年の			
	一九二二	一九二三	一九二二—二三	一九二三—二四
イ、金額 (單位戰前の百萬ルーブル)	四、九八〇・三	五、二四二・九	三、九二二・九	四、二二九・五
一、食料	一、八六一・〇	一、八七〇・三	一、〇四八・七	一、〇五六・八
二、飼料	四一六・三	五一〇・六	三五七・七	五六〇・七
三、原料	六五五・二	七〇二・六	四五六・〇	四九一・七
四、燃料及用材	七、九一二・七	八、三三六・四	五、七七八・三	六、二三八・七
ロ、百分率	六三・一	六二・三	六七・五	六六・二
一、食料	二二・五	二二・二	一八・〇	一六・九
二、飼料	五・四	六・一	六・七	九・〇
三、原料	八・〇	八・四	七・八	七・九
四、燃料及用材	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

右の如く、農産物總消費額の中、六四%以上食料品に當るのである。原料品は一〇%にも達しない。併し乍ら之等農産物の總てが商品といふ譯ではない。各物貨の中商品額は即ち次表の如くである。

第四十八表

一九二二—二三年度の農産物消費額中に於ける商品額

商 品	一九一三年の		一九二二―二三年の	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
イ、金額 (單位戰前の百萬ルーブル)				
一、食料	一、七九九・七	二、〇〇〇・三	一、四〇〇・二	一、五九五・八
二、飼料	一一六・二	一二五・五	六八・二	七六・三
三、原料	四〇二・四	四九六・七	三五〇・五	五五三・五
四、燃料及用材	二一五・二	二六二・六	一八〇・六	二一六・三
計 (二―四)	二、五三三・四	二、九四七・一	一、九八一・五	二、四四一・九
ロ、總消費額に對する比率				
一、食料	三六・三	三九・四	三六・一	三八・七
二、飼料	六・四	六・九	六・七	七・三
三、原料	九六・八	九七・三	九八・二	九八・七
四、燃料及用材	三四・七	三七・四	四一・四	四四・〇
平均	三三・二	三五・五	三五・三	三九・二

右表に據ると、農産物の中、その商品額は三二%に達する。併し乍らこの額が、全部生産者により外部市場へ販賣された譯ではない。この數字の中には、内部市場即ち農民の市場に於て仲間に賣渡された額も多分に含んでゐる。農産物の消費額を、消費者類別を以て示すと次表の如くである。

第四十九表

一九二二―二三年度に於ける農産物の消費者類別 (單位戰前の百萬ルーブル)

消費者類別	一九一三年の		一九二二―二三年の		消費者價格に據る百分率
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて	
イ、總消費額	二、三一九・〇	二、三一九・〇	一、四四〇・七	一、四四〇・七	二七・九
一、農業					
(イ) 大工業	二八三・〇	三五九・六	二七五・八	四三七・六	四・三
(ロ) 小工業	一七〇・七	一九二・七	一一八・一	一三三・五	二・三
内、都市	五九・七	六七・三	四一・一	四九・七	〇・八
内、村落	一一〇・八	一二五・四	七六・三	八三・八	一・五
計 工 業	四五三・七	五五二・三	三九三・九	五七一・一	六・六
三、住 民					
(イ) 村落住民	四、〇一〇・三	四、〇一〇・三	三、〇五一・〇	三、〇五一・一	四八・二
(ロ) 都市住民	八三六・八	一、一〇九・二	六七二・九	八五四・五	一三・三
計 住 民	四、八四七・一	五、一一九五	三、七二四・〇	三、九〇五・六	六一・五
四、輸 出	八四・〇	一〇四・〇	八一・〇	一六四・〇	一・二
五、其 他	二〇八・九	二三一・六	一三八・七	一五七・三	二・八

比 率	一九二一—二三年の		一九二二—二三年の		一九二一—二三年の	一九二二—二三年の
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて		
合 計	七、九二二・七	八、三三六・四	五、七七八・三	六、二三八・七	一〇〇	一〇〇
比 率	一〇〇	一〇三・九	一〇〇	一〇五・五		
口、内、商 品	四、五三三・七	五、五二二・三	三、九三三・九	五、七七一・一	一八・七	二二・四
一、工 業	一一〇・八	一二五・四	七六・三	八三・八	四・三	三・四
内、村落小工業						
二、住 民	九五〇・〇	九五〇・〇	六九五・〇	六九五・〇	三二・三	三八・五
(イ) 村落住民	八三六・八	一、〇九二・二	六七二・九	八五四・五	三七・六	三五・〇
(ロ) 都市住民	一一一・二	一一一・二	一一一・二	一一一・二	六九・九	六三・五
計 住 民	一、七八六・八	二、〇五九・二	一、三六七・九	一、五四九・五	一〇〇	一〇〇
三、其 他	二九二・九	三三五・六	二一九・七	三二二・三	一一・四	一一・一
合 計	二、五三三・四	二、九四七・一	一、九八一・五	二、四四一・九	一〇〇	一〇〇

斯の如く農産物總消費額の中、二五％は農業そのものの生産用即ち種子及び家畜の飼料用に消費される。住民の消費額は六三％に達し、その中五〇％が村落住民の消費である。生産者に對する外部市場の消費額は、漸く二三％を組成するに過ぎない。

消費市場を(一)村落(二)都市及び(三)外國に類別し一九二一—二三年度に於ける之等の農産物消化状態を示すと、即ち次表の如くである。

第五十表

一九二一—二三年度に於ける市場の農産物消化力(單位戰前の百萬ルーブル)

消費市場類別	一九一三年の		一九二二—二三年の		消費者價格に據る百分率	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて	一九一三年の價格にて	一九二二—二三年の價格にて
一、村 落 市 場	一、〇六〇・八	一、〇七五・四	七七一・三	七七八・八	三六・五	三二・九
二、都 市 市 場	一、三八八・六	一、七六七・七	一、二二九・二	一、四九九・二	五九・九	六一・三
三、外 國 市 場	八四・〇	一〇四・〇	八一・〇	一六四・〇	三・六	六・八
計	二、五三三・四	二、九四七・一	一、九八一・五	二、四四一・九	一〇〇	一〇〇

右表の村落市場の中には、村落住民及び村落小工業(家内工業)の消費を含んでゐる。村落市場の農産物消化力は、斯の如く著甚なれば、之を除外するは大なる誤りと言はなければならぬ。都市市場と外國市場の消化力は、市場の全消化力に對し六八・一％を成し、又總消費額の二七％に當つてゐる。

消費者價格と生産者價格による消費額の差は、商業及び運送業の諸掛の大きさである。一九二一—二三年度に於ける農産物に對する是等の諸掛は、消費農産物中全商品額の二三％に當つてゐる。併し乍ら吾人は先に村落住民購入の農産物を、諸掛不明のために自給の分と同様生産者價格を以て計算したから、前記の諸掛は、都市市場にのみ該當することを忘れてはならぬ。だからこの諸掛を、之に關係ある商品にのみ就いて見る時は、その額は商品價額の三五％に達するのである。

以上に依り、一九二二―二三年度の農業及び林業生産物の生産及び消費に關する資料を對照することが出来る。併し乍ら之が對照に際しては、同一價格に依り計算されたる資料の配列を要すること勿論なれば、次表は専ら生産者價格によるものである。

第五十一表

一九二二―二三年度農業及び林業生産物の總生産及び總消費額（單位戰前の百萬ルーブル）

生産物の類別	生産額		消費額	
	一九二二―二三年の價格にて	一九二二―二三年の價格にて	一九二二―二三年の價格にて	一九二二―二三年の價格にて
一、食料	五、一八九・〇	四、〇六四・六	四、九八〇・三	三、九二二・九
二、飼料	二、一三六・九	一、一七八・三	一、八六一・〇	一、〇四八・七
三、原料	六三二・四	四六五・六	四一六・三	三五七・七
四、燃料及用材	六五五・二	四五六・〇	六五五・二	四五六・〇
計	八、六一三・五	六、一六四・五	七、九二二・七	五、七七八・二

右表に據ると、燃料及び川材の生産及び消費は完全にバランスを形成してゐるが、之は該項目の計算が専ら消費に關する資料を基として行はれたるものなれば、斯くなるのが當然である。食料品は生産が消費を超過すること戰前の價格にて二億八百七十萬ルーブル、一九二二―二三年の價格にて一億四千七十萬ルーブル、飼料は生産が消費を超過すること戰前の價格にて二億七千五百九十萬ルーブル、一九二二―二三年の價格にて一億二千九百六十萬ルーブルで

ある。而してこの二項目の生産超過額を合すると、一九一三年の價格にて四億八千六百六十萬ルーブル、一九二二―二三年の價格にて二億七千三十萬ルーブルとなる。従つて是等生産物の現在品の増加も、ほゞ之と同額と見做すべきである。實際國家計畫委員會統計局は、一九二二―二三年度に於ける食料品及び飼料のストックの増加を、一九一三年の價格にて四億八千八百萬ルーブル、一九二二―二三年の價格にて二億三千六百萬ルーブルと算定してゐる。生産及び消費に關する資料で、一九二二―二三年の價格と一九一三年の價格との比較に於て、若干辻褄の合はぬのは原料品に關するものである。原料品の生産超過額即ちストックの増加は、一九二二―二三年の價格にて一億一千萬ルーブル、一九一三年の價格にて二億一千六百萬ルーブルとなり、後者を一九二二―二三年の價格に引直すと一億四千萬餘ルーブルとなる。併し乍らこの矛盾は、小工業の原料消費額が直接資料缺如のため推定に依り計算されたと、戰前の價格を現時のそれに換算するに指數に依り爲に充分正確を期し難かりしとの理由により、容易に之を説明することが出来る。この項の誤算は約八%である。

第二節 工業生産物の消費

第一款 工業の消費

一九二二―二三年度に於ける工業の消費に關しては、正式に調査されたる直接資料とは無い。利用し得る唯一の詳細なる資料は、中央統計局の調査に成れる一九一三年及び一九二一年度の分であるから、一九二二―二三年度の工業の消費額は、之を間接的に算定し得るに過ぎない。而して之をなすに當り最も容易なる方法は、先づ工業の消費せ

る燃料及び原料の總額を算出することである。一九二二—二三年度に於ける大工業の純生産額は、先に戦前の價格により八億二千百十萬ルーブルと算定された。而して大工業の總生産額が十九億四千九百三十萬ルーブルと算定されたることよりして、吾人は同工業の生産用に消費せる原料及び燃料の總額を、戦前の價格にて十一億二千八百二十萬ルーブルに達するものと見做し得るのである。

この金額は工産原料及び燃料並びに農産原料及び燃料を合せたるものである。

その中、農産原料及び燃料の工業消費額は、先に直接資料に依り之を算定せる所である。よつて、残るは工産原料及び燃料の消費額の算定であるが、この二項目の中一つ判れば他は自ら明らかになる理である。尤も之が算定に際しその金額は、吾人の必要よりして生産者價格と消費者價格とに依つて、二様に計算されなければならぬ。而して工業の消費額は、消費者價格に依り計算さるべきものであつて（この場合に於ては工業が消費者）、生産者價格に依る計算は後に必要がある。一九二二—二三年度に於ける大工業の燃料消費額は、國營工業の燃料消費に關する資料に依つて之を算出することが出来る。最高國民經濟院中央統計課が勞働者七十萬人を包容する加工業及び製造工業企業に就いて調査せる資料に據ると、是等企業に於ける一人當りの平均燃料消費量は現物にて次の如く算定される。

燃料の種類	計量の單位	一九二二—二三年度に於ける勞働者一人當りの消費量
薪	立方サージエン	二・三七
木炭	ブード	二七・五一

泥炭	同	一二九・六八
石油	同	六八・七五
石炭	同	一一九・四九
其他	同	三・八〇
他より供給の電力	同（燃料に換算して）	九・五一

前記の如く、この消費量は勞働者七十萬人、即ち全加工業及び製造工業の六〇%及び全大工業の約五八%に相當する企業の燃料消費に關する資料に依つて算出されたものである。この故に、この消費量を全加工業及び製造工業に準用するも、大過なきは言ふ迄もない。採取工業（鑛業）に關しては、吾人はその燃料の消費を直接資料たる報告に依つて判断することが出来る。是等の計算を綜合し、斯くて算出されたる工業の燃料消費量を生産者價格及び平均市場卸値（後者は勿論購入燃料に依つて作業する工業部門に關するものである）に依り合計すると、一九二二—二三年度に於ける大工業の燃料消費額は即ち次表の如くなる。

第五十二表

一九二二—二三年度に於ける大工業の燃料消費額

燃料の種類	A、現物消費量			B、一九二三年の價格による燃料消費額(單位百萬ルーブル)		
	計量單位	採取工業	加工工業及製造工業	採取工業	加工工業及製造工業	全工業
A、國營工業						
一、薪	千立方サ 一ツエン	二六五・八	二、七六・九	四〇〇	二、七	四二・七
二、木炭	千ブード	九七	二、九三・六	四八	四八	五・五
三、泥炭	同	二、〇三・三	四、三三・三	一〇・一	一〇・九	一〇・九
四、石油	同	四三、〇二七	八五、五三・八	二九・九	四四・六	四九・六
五、石炭	同	一六、〇四一	一五、八三・三	一五・〇	二七・二	一五・四
六、其他	同	三、七三・六	三、七三・六	〇・七	〇・七	〇・七
七、他より供給を受けたる電力	千キロワ ツト時	九三、六三〇	九三、六三〇	五・六	五・六	五・六
計 A				一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇
B、全大工業				三〇・五	四三・七	三三・三
内 農産燃料				四・五	五・〇	五・五
内 工産燃料				三〇・〇	三八・七	二七・八

中央統計局の此種資料(註)は、たゞ一九二二曆年に對してしか無いので、右表と對照することの出来ないのは遺憾である。

(註)「クラーツキー・スブラウオチニク」一四六頁。

斯の如く大工業の燃料消費總額は、一九一三年の生産者價格により一億六千二百萬(一億四千八百七十萬)ルーブル、又平均市場卸値により二億ルーブルと算定される。而して採取工業は、殆ど全部自家燃料に依つて作業せるものなれば、その消費燃料は同一價格によつて計算された。加工業及び製造工業の爲には、是等價格の差違は四三・五%を成し、全工業の爲には平均三〇・五%を成す。又燃料消費總額の中、農産燃料は六千八百八十萬ルーブルにて、之が消費者價格の生産者價格に對する比率は、前掲の如く一二・四%と見做されてゐる。工産燃料の消費額は、工場所在地値段(生産者價格に等し)にて九千三百二十萬ルーブル、平均卸値にて一億三千八百八十萬ルーブルである。この金額の中、商品に相當するものは(消費總額の中より燃料工業の自給消費燃料を控除せるもの)工場所在地値段にて六千二百九十萬ルーブル、又平均卸値にて一億百三十萬ルーブルである。

そこで今や大工業が一九二二―二三年度に消費せる原料の總額を算定することが出来る。原料及び燃料の消費總額が戦前價格により十一億二千八百二十萬ルーブルであつたから、この中より燃料の消費額二億六十萬ルーブルを差引くと(1,128,220,6百萬ルーブル)即ち戦前價格による九億二千七百六十萬ルーブルと云ふ原料消費額が出て来る。この金額の中、農産原料の消費額は、前に二億七千七百九十萬ルーブルと算定された。残る六億四千九百七十萬ルーブルが、即ち工産原料の消費額である。併し乍らこの大いさを全部商品原料と見做す譯には行かない。商品原料は他より購入せるもの、即ち之を生産せる工場が販賣の爲に、工場の埒外に放出せるものでなければならぬ。先に工業の自給原料を、戦前の價格にて三億四千四百三十萬ルーブルと算定された。然らば商品に相當する工産原料の價額は

(649,7-344,317)漸く三億五百四十萬ルーブルにて即ち一九一三年の消費者(この場合は工業)價格により、全消費原料の五〇%弱にしか當らないことになる。これを生産者價格に引直すには、前記燃料の際定められたる兩價格の差(三〇・五%)を利用する。斯くすれば、生産者價格により計算されたる消費原料の商品に相當する分の金額は二億四千二百萬ルーブルとなり、全原料の金額は一九一三年の價格にて五億八千六百三十萬ルーブルとなる。そこで以上の諸計算を綜合すると、一九二二―二三年度に於ける大工業の原料及び燃料消費額は次表の如くなる。

第五十三表

一九二二―二三年度に於ける大工業の原料及び燃料消費額(單位戦前の百萬ルーブル)

消費項目	一九一三年の		總生産額に對する歩合(%)	一九二二―二三年度の	
	生産者價格により	消費者價格により		生産者價格により	消費者價格により
一、原 料					
(A) 農 産 原 料	二一八・九	二七七・九	一四・五	二一九・一	三七五・一
(B) 工 産 原 料	五八六・三	六四九・七	三三・三	八二七・〇	九一五・〇
内、商品に相當する分	二四二・〇	三〇五・四	一六・二	三四〇・九	四四四・九
計 一	八〇五・二	八二七・六	四七・八	一、〇四六・一	一、二九〇・一
内、商品に相當する分	四六〇・九	五八三・三	三〇・五	五六〇・〇	八二〇・〇
二、燃 料					
(A) 農 産 燃 料	五五・五	六八・八	三・五	四三・八	五四〇

(B) 工 産 燃 料	一九一三年の		總生産額に對する歩合(%)	一九二二―二三年度の	
	生産者價格により	消費者價格により		生産者價格により	消費者價格により
内、商品に相當する分	九三・二	一三一・八	六・六	一三一・五	一八六・〇
計 二	六一・九	一〇一・三	三・二	八八・五	一四二・九
内、商品に相當する分	一四八・七	二〇〇・六	一〇・一	一七五・三	二四〇・〇
計 一及二	一一八・四	一〇一・三	五・二	一三三・三	一四二・九
内、商品に相當する分	九五三・九	一一二八・二	五七・九	一、三三三・四	一、七三〇・一
計 一及二	五六九・三	六八四・六	三五・七	六九二・三	九六四・九

この表に於て、工業消費の原料及び燃料の金額を、戦前價格より一九二二―二三年度の價格に換算するに際しては、國家計畫委員會の卸値指數に依つた。又現時の工業原料及び燃料に對する商業上の追加價格の程度に關しては、吾人の手許に如何なる資料も存しなかつたので、實際に於ては多分それよりも高からうけれども、假に戦前の率をそのまま使用する外なかつた。總生産額に對する原料の消費額は四七・八%、又燃料のそれは一〇・一%である。之を中央統計局の計算に成る一九一三年の相當資料(總生産額に對する消費原料及び燃料の歩合)と對照すれば、即ち次の如くである。

消費項目	一九一三年の	一九二二―二三年度の
一、原 料	四五・三%	四七・八%
(A) 農 産 原 料	二四・二%	一四・五%
(B) 工 産 原 料	二一・一%	三三・三%

勞農露國の生産と消費

一二燃	料	七・二%	一〇六
(A) 農産燃料		二・六%	一〇・一%
(B) 工産燃料		四・六%	三・五%
計 原料及燃料		五二・五%	五・二%
			五七・九%

右の如く、一九一三年と比較して、工業の原料及び燃料の消費率は著しく(五・四%)上昇した。併し乍ら、農産原料の消費が減少して、その代り工産原料の消費が増加せることは注目し得る。併し乍ら、農産原料の消費が減少して、その代り工産原料の消費が増加せることは注目し得るに過ぎない。即ち原料及び燃料の消費額は、總生産額の五六・七%(「プラノウォエ・ホジャイスツウオ」第六號参照)を成し、約三億五千四百萬ルーブルに當る。而して中央統計局の一九一三年度及び一九二〇年度計算を利用すると、農産燃料の消費額を一・四%、工産燃料の消費額を〇・二七%(農産燃料八百七十萬ルーブル、工産燃料百七十萬ルーブル)、計一千四十萬ルーブルと算定することが出来る。然らば原料の消費額は三億四千三百萬ルーブルとなる。又中央統計局のこの計算によると、農産原料の消費歩合は全原料消費額の五三・五%(註)に當る。この歩合に従ふと、戦前の消費者價格に依り、農産原料の消費額を一億八千四百萬ルーブル、工産原料の消費額を一億五千九百萬ルーブルと算定することが出来る。これを現時の價格及び生産者價格に換算するには、大工業の際に於けると同様、國家計畫委員會の卸値指數に依る。農産原料の爲には、既に第三十一表に於て、この計算は行はれてゐる。

(註)「ユビレイメイ・スプラウオチニク」二一八一—二二〇頁参照。

斯くして行はれたる概算は、次表の結果を與へる。

第五十四表

一九二二—二三年度に於ける小工業(手工業及家内工業)の原料及び燃料消費額(單位戦前の百萬ルーブル)

消費項目	一九一三年の		一九二二—二三年度の	
	生産者價格により	消費者價格により	生産者價格により	消費者價格により
一、原 料				
(A) 農産原料	一六三・五	一八四・〇	一一二・五	一二六・五
(B) 工産原料	一一一・五	一五九・六	一七二・〇	二二四・〇
計 一	二八五・〇	三四三・六	二八四・五	三五〇・五
二、燃 料				
(A) 農産燃料	七・〇	八・七	五・六	七・〇
(B) 工産燃料	一・三	一・七	一・八	二・四
計 二	八・三	一〇・四	七・四	九・四
合 計 一及二	二九三・三	三五四・〇	二九一・九	三五九・九

併し乍ら、中央統計局の計算は、都市と村落に於ける小工業の區別をしてゐないから前記原料及び燃料の消費額の中、如何なる部分が村落小工業に該當し、又如何なる部分が都市小工業に該當するか、之を算定することは非常に困難である。之を知るには、總生産額に依つて概算を行ふ外方法が無い。即ち戦前の價格により、村落小工業の總生

産額は四億一千五百萬ルーブル、都市小工業のそれは二億二千五百萬ルーブルに當り、その百分率は村落小工業六六・五%、都市小工業三三・五%である。この率に依つて亦原料及び燃料の消費額も區分しなければならぬ。

そこで一九二二―二三年度に於ける全工業の工産原料及び燃料の消費額は次の如く算定され得るのである。

第五十五表

一九二二―二三年度に於けるソウエト聯邦工業の工産原料及び燃料消費額（單位戦前の百萬ルーブル）

企業類別と消費項目	一九二二―二三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて
A、大工業	五八六・三	六四九・七
一、原料	二四二・〇	三〇五・四
内、商	九三・二	一三一・八
二、燃料	六二・九	一〇一・三
内、商	六七九・五	七八一・七
計 A	二九四・九	四〇六・七
B、都市小工業	四〇・七	五四・一
三、原料	〇・四	〇・六
四、燃料		
生産者價格にて	五八六・三	六四九・七
消費者價格にて	二四二・〇	三〇五・四
生産者價格にて	九三・二	一三一・八
消費者價格にて	六二・九	一〇一・三
生産者價格にて	六七九・五	七八一・七
消費者價格にて	二九四・九	四〇六・七
生産者價格にて	四〇・七	五四・一
消費者價格にて	〇・四	〇・六

計 B	一九二二―二三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて
C、村落小工業	四一・一	五四・七
五、原料	八〇・八	一〇五・五
六、燃料	〇・九	一・一
計 C	八一・七	一〇六・六
合計 A、B、C	八〇三・三	九四二・四
内、商	四一七・七	五六七・四
生産者價格にて	四一・一	五四・七
消費者價格にて	八〇・八	一〇五・五
生産者價格にて	〇・九	一・一
消費者價格にて	八一・七	一〇六・六
生産者價格にて	二九四・九	四〇六・七
消費者價格にて	四〇・七	五四・一
生産者價格にて	〇・四	〇・六
消費者價格にて		

斯の如く、右表の計算によると、工業の工産原料及び燃料の消費額は、戦前價格により約十億ルーブル、又現時の價格（國家計畫委員會の卸値指數）により十三億餘ルーブルに達する。而してこの中商品に相當する分は、僅に四〇%（五〇%？）餘にて、自餘の消費は自給工産原料及び燃料工業の消費せる燃料である。小工業の消費せる工産原料及び燃料は、全部これを商品と見做さねばならぬ。

工業の工業生産物消費に關する計算を終へる爲に、吾人は未だ生産要具の消費額を算定せねばならぬ。ところが資本額も、償却率も、現時に於ては全く不明である。勿論、國營工業のバランスの如き不完全なる資料に依つて、若干の概算を試みることは出来る。然し吾人の目的は、國民經濟の收支一覽表を作成するに在つて、資本額及び之が償却率を調査することは、この目的の中にはいつてゐない。故に、たゞ新規に生産されたる生産要具の消費額のみを計算すれば足る。一九二二―二三年度の生産に關する資料に據ると、生産機械の總生産額は戦前價格に依り一億千六百二

十萬ルーブルであつた。この中農業用が三千二十萬ルーブル、工業用及び運輸業用が八千五百萬ルーブルである。生産機械の此の全数がリアライズされたものと假定して、之が消費額を戦前の生産者價格に依り八千五百萬ルーブルと算定する。

この金額の中より、運輸業の爲に生産された三千六百六十萬ルーブル（註）を差引かなければならない。さすれば工業の分が戦前價格に依り四千九百七十萬ルーブルとなる。これを前記の指數に依り消費者價格及び現時價格に換算すると、戦前の消費者價格にて六千五百萬ルーブル、現時の生産者價格にて七千二百五十萬ルーブル、現時の消費者價格にて九千百萬ルーブルと算定される。この所へ工業用具及び生産機械の輸入額を加へねばならぬ。貿易人民委員部の資料に依ると、この種商品の輸入額は戦前の價格により七千八百七十萬ルーブル、現時の價格により九千九百七十萬ルーブルであつた。そこで一九二二―二三年度に於ける工業による生産機械及び器具の推定的消費總額は、戦前の生産者價格により一億二千八百四十萬ルーブル、消費者價格により一億四千三百七十萬ルーブル、現時の生産者價格により一億六千九百七十萬ルーブル、消費者價格により一億九千七十萬ルーブルとなる。

（註） エフ・エー・セルジンスキー氏が勞働國防院に於て金屬工業に就てなしたる報告第二九頁参照。

第二款 ソウエート聯邦住民及び其他の消費者の一 一九二二―二三年度工業生産物の消費

ソウエート聯邦住民の一九二二―二三年度工業生産物の消費額算出に際しては農産物の時と同様、これを（一）都市

住民の消費及び（二）村落住民の消費に區分する。

都市住民の工業商品消費額算出の爲には、労働者の豫算が十分確實なる資料を與へる。併し乍ら収入の大きさに應じて算定されたる斯かる資料は、遺憾ながら今日まで未だ出來上つて居ない。この故に凡ゆる部類の都市住民の爲に同一消費率を採用せねばならぬ。尤も既記の如く、都市住民の平均収入額を工業労働者の収入に等しきものと見做して、吾人は大なる過誤に陥らぬであらう（第四表参照）。故に平均して、全都市住民の消費率が、労働者のそれと甚しく異なるとは思はれない。労働者の豫算の調査は一九二二年十二月中には行はれた。この月に於ける工業労働者の賃銀収入は十ルーブル九十一コペーク（豫算指數に依り）に等しく、又一年間の賃銀収入は百四十ルーブル二十七コペークを成した。換言すれば、十二月の賃銀収入は年總額の七・八％に當つてゐた。斯くの如く、月々の収入は賃銀の變動に應じて變るものであるから、年消費率を出さんとすれば、十二月の豫算による消費率の上に相當の訂正を施さねばならぬ。

エス・ゲー・スツルミリン氏の計算に成れる労働者の豫算調査資料に基く一九二二年十二月に於ける工業商品消費率（註）に、一年間の収入増加に應じ所要の訂正を施すと、ソウエート聯邦都市住民の一九二二―二三年度に於ける工業商品消費額（食料品を除く）を次の如く算出することが出来る。

（註） 一九二四年スウエルツロフスク大學發行エス・スツルミリン氏著「ヨームコスチ・ナーシエゴ・ルインカー」一二頁

参照。

第五十六表

ソウエート聯邦都市住民の一九二二—二三年度一般需要品の消費額（戦前價格に依る）

商 品 名	一 人 の 消 費 額		全都市住民一年間の消費額 (單位百萬ルーブル)
	(單位コペーク) 一九二二年十二月	(單位ルーブル) 一年間	
衣服及び織物	八五・四	一〇・九五	二四〇・〇
履物	七〇・〇	九・〇〇	一九六・五
家具	〇・四	〇・〇五	一一・一
食器	二・六	〇・三三	七・二
煙草、石鹼、其他	三四・五	四・四三	九七・〇
什器	四・四	〇・五七	一二・五
計	一九七・三	二五・三三	五五四・三
一九二二—二三年の國家計畫委員會卸値指數に依れば	二七八・六	三五・七三	七八〇・〇

右の計算に依ると、ソウエート聯邦都市住民の一般需要品總消費額は、戦前の價格にて五億五千五百萬ルーブル、又一九二二—二三年の價格にて七億八千萬ルーブルである。これに對するエス・ゲー・スツルミリン氏の計算は全都市住民の消費に對し二八%の補正を施して、戦前價格にて六億三千六百萬ルーブル、補正を施さずして四億九千七百萬ルーブルにて、右表の計算はその中間の地位を占める。

又工業生産の食料品の消費額算定の爲には、勞働者の豫算調査資料の外、吾人は尙中央統計局の食糧調査資料（一

九二三年の二月及び十月）をも有する。エス・ゲー・スツルミリン氏が前記の勞作（註一）中に行ひ居れる此の兩調査の資料對照は、個々の品目の消費額には著しき差あるに拘らず、工業生産食料品の消費總額に於て非常に近き一致を示してゐる。この故に、吾人は中央統計局の食糧調査資料を採用して可なりと思惟するのである。該資料に據ると、都市住民の工業食料品の消費額（註二）は次の如く算定される。

（註一）一九二四年スウエルツロフスク大學發行エス・スツルミリン氏著「ヨームコスチ・ナイシエゴ・レイカー」第一五頁參照。

（註二）國家計畫委員會發行一九二三年「ビュレテニ・ゴスプラナ」第一一一—一二號一六五頁以下。

第五十七表

聯邦都市住民の一九二二—二三年度工業食料品消費額

（中央統計局の二月及び十月調査資料に依る）

品 名	年 消 費 量		一アードの價格(單位ルーブル)		總 額(單位百萬ルーブル)
	一人當り (單位アード)	全都市住民 單位百萬アード	一九一三年 の價格にて	一九二二—二三年 の價格にて	
食鹽	〇・五三六	一一・五	〇・四〇	一・一三	四・七一
粗目及角砂糖	〇・三〇七	六・七五	五・三〇	一三・五〇	三三・七二
菓子、蜜、シヤム	〇・〇四五	〇・九	五・六〇	一四・七〇	五・五四
植物油	〇・二六三	五・七七	七・八六	七・〇八	四三・五〇
植	〇・二〇〇	四・四九	三・三三	四・二六	一七・三五
鮭					一八・八〇

乾魚及鹽魚	〇・五三	三・六六	二・八〇	三・〇〇	九・四三	一〇・一〇
茶、咖啡、代用品	〇・〇三	二・〇三	一・〇〇	二・九〇	三・一〇	三・五三
ソウエイト聯邦の肉製品及其他の肉製品	〇・四七	三・二三	七・二〇	七・三四	三・三三	三・六六
計	一・〇三	六・六六	一〇・〇〇	一三・六七	一七・〇六	二六・三九

斯の如く、都市住民の工業商品總消費額は、戦前の價格にて七億三千萬ルーブル、一九二二―二三年度の價格にて十億五千萬ルーブルに達する。この所に於ては、價格は消費小賣値段である。これを生産價格に換算するには、次の如くすれば可い。ソウエイト聯邦の十九大都市に於ける最も需要の多い十九商品に關する資料に據ると、一九二二―二三年度に於ける工業商品の小賣値段は卸賣値段を越ゆること平均五・三%であつた。一九一三年モスコウに於ける小賣値段と卸賣値段との差は二・一%（註一）と算定される。之等の相關を應用すると、吾人は既に著しく小賣値段から卸賣値段へ接近することが出来る。而して生産價格に接近するには、卸賣値段より尙約一〇%を除けば可い。かくて、生産價格に追加されたる商業上の諸掛は、一九二二―二三年度の爲には約五・五%、一九一三年年度の爲には約二・九%乃至三・〇%となる。

之等の率を應用し、又第五十六表及び第五十七表を綜合すると、ソウエイト聯邦都市住民が一九二二―二三年度に於て工業商品を消費せる額は次表の如くなる。

第五十八表

ソウエイト聯邦都市住民の一九二二―二三年度に於ける工業商品消費額（單位戦前の百萬ルーブル）

商 品 部 類 別	一九一三年の		一九二二―二三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
一、家庭用什器	一六・〇	二〇・八	一九・〇	二九・三
二、一般必需品	四一〇・〇	五三三・五	四七六・〇	七五二・〇
三、食料品	一三六・五	一七七・七	二〇五・〇	二六六・九
計	五六二・五	七三一・〇	七〇〇・〇	一、〇四八・二

村落住民の工業食料品消費額も亦、中央統計局の食糧調査資料（註二）により算出するであらう。勿論該資料は總ての經營家のため、即ち全村落住民の爲に、絶対にテイピカルなものと思ふことは出来ない。然しながら吾人の粗雑なる計算の爲には、之等の資料で十分満足される。

（註一） 國家計畫委員會發行「ピュレテニ・ゴスプラナ」一九二三年第十號一五頁参照。

（註二） 同上「ピュレテニ・ゴスプラナ」一九二三年第十一―十二號一六五頁以下参照。

第五十九表

村落住民の一九二二―二三年度に於ける工業食料品消費額（消費者價格及び中央統計局の食糧調査資料による）

品 名	年 消 費 量 （一人當り 單位ブード） 全住民（單位 百萬人ブード）	ブードの價格		總 額（單位百萬ルーブル） 一九一三年の 價格にて 一九二二―二三年度の 價格にて
		一九一三年	一九二二年	
一、食 鹽	〇・五六	〇・四〇	一・二二	二四・〇八 六七・〇三

二、粗目及角砂糖	〇〇・六	四〇・三	五・〇	二・九〇	二・七	五・六〇
三、菓子、蜜、シヤム	〇〇・三	三・六	五・六〇	一四・七〇	二〇・六	五・五
四、植物性油	〇〇・三	三三・八〇	七・八	七〇・八	一四・九	一五・三
五、鮭	〇〇・六	二・八	三・九	四・六	五・七	四・三
六、乾魚及鹽魚	〇〇・八	九・〇	二・八〇	三・〇	三・五	二・八〇
七、茶、珈琲、代用品	〇〇・五	四・三	一・八〇	二・二〇	三・六	六・九
八、その他の肉製品	〇〇・二	一・四	七・〇	七・四	七・七	八・六
計	一・〇七	一八・〇	二九	四・三	二九	四九・八
内、商					(一六・〇〇)	(三六・〇〇)
品						

既にエス・スツルミリン氏が言へる如く、食糧調査資料によつて計算されたる工業生産物この部類の消費總額は、農民豫算の調査に據る村落住民の之等生産物購入額(註)よりも著しく多額である。これは村落住民が工業食料品の多くを購入せず、自己所有の手段に依つて生産することを知れば、十分正當に了解される所である。斯かる種類の物貨は、例せば植物油、一定量の魚及び食鹽其他である。この故に、この部類に工業生産物の村落住民全消費額を、商品と見做すことは出来ない譯である。

(註) 一九二四年スウェルツローフスク大學發行エス・スツルミリン氏著「ヨームコスチ・ナシエゴ・ルインカー」二七—二八頁。

この部類に屬する生産物の商品に相當する額は、農民豫算の調査資料に依つて、之を算出すること、しよう。該資

料(エス・ゲー・スツルミリン氏が饑饉月に對する工業商品購入額の爲に算出せる一九%の訂正を施せるもの、この率は勿論ミニマムなものとして、計算中に入れなければならぬ)に據ると、この部類に屬する生産物の商品額は、戦前の價格にて一億六千萬ルーブル、現時の價格にて二億二千六百萬ルーブルと算定される。他の如何なる價格も吾人に不明なる故に、この計算は全部消費者小賣値段に依つて行はれたものである。然し之にはミステイクがある。斯かる價格に依つて計算し得るものは、消費量のうち商品に相當する分のみで、自餘の部分は商業上の諸掛を引去つて、生産者價格に依り計算されなければならぬ。この商業上の諸掛といふのは、前に、一九一三年の價格のために三〇%、一九二二—二三年の價格の爲に五五%と算定された。これに依つて訂正を施すと、村落住民の工業食料品の總消費額は、戦前の生産價格にて二億五千三百萬ルーブル、そのうち商品一億二千三百萬ルーブル、一九二二—二三年の生産價格にて三億五千七百萬ルーブル、そのうち商品一億四千五百萬ルーブルとなる。又これに相當する大いさを消費者價格により表せば、戦前の價格にて二億九千萬ルーブル、そのうち商品一億六千萬ルーブル、現時の價格にて四億八百五十萬ルーブル、そのうち商品二億二千六百萬ルーブルである。

村落住民の購入せる工業生産物の中、農具及び一般需要品の額を算出するに際しては、吾人は中央統計局の農民豫算調査資料(註一)に依ることとする。該資料に據ると工業生産物の購入に費されたる一戸當りの支出は、戦前の價格にて三十一ルーブル三十コペーク(註二)である。而して吾人が豫算の不正確に對して施し得る訂正は、この部類に屬する商品の爲には最大限一〇%であらう。又この所に於ては家族の裕福なると否とによつて、購入額に非常なる不同がある。然しながら、この調査による最も裕福なる家族といふのは、主として一九二二年饑饉で苦しんだ沿ゾオ

ルガ地方に於て登録されたものである。中央統計局自らも認める如く、この裕福階級の工業商品購入率(註二)の割合に低きものが爲である。他方吾人が最も裕福なる農家を有するウクライナに於ても、十分にティピカルでない(あまり裕福でない)家庭が調査には入つた。斯かる情況であるから、吾人はこの部類に屬する商品の、村落住民の購入率を減低することは出来ないのである。そこで村落住民一人當りの工業商品購入額は、戦前價格にて五ルーブル五十ニコペーク、總額六億二千萬ルーブルとなる。

然し乍ら、調査期間(四月―四月)の正常ならざりし事に對して、一九二二―二三年度の爲に訂正を施さねばならぬ。エス・ゲー・スツルミリン氏は、この訂正を一九%(註三)と計算してゐる。饑饉年の終りに於ては、工業商品の購入率が非常に低かつたから、この訂正は全く必要なものである。訂正後の村落住民による工業商品の購入總額は、戦前の價格にて七億四千萬ルーブル、一九二二―二三年の價格にて十億四千萬ルーブルと算定される。前記の農民豫算調査資料により、この金額を分解すると即ち次の如くなる(註四)。

(註一) 「クレスチャンスキー・スブラウツオチニク」一七七頁。

(註二) 同上。

(註三) 一九二四年スツエルツローフスク大學發行エス・スツルミリン氏著「ヨームコスチ・ナトシエゴ・ルインカー」二六―二七頁。

(註四) エリ・エメ・リトシエンコ著「一九二二―二三年度農民豫算」五一頁。

第六十表

ソウエート聯邦村落住民の一九二二―二三年度工業商品消費額

商 品 類 別	單 位 百 萬 ー プ ル		百 分 率
	一九一三年の價格にて	一九二二―二三年の價格にて	
A、家事需要品	五三・三	七四・九	七・二
一、農具	六一・四	八六・三	八・三
二、建築材料	五六・二	七九・〇	七・六
三、家事用材料	一七〇・九	二四〇・二	二二・一
計 A			
B、人事需要品	一六〇・〇	二二六・〇	二一・六
四、食料品	二五七・二	三六〇・五	三四・七
五、衣服、織物及履物	二五・九	三六・五	三・五
六、煙草	三九・四	五五・二	五・三
七、石鹼	五二・五	七三・八	七・一
八、燈火	一三・三	一八・七	一・八
九、家具及食器	二〇・八	二九・一	二・八
計 B	五六九・一	七九九・八	七六・九
合計 A 及 B	七四〇・〇	一、〇四〇・〇	一〇〇

而して第五十九表と第六十表を綜合し、且前記の消費者價格より生産者價格への換算率を應用すると、村落住民の工業商品消費額を算定する次表が得られる。

第六十一表

ソウエート聯邦村落住民の一九二二—三年度工業商品消費額（單位戦前の百萬ルーブル）

商 品 類 別	一九二二—三年度の		一九二二—三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
一、要具、半製品及建築材料	一二七・〇	一七〇・九	一三六・五	二四〇・二
内、農 具	三七・〇	五三・三	五〇・二	七四・九
二、一般需 要 品	三一五・〇	四〇九・一	四四〇・五	五七三・八
三、食 料 品	二五三・〇	二九〇・〇	三五七・〇	四〇八・五
内、商 品	一二三・〇	一六〇・〇	一四五・〇	二二六・〇
計	六九五・〇	八七〇・〇	九三四・〇	一一二二・五
内、商 品	五六五・〇	七四〇・〇	七二二・〇	一、〇二四・五

そこで今ソウエート聯邦全住民の一九二二—三年度に於ける工業生産物消費總額を算定することが出来る。

第六十二表

ソウエート聯邦住民の一九二二—三年度工業生産物消費額（單位戦前の百萬ルーブル）

生産物及住民の類別	一九二二—三年度の		一九二二—三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
一、要具及半製品	一四三・〇	一九〇・七	一五五・五	二六九・五
内、農 具	三七・〇	五三・三	五〇・二	七四・九
二、一般需 要 品	七二五・〇	九四二・六	九一六・〇	一、三二五・八
三、食 料 品	三八九・五	四六七・七	五六二・五	六七五・四
内、商 品	二五九・五	三三七・七	三五〇・〇	四九二・九
計	一、二五七・五	一、六〇一・〇	一、六三四・〇	二、一七〇・七
内、商 品	一、一二七・五	一、四七一・〇	一、四二二・〇	一、〇八八・二
一、村 落 住 民	六九五・〇	八七〇・〇	九四三・〇	一、二二二・五
内、商 品	五六五・〇	七四〇・〇	七二二・〇	一、〇二四・五
二、都 市 住 民	五六二・五	七三一・〇	七〇〇・〇	一、〇四八・二

かくて基本的消費者たる工業及び住民による工業生産物の消費額は計算された譯である。又工業生産物の輸出は殆ど無かつたので、外國市場は吾人の計算中にはいらぬ。然しながら、外に尙運輸業、市機關及び國家機關等の消費がある。けれども之等の消費も國營運輸業を除いては、資料の關係上その概算すらも行ふことが出来ぬ。之等は生産資料と消費資料とを對照し、バランスに依つて之を定める外全然方法がない。國營運輸業に關しては、その消費するものは、主として金屬工業製品及び燃料である。

國營運輸業の燃料消費額は、次の如く算定される（單位戦前の卸値による百萬ルーブル）。

燃料の種類	一九三二年十月一日現在	受	入	消	費	一九三三年十月一日現在
石炭	三・四	五七・六	五〇・〇	一一・一		
石油	七・八	六七・一	六五・八	九・〇		
泥炭	—	〇・二	〇・二	—		
計	一一・二	一二四・九	一一六・〇	二〇・一		

斯の如く國營運輸業の一九三二—三三年度に於ける工業燃料の消費額は、戦前の卸値に依り一億千六百萬ルーブルと算定される。これを前記の換算率に依り、戦前及び現時の生産價格に引直すと、戦前の生産者價格にて八千九百萬ルーブル、現時の生産者價格にて一億六百萬ルーブル、又現時の消費者價格にて一億六千四百萬ルーブルである。

交通人民委員部の公的資料による國營運輸業の金屬工業製品消費額は、一九三二—三三年度に於ては戦前價格に依り三千六百三十萬ルーブル、一九三二—三三年度價格（交通人民委員部の採用指數一・六五）に依り六千萬ルーブルであつた。而して國營運輸業は、之等の製品を工場渡値段にて獲得したから、この所では消費者價格と生産者價格とは一致する。これに尙ほ外國より輸入せる運輸用の機關車及び其他の機械の價を加へねばならぬ。之等は戦前の價格にて一千七百三十萬ルーブル、現時の價格（貿易人民委員部の年平均指數に依れる）にて二千九十九萬ルーブルに達する。そこで國營運輸業の工業生産物消費總額は次の如く算定される。

第六十三表

國營運輸業の一九三二—三三年度工業生産物消費額（單位戦前の百萬ルーブル）

品名	一九三二—三三年の		一九三二—三三年の	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
一、燃料	八九・〇	一一六・〇	一〇六・〇	一六四・〇
二、要具	五三・六	五三・六	八一・九	八一・九
内、輸入品	一七・三	一七・三	二二・九	二二・九
内、計	一四二・六	一六九・六	一八七・九	二四五・九
内、輸出品	一七・三	一七・三	二二・九	二二・九

以上、一九三二—三三年度に於ける工業生産物の基本的消費者の類別消費額が算出されたから次の仕事に移ることが出来る。

第三款 一九三二—三三年度に於ける工業生産物の市場消化力

以上の計算を総合すると、一九三二—三三年度に於ける工業生産物の消費額を次の如く算定することが出来る。

第六十四表

一九三二—三三年度に於ける工業生産物消費額（單位戦前の百萬ルーブル）

消費者及生産物	一九一三年の		一九二二—二三年度の	
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて
A、農業				
一、農業機械	三七・〇	四八・一	五〇・二	一七八・三
二、牛製品	二八・五	三三・一	四〇・五	六二・七
計 A	六五・五	八一・二	九〇・七	二四一・〇
B、工業				
一、生産機械及器具	一二八・四	一四三・七	一六九・七	一九〇・七
二、原料及補助原料	七〇七・八	八〇八・九	九九九・〇	一、二三九・〇
三、燃料	九四・五	一三三・五	一三三・三	一八八・四
計 B	九三〇・七	一、〇八六・一	一、三〇二・〇	一、五一八・一
C、國營運輸業				
一、要具	五三・六	五三・六	八一・九	八一・九
二、燃料	八九・〇	一一六・〇	一〇六・〇	一六四・〇
計 C	一四二・六	一六九・六	一八七・九	二四五・九
D、住民				
一、一般必需品	八〇二・五	一、〇四七・一	九八〇・八	一、四五四・三
二、食料	三八九・五	四六七・七	五六二・五	六七五・四
計 D	一一九二・〇	一、五一四・八	一、五四三・三	二、二一九・七
合計	二、三三〇・八	二、八五五・七	三、一三三・九	四、〇三四・七
比率	一〇〇	一二〇・二	一〇〇	一二九・二

右表には工業生産物の主要消費者の消費は計上されてあるけれども、未だ全消費との距離は遠いと言はなければならぬ。例せば大なる國家及び公共事業の中、その消費の計上されたのは國營運輸業のみであるが、自餘の國家事業の消費も決して小なるものではない。然し吾人は全然資料を有しないので、遺憾ながら直接の方法に依つて、之等消費者の消費を計算し能はぬのである。右表に漏れた工業生産物の消費額を算定するには、工業の生産及び既知の消費に關する資料を對照して、その差額に依つて之を行ふ外途がない。

又、工業生産物のうち、商品ならざるものも尠くない。

第六十五表

一九二二—二三年度工業生産物のうち商品額（單位戰前の百萬ルーブル）

購買者	一九一三年の		一九二二—二三年度の		%	%
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて		
一、農業	六五・五	八五・三	九〇・七	一四一・〇	四・三	一〇〇・〇
二、工業	五三六・一	七一一・一	七七一・九	一、〇〇四・九	三〇・一	六六・一
内、村落小工業	八一・七	一〇六・六	一一五・六	一四〇・四	一四・一	一〇〇・〇

		一九二一年		一九二二年		一九二三年	
三、國營運輸業	一四三・六	一六九・六	一八七・九	二四九・九	七・四	100・0	
四、住 民	一、〇六二・〇	一、三六五・八	一、三三三・三	一、九四七・三	五・三	九・五	
内、村落住民	四九九・五	六五四・八	六三三・三	八八一・五	二・四	八・五	
計	1,505・1	2,117・7	2,161・8	3,137・0	100	117・7	
比 率	100・0	139・6	143・6	208・1	100	117・7	
内、村落消費	六四六・七	八四六・六	八三六・六	一、一六三・九	100	181・5	

右の如く、工業生産物のうち、その商品額は八五%に達する。而して村落市場は、市場へ放出されたる商品総額の三六%を消化してゐる。然し消費者の若干部類が計上されてゐないことを考慮に加へるならば、實際に於てはこの大いさは少し低下すると見なければならぬ。

にも拘らず村落市場の工業生産物消化力は、以上の計算に依り、一九二二―二三年の生産者価格にて八億四千萬ルーブルに達する。

工業生産物の商業上及び運輸業上の諸掛は消費されたる商品総額に對し、一九一三年の價格にて三〇%、一九二二―二三年の價格にて四〇%に當る。而してこの大きさを若し一九一三年の價格にて五億ルーブルに等しとすれば、一九二二―二三年の價格にては倍額の十億ルーブルに等しきこととなる。工業商品は生産者より消費者に至る行程に於て、一九二二―二三年度に於ては、殆ど價格の半額を追加され、需要廣き商品はそれ以上を追加された。よつて右諸掛の計算は決して誇大に亘るものではない。否、寧ろ過少に見積られてゐることを示す全ての根據がある。而もその

金額は十億ルーブルといふ可成りの大きな数字を成すのである。

工業の生産額と工業商品の輸入額は次の如く算定される（單位百萬ルーブル、生産價格に依る）。

供給の源泉

一九一三年の價格にて

一九二二―二三年の價格にて

A、工業生産		
一、大工業	一、九四九・三	二、六一一・九
二、小工業	六二五・〇	八一八・一
計 A	二、五七四・三	三、四三〇・〇
B、輸 入	一三〇・五	一六四・五
合計 A 及 B	二、七〇四・八	三、五九四・五
内、商 品	二、三六〇・〇	三、一〇二・六

然しながら、一九二二―二三年度に於ては、工業生産商品の全額がリアライズされた譯ではない。最高國民經濟院の大工業に関する資料によると、大工業が一九二二―二三年度にリアライズした部分は、この年の生産額の八〇%であつた（註）。小工業の生産物及び輸入品は、全部（一〇〇%）之をリアライズされたものと見做すであらう。然らば工業生産物の商品額は次の如く算定される。

（註）一九二三年最高國民經濟院發行「一九二二―二三年度露國工業」五六頁參照。

第六十六表

一九二二—二三年度工業製品の國內供給（單位戰前の百萬ルーブル）

供給の源泉	總供給額		内、商品額		内、賣却商品額	
	一九二三年の價格にて	一九二二—二三年度の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二—二三年度の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二—二三年度の價格にて
一、大工業	一、九四九・三	二、六二一・九	一、六五〇・〇	三、二一〇・〇	一、六五〇・〇	一、六五〇・〇
二、小工業	六三三・〇	八八一・二	六五五・〇	八八一・二	六五五・〇	八八一・二
三、輸入	一三〇・〇	一四四・五	一三〇・〇	一六九・五	一三〇・〇	一六九・五
計	二、七一二・三	三、五八七・五	二、四三〇・〇	五、一四九・七	二、四三〇・〇	三、五八七・五

右の資料を需要（消費）に關する資料と對照するであらう。これに際しては、工業生産物の供給額が、生産者價格に依り計算されたから、その需要額も同じく生産者價格に依つて計算されなければならぬ。

第六十七表

一九二二—二三年度工業生産物の供給及び需要（單位戰前の百萬ルーブル、生産價格に依る）

生産物の類別	供給額		需要（消費）額	
	一九二三年の價格にて	一九二二—二三年度の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二—二三年度の價格にて
一、一般需要品	一、三三三・〇	一、七三〇・〇	一、二五〇・四	一、五三三・三
二、生産機械及器具	二二八・九	三〇〇・〇	二二九・〇	三〇一・八
三、燃料	三三八・三	四〇五・三	一八三・五	三三九・三

四、原料及牛製品	供給額		需要（消費）額	
	一九二三年の價格にて	一九二二—二三年度の價格にて	一九二三年の價格にて	一九二二—二三年度の價格にて
計	八三三・七	一、一五九・一	七三三・三	一、〇三九・五
内、商品	二、七四八	三、五九四・五	二、三〇〇・八	三、二二二・九
内、商用品	二、四〇〇・〇	二、七〇三・六	一、八六〇・三	二、三六二・八

斯の如く、吾人の計算に入れられたる消費者の工業生産物消費額は、生産額よりも著しく少ない。然しながら之を商品額のみに見て見る時は、兩者の差は一三%を超えない。生産機械の生産と消費とは完全なる均衡を示してゐる。燃料の生産は遙かに消費を抜いてゐるが、之は毫も怪むに足らぬ。

既に前にも述べた通り、一九二二—二三年度は燃料の生産過剰を來した年である。その外に、住民の燃料消費は、（工業燃料消費率の不明の爲に）全部薪に見積られてゐるから、工業燃料の消費額は若干過少に計算されてゐる。一般需要品の生産額も、同じく消費額を超えること大であるが、之も一九二二—二三年度の末期に吾人の接手せる工業生産物の累積に關する情報と一致する所である。

そこで之等の資料による供給の需要を超過する額は（單位百萬ルーブル）

一九二三年の價格にて 一九二二—二三年度の價格にて

總供給額に於て 三七四

四七〇

商品のみを於て 二三四

三二〇

といふ事になる。

而して、若し假に總生産額と商品額との爲に、之等資料の不一致を前記消費者部類の計算不足を以て説明するもの

とせば、工業が一九二二―二三年度に入るに際し何等ストックを有せざりしものと見做して（それは真らしくないけれど）一年間のストックの増加量は（374,934百萬ルーブル）一億四千萬ルーブルとなる。

六十萬人の労働者と六十のトラストを包容するアー・ロクシン氏の資料（註）に據ると、一九二三年の一月一日より同年十月一日までのバランスに依る原料及び商品の増加量は（國家計畫委員會の卸値指數に依り）一億百萬ルーブルである。一九二二―二三全年度の増加量が、斯かる度合を以て行はれたるものと假定せば、吾人は之を一億三千五百萬ルーブルと計算し得る。更に之を全ての大工業に及ぼすと（労働者の數により）、一九二二―二三年度のストックの増加量は三億二千五百萬ルーブルと算定される。この價格の性質は不明であるが、然し訓令に依りトラストは自己の商品及び原料を工場渡値段を以て評價せねばならぬことになつて居る。若しさうだとすれば之を戦前の生産價格に引直すと、二億三千四百萬ルーブルとなる。前にストックの増加量は、一億四千萬ルーブルと計算された。この二つの概算は、全然異なる資料に依り、異なる方法を以て行はれたに拘らず、比較的近似してゐる。然しながら之を以てストックの増加量は、バランス資料の示すものよりも小なりと見做すは當らない。故に最高國民經濟院中央統計課の資料に依り計算されたる生産額のリアライズされた部分は、若干過大であるといふ事になる。若しバランス資料によるストックの増加量を採用するならば、吾人は計算に漏れたる消費者の工業商品消費額を、戦前の生産價格にて一億四千萬ルーブル、一九二二―二三年の生産者價格にて一億八千七百萬ルーブル、戦前の消費者價格にて一億八千二百萬ルーブル、一九二二―二三年の消費者價格にて二億九千萬ルーブルと想像することが出来る。

（註）一九二四年の「エコノミチエスコエ・カボズレーニエ」第十二號参照。

斯の如く、トラストによる工業生産物の賣 捌に關する資料並に最高國民經濟院中央統計課の工業生産額の計算に過大と認むべき点なきに拘らず、吾人は之等の資料を消費に關する資料と對照するに際し、豫算資料に前になされたる訂正（饑饉年の正常ならざること其他に對し）を施す場合に限り、十分満足なる均衡を得るのである。

そこで吾人の工業生産物消費に關する計算は、過大と認めることが出来なくなる理である。

次に前記の工業商品市場消化力に關する計算に、前記部類の消費者の計算不足に對し訂正を施すことが出来る。

第六十八表

工業生産物に對する一九二二―二三年度市場消化力（單位戦前の百萬ルーブル）

購買者	一九一三年の		一九二二―二三年度の		百分率 %	總消費額に對する歩合 %
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて		
一、農 業	六五・五	八五・六	九〇・七	一四一・〇	四〇・〇	一〇〇
二、工 業	五五・一	七二・一	七二・九	一〇四・九	二六・三	六六・二
三、國 營 運 輸 業	一四三・六	一六九・六	一八七・九	二四五・九	六九	一〇〇
四、住 民	一、〇六三・〇	一、六五〇・〇	一、三三三・三	一、九四七・三	五四・六	九二・五
五、其 他	一四〇・〇	一八二・〇	一八七・〇	二六九・六	六三	一〇〇
計	一、〇八一・三	一、三三三・六	一、三九九・八	一、六六六・六	一〇〇	八六・九
内、村 落 市 場	六四六・七	八四六・六	八三七・六	一、一六三・九	三三・六	八五・五

右表はヨリ完全なる計算であるが、大體に於て工業商品に對する市場の構造は、前表とあまり變らぬ。而してこの計算によれば、村落市場の消化力は市場總消化力の三分の一、又都市市場の消化力は市場總消化力の三分の二に當る。

第三節 一九二二—二三年度に於ける市場の總消化力

我が國民經濟に於ける既記消費者部類の總消費額は次表の如くである。

第六十九表

一九二二—二三年度ソウェート聯邦國民經濟に於ける消費額（單位戰前の百萬ルーブル）

物貨及消費者の類別	一九一三年の		一九二二—二三年度の		百分率
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて	
A、農業及林業生産物	二、三九〇・〇	二、三九〇・〇	一、四〇〇・七	一、四〇〇・七	一三・六
一、農	四三三・七	五五三・三	三九三・九	五七一・一	五・五
二、工	四、八四七・一	五、二一九・五	三、七四〇・〇	三、九〇五・六	三七・〇
三、住	八四〇・〇	一、〇四〇・〇	八一〇・〇	一、六四〇・〇	一・六
四、輸	二〇〇・九	二二六・六	二六・七	一五七・三	一・五
五、其	七、九三二・七	八、三三六・四	五、六三三・三	六、二二七・七	五二・一
計 A					

B、工業生産物	一九一三年の		一九二二—二三年度の		百分率
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて	
一、農	六五・五	八五・三	九〇・七	一四一・〇	一・七
二、工	九三〇・七	一、〇六六・一	一、三〇一・〇	一、五八八・一	九・六
三、住	一、一九三・〇	一、五二四・八	一、五四三・三	一、三九七・七	一〇・一
四、其他の消費者	二六三・六	三五一・六	三七四・九	五五五・五	五・一
計 B	二、〇四三・八	二、〇七〇・九	二、〇四〇・九	二、四四三・四	二二・七
合計 A 及 B	一〇、六三五・五	一一、四六一・〇	九、八一九・二	一〇、九六四・〇	一〇〇

即ち國內に於ける總消費額は、戰前の價格に依り百十四億ルーブル、一九二二—二三年度の價格に依り百六億ルーブルに達する。而してこの總額のうち、工業生産物は二七%及び四一%を成してゐる。又住民の消費額は國內總消費額の五八%に達し、工業及び農業の生産用消費額は僅に三五%である。斯の如く基本的消費者は一般民衆であつて、生産物のうち一般需要品の多きも之が爲である。

次表は消費の内容を一層分り易く表はしたものである。

第七十表

一九二二—二三年度ソウェート聯邦國民經濟に於ける消費の内容（單位戰前の百萬ルーブル）

第三章 ソウェート社會主義共和國聯邦の一九三—三三年度國民經濟の消費

總消費額に對する比率	計 A		計 B	
	出	他	計 B	他
四、輸	八四・〇	一〇四・〇	一〇四・〇	六・七
五、其	二〇八・九	三三・六	一三・七	六・四
計 A	二五三・四	二六七・一	一六一・三	一〇〇・〇
總消費額に對する比率	三三・二%	三五・五%	三五・三%	三九・二%
B、工業生産物	六五・五	八五・三	九〇・七	三・九
一、農	五三・二	七二・一	七五・九	一六・六
二、工	一、〇六二・〇	一、〇六五・〇	一、〇四七・二	三三・二
三、住	二八二・六	三五・六	三七四・九	一四・七
四、其	一、〇六二・二	二、三三・九	二、五六・六	八・八
計 B	六・六%	八三・五%	七七・五%	一〇〇・〇
總消費額に對する比率	四、四七九・六	五、四〇〇・〇	四、四七九・六	一〇〇・〇
生産價格と消費價格の比率	一〇〇	一三三・五	一〇〇	一〇〇・〇
總消費額に對する比率	四三・二%	四七・八%	五〇・五%	五七・五%

この計算によれば、市場の總消化力は、一九一三年の消費者價格にて五十五億ルーブル、一九二二―二三年の消費者價格にて六十一億ルーブルに達する。市場の内容の研究に移るに先立ち、吾人は、若し吾人が右の計算に利用せる指數が完全であつたなら、消費の商品額が戦前と現時の生産者價格に於て一致せねばならぬ筈であることを一言して置く。吾人の計算に於ては、斯かる完全なる一致はないが、然しその差は僅かに二・〇%を超えず、勿論此種計算の

うち他の如何なるものよりも正確であると言はなければならぬ。

然しながら、若し吾人が計算に適用せる指數を十分に満足なるものと見做す時は、國家計畫委員會の卸値指數との間に著しき差が出て来る。即ち後者に依ると、農業指數の一九二二―二三年度一般指數に對する關係は〇・七三に等しく、又工業指數のそれは一・三九に等しい。然るに吾人の計算資料から出發すれば、第一の關係は〇・八一、又第二の關係は一・三二と算定される。國家計畫委員會の指數との差は、第一の場合に於ては一〇%、第二の場合に於ては六%である。この差は、何よりも先づ指數の算出の爲に取られたる個々の商品の群の重量の異なるに起因し、次に國家計畫委員會の卸値指數の算出に際しては、一九一三年と一九二二―二三年とによつて異なる一定の商業上の追加を含む價格を採用し、吾人の計算上に於ては、總ての價格を生産者價格に引直すか、又は消費者價格(後の場合に於ては卸小賣値)に引直したる事情に起因するものである。この故に、以後、若し吾人が他の年度と對照を行はんとする場合には指數に相當の訂正を施し、而して總ての計算を同一の卸値に依つて行ふ必要があらう。

市場の總消化力に於ては、工業生産物が六〇%を成し、農業生産物が四〇%を成してゐる。農業生産物の商品額は、一九一三年の價格にて總消費額の三三・二%に當り、一九二二―二三年の價格にて三五・三%に當る。工業生産物の之に相當する數字は著しく高く、約八〇%である。又合計に於ける商品額は、全消費生産物の四三%及び五〇%(一九一三年及び一九二二―二三年の價格にて)に當る。

市場の内容、即ち市場の總消化力中に於ける個々の消費者部類の役割は次表の如くである。

第七十二表

一九二二—二三年度に於ける市場の内容(單位戰前の百萬ルーブル)

購買者	一九一三年の		一九二二—二三年の		百分率	總消費額に對する歩合(一九二二—二三年の消費價格に依る)
	生産者價格にて	消費者價格にて	生産者價格にて	消費者價格にて		
一、農 業	六五・五	八五・三	九〇・七	一四一・〇	一・六	八・七
二、工 業	九九・八	一、五三・四	一、二六・八	一、五六・〇	二・九	七五・四
三、住 民	二、八四・八	三、四四・二	二、六九・二	三、四六・七	六・九	五七・三
四、其他の消費者	五五・五	六七・二	七九・六	八五・八	二・六	一〇〇・〇
計	四、四九・六	五、四〇・〇	四、五三・三	六、〇〇・五	一〇〇	五七・三

一九二二—二三年度市場に賣出されたる商品總額の中、六〇%は住民が購入し、工業の購入額は遙かに少なく、二八%にも達せぬ状態である。又都市市場は市場總消化力の七三%を占め、村落市場は二五%、外國市場は僅に二・七%を占むるに過ぎない。

生産者價格と消費者價格との間の諸掛の大きさは次の如くである(單位百萬ルーブル)。

年 次	生産者價格		消費者價格		差	歩合(%)
	生産者價格	消費者價格	生産者價格	消費者價格		
一九一三年	四、四九・六	五、四〇・〇	一、〇〇〇・〇	三三・四		
一九二二—二三年	四、五三・三	六、〇〇・五	一、五一九・二	三三・三		

而して右の差額は、商業上及び輸運業上の諸掛にて、同時に一九二二—二三年度に於ける商業及び運輸業の總收入である。一九二二—二三年度に於ける之等の諸掛は一九一三年に比し、右に見る如く約一倍半に騰貴してゐる。

交通人民委員部の資料に據れば、鐵道運輸の總收入額は二億九千六百萬ルーブル(註)を成し、その外に尙河川水路及び港灣の收入が國家計畫委員會の舊一般貨物指數により約四千萬ルーブルあつた。兩者を合すると、三億三千六百萬ルーブルになる。これに國家計畫委員會の新舊指數の差に對し訂正を施すと、一九二二—二三年度に於ける國營運輸業の總收入額を大凡三億ルーブルと算定することが出来る。そこで商業上の諸掛は、地方の運送費を合せて、一九一三年の價格にて七億ルーブル、一九二二—二三年の價格にて十二億千九百萬ルーブルといふ事になる。而して之は、市場に流通せる商品の價值總額に對し、一五・五%及び二七・〇%に當る。斯の如く、國民經濟に於ける實際價值の消費は四十五億ルーブルであるけれども、之に對し十四億ルーブルといふ諸掛がかかつてゐるので、それだけ高くついたことになる。かつ正常なる戰前の分配機關の經費に對し、一九二二—二三年度のそれは五億ルーブルも高くつてゐる。

(註) 一九二四年交通人民委員部發行「鐵道運輸事業」二三頁。

然しながら、總て之等の計算が國民經濟の生産に關する資料と對照され、バランスの方法にて檢せられる迄は、尙その確實に就いて云々することは出来ぬ。

勿論これ迄と雖も、個々の消費項目に關する資料の確實性を、其の生産に關する資料を以て檢しては來たが、然し國民經濟の全生産が全消費と對照された後に於て、初めて之等の計算の確實の度に關し結論をなし得るのである。

てゐる。

右のバランス・シートによる貸借の差は、二%にも達しない。然しながら斯かる正確は、豫め収入及び支出の個々の項目の比較訂正に依つて得られたるものなることを忘れてはならぬ。個々の項目による計算上のミステイクは、農業生産物に於ては約一〇%、工業生産物に於ては七・二%であつた。故に計算上のミステイクは、七%乃至一〇%と見るべきである。が之は、勿論、十分に許さるべきミステイクである。

そこで、國民經濟の個々の部門の生産及び消費に關する資料も、生産及び消費の總額に關する資料も共に貸借對照によつて良好なる結果を與へると云ふことになる。

然し尙檢算の爲に、若干の對照を試みるであらう。先づ第一に、住民の消費總額が、先に住民の職業別及び租稅統計による収入に關する資料に依り計算されたる収入總額と、如何なる程度まで平均するやを見ることとする。ソウエト聯邦住民の一九二二—二三年度に於ける収入及び消費の總額は、次の如く算定されてゐた(單位國家計畫委員會の卸値指數に依る百萬ルーブル)。

住民別	収入	支出	差(%)
一、村落住民	四、三八〇	四、二二四	三・五
二、都市住民	二、〇〇〇	一、九二〇	四・〇
計	六、三八〇	六、一三四	三・八

村落住民の収入超過額一億六千六百萬ルーブルの中九千七百萬ルーブルは發行税を支拂ひ(註)五千萬ルーブル

ルは食糧稅外の他直接稅を支拂ひ、計約一億九千萬ルーブル(財務人民委員部發行「ソウエト社會主義共和國聯邦の國民經濟」九一頁參照)となるから、殘額即ち收支の差は〇・五%にも達しない。

(註)ルーブル紙幣の價值下落による損害を指すものならんか?(譯者)

次に他の方面より「村落」及び「都市」の生産及び消費の對照を試みる。

國民經濟の生産に於ける商品額は次の如くであつた(單位生産者價格に依る百萬ルーブル)。

國民經濟の部門別	一九一三年の價格にて	一九二二—二三年の價格にて	百分率	百分率
一、農業	一九一三年の價格にて	一九二二—二三年の價格にて	百分率	百分率
一、農業	二、五三三	一、九八一	五六・七	四三・五
二、工業	一、九四六	二、五七〇	四三・三	五六・五
計	四、四七九	四、五五一	一〇〇	一〇〇

農業生産物の消費額(商品額)は次の如くであつた(單位生産者價格に依る百萬ルーブル)。

購買者類別	一九一三年の價格にて	一九二二—二三年の價格にて	百分率	百分率
一、村落住民	九五〇	六九五	三七・一	三三・七
二、都市住民	八三七	六七三	三二・九	三二・六
三、工業	四五四	三九四	一七・八	一九・二
四、輸出	八四	八一	四・二	八・〇

五、其	他	二〇九	一三九	八・二	六・六
計		二、五三四	一、九八二	一〇〇	一〇〇

斯の如く「村落」は「都市」に販賣せる農業及び林業生産物に對し、一九二三年の價格にて十五億八千四百萬ルーブル、一九二二―二三年の價格にて十二億八千七百萬ルーブルを得た。茲に一つ問題が起るのは、家内工業が其の製品販賣によつて得たる収入を右金額に加ふる必要なきや、又概して村落家内工業の生産を「都市」の生産の部に加ふるや「村落」の生産の部に加ふるやと云ふことである。嚴密に云へば、勿論これは「村落」の生産の一部分であるが然し、茲に計算されてゐる家内工業は之を本業とし、専ら販賣の爲に生産するもののみであるから、この場合その生産を「村落」の生産に加へることは出来ない。斯の如く、この工業商品の市場は、農民經濟の爲に外的市場である（先に村落住民の自己生産の工業生産物の消費額は計算されており、この大いさは家内工業生産物の商品額の中にはいらぬことを忘れてはならぬ）。故に、この場合に於ては、家内工業の生産は都市工業の生産に加へられなければならない。工業生産の商品の消費は次の如くであつた（單位生産者價格に依る百萬ルーブル）。

購買者類別	價格別		百分率	
	一九一三年の價格にて	一九二二―二三の價格にて	一九一三年	一九二二―二三
一、農	六五	九一	三・三	三・五
二、村落住民	五〇〇	六三一	二五・八	二四・六

購買者類別	價格別		百分率	
	一九一三年の價格にて	一九二二―二三の價格にて	一九一三年	一九二二―二三
三、都市住民	五六二	七〇〇	二八・九	二七・二
四、工業	五三六	七七三	二七・五	三〇・一
五、其他	二八三	三七五	一四・五	一四・六
計	一、九四六	二、五七〇	一〇〇	一〇〇
A、村落	五六五	七二二	二九・一	二八・一
B、都市	一、三八一	一、八五八	七〇・九	一・九

然しながら村落は、工業生産の商品に對し、右表の金額よりも遙かに多く支拂つてゐる。即ち之等の商品に對し、一九二三年の消費者價格にて七億四千萬ルーブル、一九二二―二三年の消費者價格にて十億二千四百萬ルーブル支拂つた。そこで此の金額を差引くと、一九二二―二三年の價格に依り、「村落」が農業生産物の販賣により「都市」から受取つた金額の中二億六千三百萬ルーブルが残る。食糧及農業税は、この残額の中より支拂はれた筈である。一九二二―二三年度に於ける後者の支拂額は、國家計畫委員會の指數に依り、約二億四千萬ルーブルに達する。斯の如くこの方法に依る貸借對照的檢算も亦、極めて良好なる結果を與へるのである。

出所の異なる資料に依り、三つの異なる方法を以て、吾人は生産及び消費の殆ど完全なる均衡を得るので、概して吾人の計算は正確なるものと確認することが出来る。

次に之等の計算資料を、異なる研究家の行つた他の若干の資料と對照して見よう。エリ・エヌ・リトシエンコ氏の行つた一九二二―二三年度農民市場の消化力に關する計算は該市場の消化力を僅に三億ルーブル乃至三億五千萬ルーブル

ルと算定してゐる(註一)。この計算の過少に失することは今や既に明白なる事實である。なぜならば、若し實際に一九二二―二三年度に於ける農民市場の消化力が斯く小なりとすれば、吾人は戦前價格に依る約二億五千萬ルーブルでなく少くも六億ルーブルに相當する未だ賣却^{サツアキ}されざる工業商品を有することとなり、之は工業生産の商品總額に對し、五箇月半餘の生産に相當するからである。然るに實際に於ては、斯の如き現在品^{スツット}の累積は無かつた。故にエリ・エヌ・リトシエンコ氏の計算は、甚しく過少に失せるものと言はなければならぬ。尤も之に就ては、嘗てエス・デー・スツルミリン氏も指摘したことがある(註二)。

後者が、殆ど一年前に、一九二二―二三年度の爲に行つた市場消化力の計算は、その最低額を次の如く算定してゐる(總ての國家機關及び其他の手工業及家内工業の需要を含まぬ、單位百萬ルーブル)。

商 品 別	戦前價格に依り	一九二二―二三年度價格(註三)に依り
一、農業生産物	二、五七二	二、一六〇
二、工業生産物	二、二三八	三、〇六七
計	四、八一〇	五、二二七

(註一)「一九二二―二三年度農民豫算(クレスチャンスキエ・ピユツジエーツイ)」参照。

(註二)一九二二年度スウエルツコロフスク大學發行「ヨームコスチ・ナシエゴ・ルインカー」。

(註三)國家計畫委員會の新舊指數の差に對し訂正を施せるもの。

右の計算は吾人の計算に對し、農業生産物の商品額に於て戦前の價格に依り三億七千五百萬ルーブル、一九二二―

二三年の價格に依り二億八千萬ルーブル(一三%及び一%)又工業生産物の商品額に於て、戦前の價格に依り三億ルーブル、一九二二―二三年度の價格に依り五億五千萬ルーブル(一三%及び一八%)少く算定してゐる。即ちエス・デー・スツルミリン氏の計算に依る市場の總消化力は吾人の計算よりも、戦前の價格に依り一%、一九二二―二三年度の價格に依り一四%だが、これは主として吾人の計算に於て、多くの消費者に補正が施された爲である。若し吾人の計算とエス・デー・スツルミリン氏の計算を同一の消費者部類に就て對照するならば、農業生産物に於ける額は僅に戦前價格にて一億二千八百萬ルーブル(五%)一九二二―二三年度の價格にて九千萬ルーブル(四%)にて、工業生産物に於ては一層接近してゐる(戦前の價格に依り二十二億三千八百萬ルーブル及び二十二億五千萬ルーブル、一九二二―二三年度の價格に依り三十億六千七百萬ルーブル及び三十一億二千五百萬ルーブル)。

エヌ・デー・コンヅラチエフ氏も亦嘗て農業生産物の商品額と工業生産物に對する村落市場の消化力とを算定せんと試みた(註一)ことがある。而して同氏は農業生産物の總商品額を戦前の價格に依り十三億ルーブル乃至十四億ルーブルと算定した(註二)。之は氏が總生産額の中より農民自家用の消費額を差引いて算出せるものである。吾人の計算に於て此の數字に相當するものは、商品總額(二十五億五千三百萬ルーブル)でなく、その中より農民仲間の購買額を差引きたるもの(即ち十六億三百萬ルーブル)である。然しながら一方に於て此の二つの計算が斯く比較的接近するに反し、農業生産物に對する都市市場の消化力の計算に於ては、コンヅラチエフ氏は著しく吾人のより低い。即ち吾人の計算が一九二二―二三年度に於ける都市市場の農業生産物購買額を十五億八千四百萬ルーブルと算定せるに對し、コンヅラチエフ氏のそれは次の如くである(單位戦前價格に依る百萬ルーブル)。

一、農業生産物の純輸出額……………	五七〇〇
二、都市住民の消費額……………	五七八・四
三、都市家畜の飼料……………	五九三・三
四、國營工業……………	八九・九
計……………	七八四・六

差額は二倍に當る。之は次の如く説明さるべきである。何よりも先づ此の計算には運輸業、都市建築事業等、薪材及び川材其他を計二億五千萬ルーブルも消費する消費者が加へられてゐない。次に此の計算には、純輸出額でなく、總輸出額を載せなければならぬ。なぜならば輸入農業生産物を消費せるは農民でなく、一方輸出農産物は全部農村から出たものだからである。勿論この場合に於ては、輸入額は消費額の中より差引かれなければならない。然らば唯單に純輸出額を増額すればよいかと云ふに、決してさうではない。斯くすれば生産價格と消費價格の差のために甚だしき誤算を生ずる。然しながら、此の項目の差額はさほゞ大ならず、約五千萬ルーブルと見るべきであらう。都市住民の消費額に於てはコンヅラチエフ氏の計算は、殆ど三億ルーブル過少に失してゐる。それよりも不可解なのは同氏の計算に於て、工業の農業生産物の消費額が僅に九千萬ルーブルとなつてゐる事である。若し、一九二二年に於ける中央統計局の計算に依つてさへ、大工業の農業生産物消費額が、一億九千七百萬ルーブル(註三)を成してゐたことを思へば、コンヅラチエフ氏の數字の如何に誤れるかは直ちに明白となるであらう。吾人の計算に依れば、國營工業の農産原料の消費額は二億二千萬ルーブルにて、その中露國品一億八千三百萬ルーブル、之に木材七千三百萬ルーブル

を加へて計二億五千六百萬ルーブルである。尙その外にコンヅラチエフ氏の全然擧げてゐない小工業及び個人經營の大工業の消費を加へねばならぬ。だから單に國營工業のみと見るも、氏の數字は信すべからざる少額を示してゐる。この項目に於ける氏の計算は約三億七千萬ルーブル過少に失してゐる。斯の如く氏は農業生産物に對する都市市場の消化力を著しく過少に算してゐるが故に、氏の一九二二―二四年度に對する計算にも、全然信を措くことが出来なくなる理である。

(註一) 一九一三年「ソツイヤリスチーチエスコエ・ホツヤイスツウカ」第三號參照。

(註二) 同上、一七八頁。

(註三) 「ユビレイメイ・スホルニク」二二三頁。

又ウエー・デー・グローマン氏は一九二二―二三年度國民經濟の假想的貸借對照表(註)を作成すべく極めて興味ある試みを爲した。この假想的バランス即ち數字的假想的資料を吾人の計算の終局的結果と對照することは非常に面白いことだと思ふ。

(註) 一九二三年最高國民經濟院發行「СССРの經濟狀況」

之等の計算に依ると、都市及び村落の消費額は次の如く算定される(單位一九二二―二三年の生産價格に依る百萬ルーブル)。

商品及消費者の類別	グローマン氏の假想		吾人計算の終局的資料		終局資料に對する假想の比率	
	工業商品	農産物	計	工業商品	農産物	平均
A、一般需要品						
一、都市	200	200	200	200	200	200
二、村落	200	200	200	200	200	200
計	400	400	400	400	400	400
B、生産用品						
一、都市	100	100	100	100	100	100
二、村落	100	100	100	100	100	100
計	200	200	200	200	200	200
C、總消費						
一、都市	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
二、村落	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

或る項目に於ては、之を豫期することが出来たやうに、假想的バランスの資料と吾人の終局的資料との間に著しき差が在る。然し全體より之を見れば、グローマン氏の假想に於ける都市の消費は二一・〇%多く、全消費は一〇%少いのみである。且グローマン氏の假想に於けるバランスの性質、内容及び數の相互關係等吾人の計算に於けると同様である。而して同氏の此の假想は、國民經濟のバランス計算の初めての試みであり、而も吾人が未だ遙に少數の資料し

か有してゐなかつた時に行はれたものであることを忘れてはならぬ。兎に角、明かに成功である此の試みは、一定のミステイクを伴ふとは云へ、正確なる資料なくしても、國民經濟の發達の趨勢を豫察し及び數量的に表示し得ることを證するものである。

國民經濟收支一覽表の内容の歩合は次の如くである。
第七十四表

一九二二—二三年度ソヴェト聯邦國民經濟收支一覽表(各項目の歩合を示す)

收 入	一九二二—二三年の		支 出	一九二二—二三年の	
	生産價格にて	消費價格にて		生産價格にて	消費價格にて
A、總生産			A、總消費		
一、農業及林業	55.8	56.7	一、農業生産物	56.2	57.3
二、工業	33.7	33.1	二、工業生産物	33.8	32.7
計 A	89.5	89.8	計 A	90.0	90.0
B、輸入			B、商 品		
一、農業生産物	0.3	0.5	一、農業生産物	5.7	5.8
二、工業生産物	1.3	1.7	二、工業生産物	43.3	46.3
計 B	1.6	2.2	計 B	49.0	52.1
物質價值の全收入 (A+B)	91.1	92.0			

C、奉仕の収入		C、現在品増加量 （總收入に對する歩合）	
一、商業	(六・六)	一、農業生産物	六・二
二、運輸業	一・四	二、工業生産物	二・二
計 C	八・〇	計 C	八・三
總收入 (A+B+C)	100・0		七・三

斯の如く、我國が革命の軍事的防禦又は天災(凶作)の善後策から解放されて、平和の仕事に従事することが出来るやうになつた第一年に於て、ストックの増加量は總生産額の七%及び純生産額の九%を超えるの盛況を呈した。この大きさを金額で表はすと、七億餘ルーブルとなる。勿論これは該年度に於ける純益ではなく、この中より資本の償却をなさねばならぬが、然し資本の償却は先に一部既に計算されたし、一方ストックの増加量は非常に慎重に計算され殊に農業生産物は明かに過少に見積られてさへあるから、該年度の國民經濟に於ける純益高は、右金額を下ることなかるべく、寧ろそれ以上であらう。又次の一九二三―二四年度の經濟活動の結果が、尙一層良好なるべきは疑を容れざる所である。本書の編纂當時に在りては、未だ此の年度の生産及び消費のバランス・シートを作成することは出来なかつたが、然し若干の趨勢を窺知するに足る計數を示すことは出来た。

第五章 ソウエート社會主義共和國聯邦の國民 經濟基本要素の動態

愚なる濫費の爲に遂に國家の生産力を破壊せんとした大戰の諸年及び内亂及び外國干涉の火中に又封鎖環内に僅に大戰より免れ得た少數の財源が亡び又は蝕まれた革命の諸年は、今後とても未だ長く國家に甚大なる悪影響を及ぼすであらう。而し生傷が漸く癒え始めんとする今日、吾人は既に、ヨリ正確に行くべき途を究め、大破壊されたものの復興の期限を定める爲に、吾々の損害の計算を急がねばならぬ。

この問題を解決する最良の方法は、國民經濟の進動の方向及び速度を見極めるに在る。而して吾人が若し一九一三年以後でもよいかから、連年の國民經濟のバランス・シートを作成する可能性を有して居らば、この問題は大半解決されるであらう。然し吾人はまだ今の所斯かる可能性を有して居らぬ。この故に、國民經濟の個々の要素の動態をアナライズして、問題を部分的に解決する方法を求めなければならぬ。

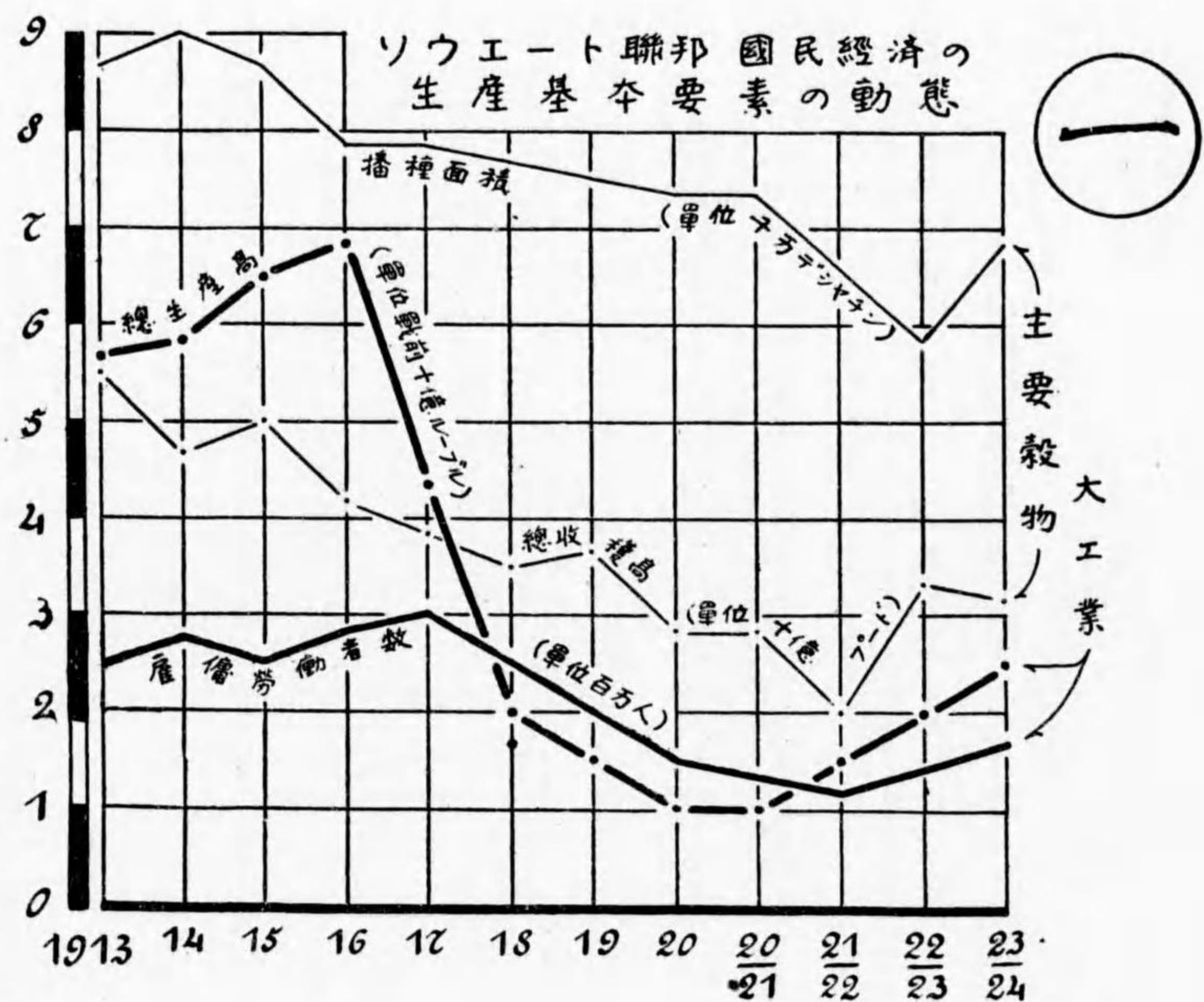
そこで、大戰年間であり又革命の初年であつた一九一四年より一九二〇年に至る期間に對しては、國民經濟に於ける生産の基本要素ではあるが、尙不揃なるを免れぬ次の要素の動態に關する資料より有せぬから、暫く之にて満足することとする。

第七十五表

ソウエート聯邦國民經濟の生産基本要素の動態(自一九一三年至一九二四年)(註)。

年 度	A、大工業		B、主要穀類	
	雇傭労働者数 (單位千人)	總生産高 (單位前價に依る百ループル)	播種面積 (單位百萬デシヤチン)	總收穫高 (單位百萬プード)
一九一三年	二、五九・六	五、六〇・八	八七・二	五、四八
一九一四年	二、六七・〇	五、六〇・四	九〇・〇	四、五八
一九一五年	二、六四・五	六、三九・七	八七・三	五、〇五七
一九一六年	二、九二・〇	六、八三・四	七九・五	四、一三七
一九一七年	三、〇二・四	四、三四・一	七九・八	三、九七
一九一八年	二、四八・六	一、九二・四	(七六・〇)	(三、四五)
一九一九年	二、〇三・三	一、四七・七	(七六・三)	(三、五二)
一九二〇年	一、四八・〇	九八・〇	七四・六	二、七四
一九二一年	一、四三・三	一、四九・三	六八・八	一、六九
一九二二年	一、四四・八	一、九四・三	五八・五	三、二五七
一九二三年	一、六二・〇	二、五〇・〇	六九・五	三、一七〇
一九二四年				
比 率				
労働者数	100	100	100	100
總生産高	六三・六	四三・三	七九・七	五八・五
播種面積			100	100
總收穫高			七九・七	五八・五

(註) 大工業の生産高及び労働者数は、一九二〇年までは中央統計局の資料「ユビレイメイ・スホールニク」一六三頁に據り、一九二〇年より一九二三年までは國家計畫委員會の計算「プラソウオエ・ホツヤイスツツオ」第六號に據つた。播種面積の動態は、一九一七年まで九%の訂正を加へたる統計及製圖課(交通人民委員部の)及び中央統計局の資料に據り、一九一八年及び一九一九年は概算資料を挿入せるものである。收穫高に就いても亦同斷である。播種面積及び收穫高の中には極東地方、後高加索及び土耳其斯坦を含んで居らぬ。



斯の如く、既に大戰の諸年が農業生産の減退に影響を及ぼし、播種面積及び總收穫高は著しく減少した。之に反し戦時は工業の爲に實に全盛時代であつた。然しながら一九一七年より既に工業生産は非常に急激なる減退を始め、その低落は著しく農業生産を超越するに至つた。而して播種面積は戦前の大いさの三分の二以下に降つたことはいかに、大工業の生産はその最大低落の一九二〇—二一年度に於て一九一三年の大いさの僅に一七・五%を成した。然し

一九二二—二三年度より、工業生産復興の行程は大なる歩度を以て再び前進を始め、初年度には生産の増加率四八%次いで各三〇%を示した。一方農業の復興の行程は、一九二一年には未だ始まらず、この年も依然作付面積の縮小を繼續した。加ふるに、一九二二年は凶作及び饑饉年であつたから、農業經濟の上に深甚なる影響を及ぼし、延いて亦一九二二年の播種面積縮小の原因となつた。然し次の一九二三年には、既に播種面積は著しく擴大された。斯の如く戦時及び革命年間に於ける國民經濟生産動態の一般的特徴は、之を次の如く言ひ表はすことが出来る。大戦と共に始まつた國家の生産力の破壊行程は工業に在りては、農業よりも遅く露れたがそれほゞ後には集約的に且大なる速力を以て進行した。この行程は農業に在りては、工業よりも若干長く持續し、而してその破壊の行程が緩徐に進行せる如く、復興の行程も亦緩徐に進行した。又遅く始まつたけれども集約的であつた工業の破壊行程は、農業のそれよりも早く停止し、再び極めて集約的の復興行程を始めた。

最近十年間の國民經濟動態の基本傾向を示す此の一般的特徴は國家の經濟に於ける現時の趨勢を知る上に重大なる意義を有し、又ソウエート聯邦の國民經濟に於ける生産及び消費に關する一般資料のアナライズによつて爲され得る結論も之に依つて初めて了解せられるのである。

前掲の一九一三年—一九二二—二三年度の資料を綜合し、之を一九二二—二三年度及び一九二三—二四年度の計數を以て補足すると、ソウエート聯邦國民經濟の生産動態を次の如く算定することが出来る。

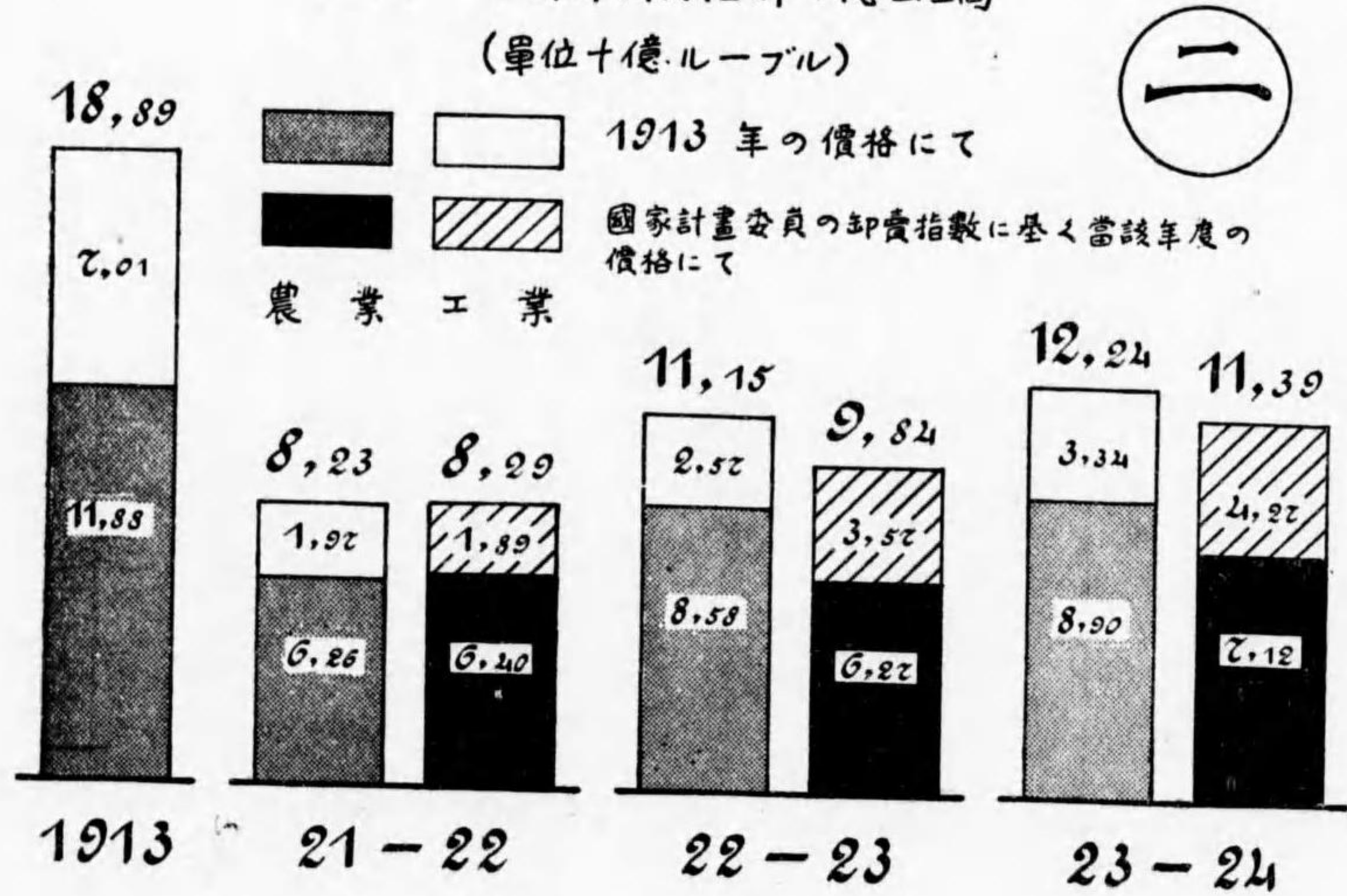
第七十六表

自一九一三年至一九二三—二四年度ソウエート聯邦國民經濟の生産(單位十億ルーブル、戦前の價格及び國家計

畫委員會の卸値指數に基く當該年度の價格に依る)。

國民經濟の部門別	一九一三年	一九二二—二三年度		一九二三—二四年度			
		一九一三年の價格にて	當年度の價格にて	一九一三年の價格にて	當年度の價格にて		
A、總生産高	一一・八八	六・二六	六・四〇	八・五八	六・二七	八・九〇	七・二二
一、農業及林業							
二、工業							
(イ) 大工業	五・六二	一・四九	一・四三	一九五	二・七一	二・五二	三・二三
(ロ) 小工業	一・三九	(〇・四八)	(〇・四六)	〇・六二	〇・八六	〇・八二	一・〇四
計	七・〇一	一・九七	一・八九	二・五七	三・五七	三・三四	四・二七
合計 A	一八・八九	八・二三	八・二九	一一・一五	九・八四	一二・二四	一一・三九
B、純生産高							
(生産に使用せる諸原料を差引きたるもの)							
一、農業及林業	八・六二	(四・八五)	(四・九五)	六・二六	四・五七	(六・五〇)	(五・二〇)
二、工業	三・四一	(〇・七八)	(〇・七五)	一・一一	一・五五	一・四六	一・八七
計	一二・〇三	(五・六三)	(五・七〇)	七・三七	六・一二	七・九六	七・〇七

ソウエート聯邦國民經濟の總生産高
(單位十億ルーブル)



右表に使用せる當該年度の價格は、國家計畫委員會の卸値指數に基き換算せるものである。尤も一九二二—二三年度の分は卸値指數が無いために、豫算指數の動態から出發して、其の大凡の大きさを計算した。小工業(手工業及家内工業)の動態は一九二二—二三年度及び一九二三—二四年度の正確な資料が無いために、大工業の動態に準じて表されたものである。一九二三—二四年度の大工業の生産の増加率(戦前の價格に依る)は最高國民經濟院中央統計課の資料に據り三〇%を採用した。又農

業生産の動態は、國家計畫委員會統計局の計算(註一)に據る。

斯の如く、一九二二—二三年度より、我國國民經濟生産力の復興期が始まる。而して其の復興のプロセスは極めてインテンシヴにて、初年度には國民經濟の總生産高十八億ルーブルを増し、次年度には尙一億ルーブルを増し、その總額に對し一八・五%及び九・二%を成してゐる。若し之をエス・エヌ・プロコボウィツ氏の計算に成れる一九〇〇年より一九二三年に至る十三年間のロシア國民經濟生産の増加率四〇%即ち各年度二・六%(註二)と比較せばその復興行程の度合の強さは自ら明かとなるであらう。

(註一) 前記ソエー・ゲー・グロマン氏の資料を参照。

(註二) 一九一八年「オプイト・イスチスレニヤ・ナローツナゴ・ドホーダ」六七頁。

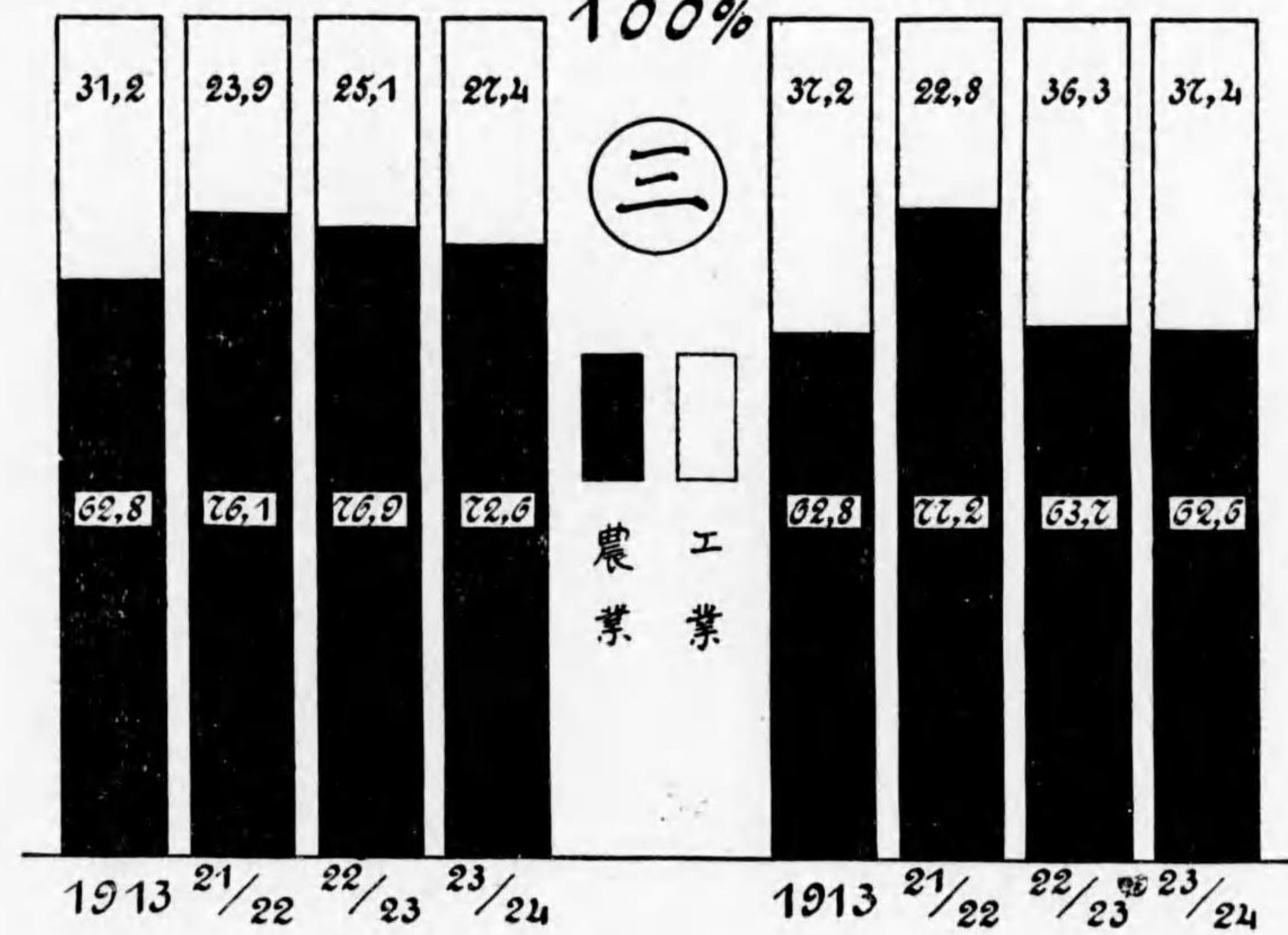
一九二二—二三年度より一九二三—二四年度に至る期間のソウエート聯邦國民經濟の生産動態は次表の如くである

第七十七表

自一九二二—二三年度至一九二三—二四年度ソウエート聯邦國民經濟の生産動態

國民經濟の部門別	A、一九一三年度に對する比率				B、年 増 加 率					
	一九二二—二三年度	一九二二—二三年度	一九二三—二四年度	一九二三—二四年度	一九二二—二三年度	一九二三—二四年度	一九二三—二四年度	一九二三—二四年度		
A、總 生 産 高	五・七	五・九	七・三	五・八	七四・九	五九・九	三二・二	二〇	三・七	一三・六
一、農 業 及 林 業	五・七	五・九	七・三	五・八	七四・九	五九・九	三二・二	二〇	三・七	一三・六

ソウエート聯邦
國民經濟の總生産中に於ける工業生産及農業生産の歩合
數量に於て 價格に於て



右表に見らるる如く、現時の農業生産の歩合は、數量に於ては戦前よりも高率に在るけれども、價額に於ては最近二年とも、一九一三年の率に復歸せんとする一定の傾向を示してゐる。のみならず、現時の比率は、一九一三年のそれと殆ど一致してゐる。然し一九二一―二二年度はさうでない。この所に於ては工業生産の歩合が著しく低下してゐる。

之等の行程の速度及び方向並に比率及び相互關係の恒常性の解明の爲めには、全國民經濟生活の生産の裏面即ち消費に關する資料を研究するを要する蓋し、たゞ供給（生産）及び需要（消費）の相互の働きのみが價格の高低を

左右し、之と共に流通商品全體の相場が定まるからである。

消費に關する資料に據り計算されたる農業生産の商品額は、次の如き動態を示した。

第七十八表

自一九一三年至一九二一―二四年度ソウエート聯邦農業生産の商品額（單位戰前價格に依る百萬ルーブル）

消費者	一九一三年	一九二一―二三年	一九二二―二三年	一九二三―二四年
一、農民の内部取引	九八〇	(七〇〇)	九五〇	(九五〇)
二、都市住民	一、六二〇	六九四	八三七	八四〇
三、軍隊	四七	五二	三八	四七
四、都市及軍家畜	一一六	一〇八	一一六	一〇九
五、運輸業	二二	(一七)	(一七)	(一七)
六、工業業	六八七	二三六	四七四	(五二〇)
七、都市建築業	二五	一	一四	(一一)
八、輸出	三、四八九	一、八〇七	二、四二四	二、五〇四
計 (二一七)	加六四一	減七〇	加一〇四	加一一一
計 (二一八)	四、一三〇	一、七三七	二、五五三	二、七一五
國家計畫委員會の卸値指數に依る當該年度の價格にて總生産高に對する歩合	三四・四%	二八・八%	二九・八%	三〇・五%

右表には勿論、たゞ主要なる基本消費者のみ計上されてある。實際に於ては、農業生産の商品額は、まだ多分多かつたものと思はれる。

吾人の計算に於ける一九一三年の工業生産高は、全部完成されたる商品である。何故ならば、半製品及び工業原料の取引額は、その中より控除されてあるからである。現時に於ける工業生産の大きさは、その中より各造營物の内部取引額の外に、尙トラストの内部取引額をも控除せねばならぬので、若干低下するのである。一九二二―二三年度の資料に據ると、内部取引額の大きさは總生産高の一七・五%餘に達した。次に一九二二―二三年度に於てはこの年の全生産物が分配し盡され、工業は殆ゞストックなしに一九二二―二三年度に入つたことも考慮に加へねばならぬ。一九二二―二三年度に於ては、同年度の二箇月半乃至三箇月分の生産量に達するストックの蓄積を生じた。一九二三―二四年度に於ては工業生産物の賣捌は極めて自由に行はれ、同年度の生産物は全部處理されたと見做すことが出来る。而して次の一九二四―二五年度に入るに際しては、工業は一九二三―二四年度に入る時と同量のストックを有してゐた。之等の年度に於ける工業生産の動態は、次の如く之を表示することが出来る。

第七十九表

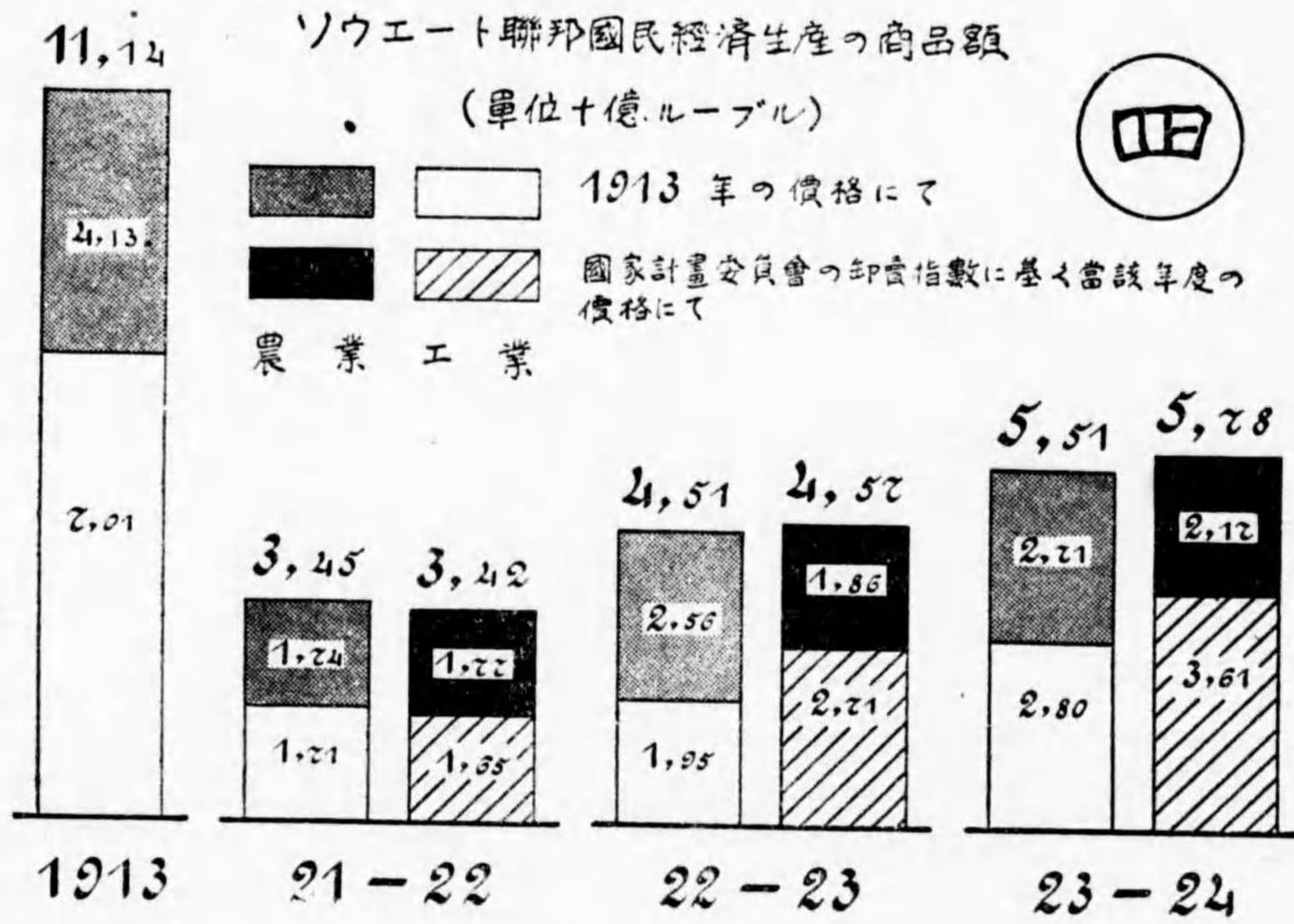
自一九一三年至一九二三―二四年度工業生産（單位十億ルーブル、戦前の價格及び國家計畫委員會の卸値指數に依る當該年度の價格を以て示す）

工業企業の類別	一九二二―二三年度			
	一九二二―二三年度の價格にて	一九二二―二三年度の價格にて	一九二二―二三年度の價格にて	一九二二―二三年度の價格にて
A、大工業	五・六三	一・四九	一・四五	二・五四
一、總生産高	五・六三	一・四九	一・四五	二・五四
二、商却高	五・六三	一・三三	一・六〇	二・〇九
三、賣却高	五・六三	一・三三	一・八五	二・〇〇
B、小工業	一・三六	(〇・四八)	〇・六三	(〇・八〇)
C、全工業	一・三六	(〇・四八)	〇・六三	(〇・八〇)
一、總生産高	七・〇一	一・九七	二・〇七	三・三三
二、商却高	七・〇一	一・七二	二・三三	三・〇八
三、賣却高	七・〇一	一・七二	二・三三	三・〇八

そこで次には全國民經濟生産の商品額の動態を定める表を作成することが出来る。

第八十表

ソヴェート聯邦國民經濟生産の商品額（單位十億ルーブル、戦前の價格及び國家計畫委員會の卸値指數に依る當該年度の價格を以て示す）



斯の如く一九二二—二三年度の商品取引高は戦前の三分の一であつたが、一九二二—二四年度に於ては既に二分の一に達し、之等の年間に於ける其の増加の速度は實に大なるものである即ち初年度に於ては約三〇%を増し、次年度に於ては二五%餘を増した。若し之をエス・ゲー・スツルミリン氏の計算に依る一九〇〇年より一九一三年に至る期間の商品取引高増加率年四% (註) と比較せば、商品取引復興速度の如何に強きかが明白となるであらう。

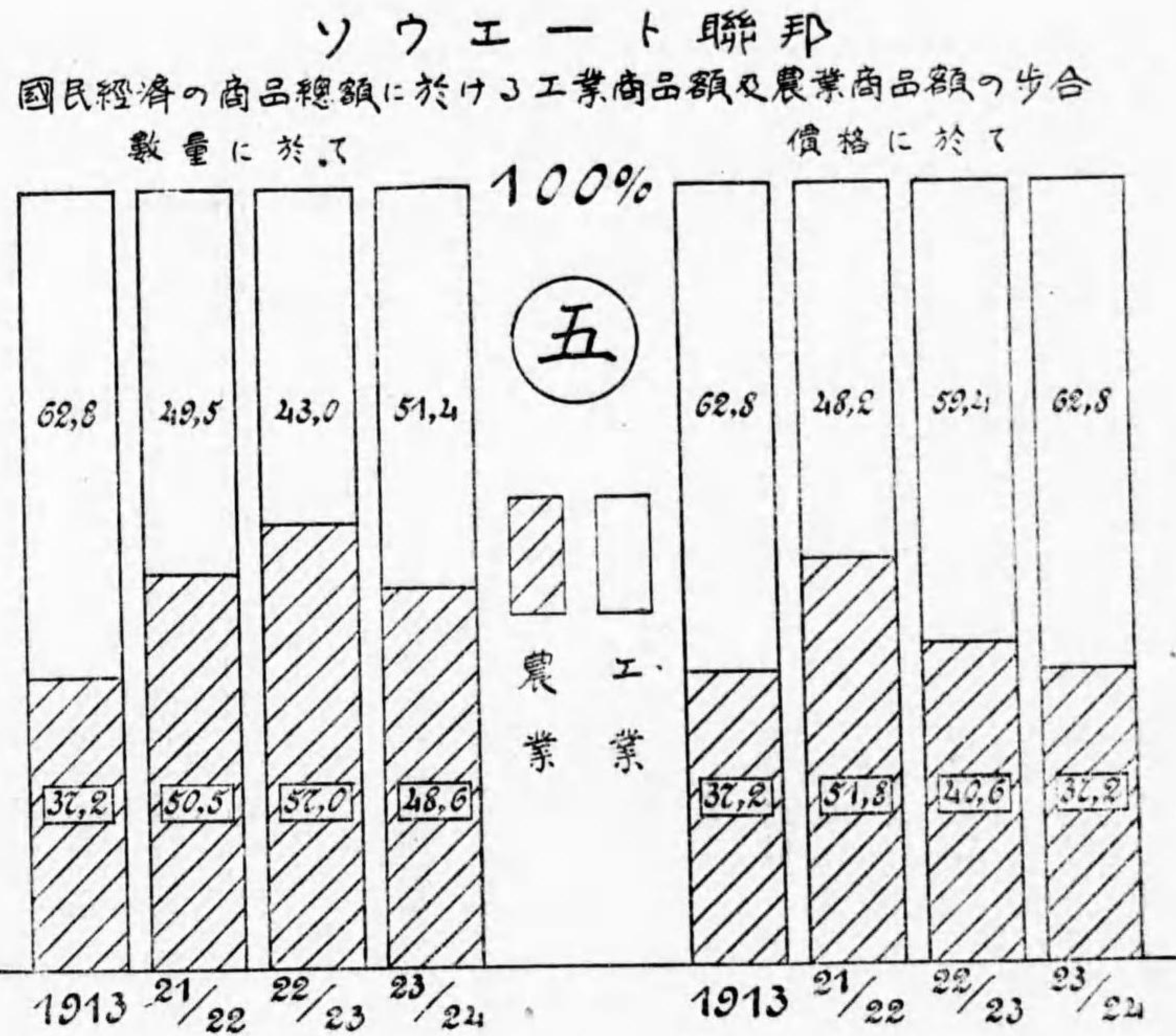
(註) 一九二五年「プラノソカエ・ホジヤイスツ」ウオ「第一號二二〇頁。計算には指數による價格の差に對し訂正を施してある。

先に國民經濟生産動態のアナライズに際し、工業生産と農業生産の相互關係の恒常てふ一定の傾向があり、且つ相互關係が概して戦前の水

國民經濟の部門別	一九二二—二三年度				一九二二—二三年度				一九二二—二三年度			
	一九一三年の價格にて	當年度の價格にて	一九一三年の價格にて	當年度の價格にて	一九一三年の價格にて	當年度の價格にて	一九一三年の價格にて	當年度の價格にて				
A、金額に於て	四・三	一・七	一・七	一・七	二・五	一・六	二・七	二・七				
一、農業及林業	七・〇	一・七	一・七	一・七	一・九	二・七	二・八	三・六				
二、工業	二・四	三・四	三・四	三・四	四・〇	四・五	五・五	五・六				
B、歩合に於て	一〇〇	四・一	四・一	四・一	二七・八	四・〇	二八・〇	三・六				
一、農業及林業	一〇〇	二・四	二・四	二・四	二七・八	三・七	三〇・九	三・五				
二、工業	一〇〇	一・〇	一・〇	一・〇	四・〇	四・〇	四・九	五・一				
平均	一〇〇	二・〇	二・〇	二・〇	二七・八	三・七	三〇・九	三・五				

準に復歸せんとする傾向を有することを認められた。斯かる傾向は亦商品總額に對する農産商品額及び工産商品額の歩合に於ても之を認められる。

年 度	數量に於て		金額に於て	
	農業商品額	工業商品額	農業商品額	工業商品額
一九二一—二三年	三七・二	六二・八	三七・二	六二・八
一九二二—二三年	五〇・五	四九・五	五一・八	四八・二
一九二三—二四年	五七・〇	四三・〇	四〇・六	五九・四
一九三三—二四年	四八・六	五一・四	三七・二	六二・八



戦前市場に流通せる商品の總額は農業生産物三七・二%、工業生産物六二・八%の割合であつた。革命後の三箇年度に於ても、この比率に復歸せんとする一定の傾向が表れてゐる。而して之は商品額の數量に於ても、亦その金額に於ても、さうだといふ事が言はれ得るのである。工業商品の消費は、農業商品のそれよりも急速に増大する。

上述の如く、國民經濟の生産に關する資料に於ても、消費に關する資料に於ても同一の傾向及び相互關係の恒常性が認められる。

この傾向の恒常及び尙一層興味ある一定の數量的比率への復歸に對しては、説明が発見されねばならぬ。

明かに此の恒常は方向に於ても亦速度に於ても現時のソウエート聯邦國民經濟を貫流する二

つの基本的行程、即ち一方國家の生産力の復興行程、他方國民經濟に於ける消費の復興行程の並行に際してのみ認められ、且つ第二の行程は第一の行程の全く自然的結果である。

吾人が今國民經濟に於ける消費の内容に關し一般資料を有するは、一九一三年及び一九二二―二三年度ののみである。農業生産物の商品消費内譯は、即ち次表の如くである。

第八十一表

一九一三年及一九二二―二三年度農業生産物商品消費者内譯（單位百萬ルーブル、戦前の價格に依る）

消費者	一九一三年		一九二二―二三年度	
	金額 (單位百萬ルーブル)	百分率	金額 (單位百萬ルーブル)	百分率
一、都市住民	一、六二〇	三九・四	八三七	三二・九
二、村落住民	九八〇	二二・八	九五〇	三七・二
計一及二	二、六〇〇	六三・二	一、七八七	七〇・一
三、工業	六八〇	一六・五	四七四	一八・六
四、其他	八五〇	二〇・三	二九二	一〇・三
計	四、一三〇	一〇〇	二、五五三	一〇〇

斯の如く、この部類に屬する貨物の消費に於て、住民の消費は戦前六三%餘、一九二二―二三年度に於て七〇%を成してゐる。この故に、農業商品に對する全需要中、決定的意義を有するものが即ち廣き消費民衆の需要であること

は自明の理である。工業生産の關係に於ては、一九一三年及び一九二二―二三年度の消費者内譯に關する斯かる結論は生産の性質に關する資料に依つてのみ、之を爲し得るのである。ソウエート聯邦工業生産の内容は、その目的により次の如くであつた（全生産に對する百分率）。

貨物類別	一九一三年		一九二二―二三年度	
	大工業	小工業	大工業	小工業
一、一般需要品	五〇・八	八七・八	六〇・二	三七・八
二、生産機械及器具	一七・五	八・七	一五・八	四・七
三、原料及補助原料	三二・三	三五・五	一七・六	四・五
四、燃料及電力	七・五	—	六・四	—
平均	—	—	—	—

斯の如く、工業の全生産の中六〇%までは一般需要品である。一九二二―二三年度に於ける工業生産物消費者の内譯は、他方次の様式に於いても吾人は之を定め得る。

消費者	金額 (單位百萬ルーブル)	百分率
一、農業	六五	三・四
二、工業	五三六	二七・五
三、住民	一、〇六一	五四・六
平均	—	—

勞農露國の生産と消費

四、其	他	二八三	一七二
計		一、九四六	一四・五
			一〇〇

即ち工業生産物消費の五五%までは住民の消費である。且廣き民衆外の消費者の位地は、最近十年間に著しく變動したけれども、消費總額中に於ける住民消費の歩合は極めて鞏固である。

そこで、戦前及び一九二二―二三年度に於て、消費總額中に於ける廣き消費民衆の消費歩合は次の如くなる（全消費に對する歩合）。

	一九二二―二三年度	一九二二―二三年度
農業商品	六三・二	七〇・一
工業商品	六〇・〇	五五・〇
平均	六一・〇	六三・〇

斯の如く、最も大なる需要を提起する基本消費者は住民にて、之が消費の内容如何は、消費の一般内容に大なる影響を及ぼすものである。

然らば、この期間に於ける消費者の豫算の内容は如何に變動したか？この間に答ふる爲には、吾人は唯労働民に關してのみ資料を有するのである。工業労働者の収入の基本源泉たる労働賃金は、この期間中に次の如き變動を示した（單位豫算指數に依るルーブル「註」）

（註）一九二四年發行エス・ゲー・スツルミリン氏著「ヨームコスチ・ナーシエゴ・ルインカー」三五頁参照。

年 度	一年間の全收入		内現金及現品		年 増 加 率	
	ルーブル	%	ルーブル	%	全收入	現金及現品
一九一三年	三〇〇	一〇〇	三〇〇	一〇〇	—	—
一九二〇―二二年	一〇〇	三三・三	三七・二	一二・四	—	—
一九二一―二三年	一二三	四一・〇	八七・六	二九・三	—	—
一九二二―二三年	一五五	五一・七	一四一・〇	四七・〇	二六・〇	六一・〇
一九二三―二四年	二〇四	六八・〇	一九四・〇	六四・七	三一・五	三七・五

斯の如く、一九二〇年より一九二二年に至る期間の労働者の収入は、戦前の五〇%にも達せず、若し其の右エツフェクティヴな部分のみを算するならば、三〇%にも及ばないのである。然し一九二一―二二年度より労働者の収入が増加し始め

その度合は極めてインテンスイヴである。需要充足の法理に依ると、支出豫算の構造は次の如く變化せねばならぬ筈である。即ち労働者の収入が、漸く飢餓を凌ぐに足る程度のものであつた一九二一―二二年度に於ては、労働者家族の全收入又は殆ど全收入は、食料品の購入に費されねばならぬ。収入の増加（この増加は極めてインテンスイヴであつた）と共に、食料品と相並んで衣服及び履物が購入せられ、之等の第一必需品が満足せしめられた後に、初めて其他の必需品が購入せられる。

又實際に於て、労働者の豫算の構造の動きは、ほゞ斯かる状態に於て行はれた。

労働者豫算の調査資料に據ると、成年者一人一箇月の食料品（主として農業生産物）衣服、履物、肌着（工業生産

物)に對する費用は、次の如き變動を示した。

第八十二表

(單位ルーブル)

費目	モスコ		レニングラード		ドン		續區	
	一九二二年	一九二三年	一九二二年	一九二三年	一九二二年	一九二三年	一九二二年	一九二三年
一、食料	六・三	六・四	六・六	五・八	四・四	四・四	四・三	四・二
二、衣服、肌着、履物	三・六	四・〇	二・四	二・六	四・五	四・八	四・八	四・八
計	九・九	一〇・四	九・〇	八・四	九・〇	九・二	九・二	九・二
百分率								
一、食料	六・四	六・六	六・五	六・三	四・九	四・三	四・七	四・〇
二、衣服、肌着、履物	三・六	三・八	二・五	二・一	四・一	四・九	四・五	五・〇

斯の如く、實際労働者の豫算の復興と共に、工業生産物の購入費の歩合は著しく大となり、農業生産物の購入費の歩合は低下してゐる。ゲー・エス・ボルリヤク氏は一九二二年四月に於ける労働者の豫算をアナライズして次の結論に到達した。即ち「賃銀政策の變更と同時に始まつた労働者の經濟復興の行程は、初め最も緊急なる生理學上の要求の充足期を經、後缺乏及び減食の時期に顧みることの出来なかつた左程緊急ならざる要求の充足期に向つて居る。

支出豫算の發展は一九二〇年の偏向的「食糧」豫算及び一九二二年の「被服」豫算が、經濟的均衡破壊の結果創造されたるものにして、個々の要求の充足の爲に經濟によつて行はるる費目の相互關係は、大體に於て戦前の限界

に復歸する傾向を有することを示してゐる」。この結論は、一般的考察より出發して演繹的に爲し得る推定をコンファームするものである。のみならず、此の結論は先に認められたる全國民經濟に於ける生産及び消費の動態中の傾向を説明する爲に重要な意義を有する。

國民經濟の生産力の復興行程と並行して、個人經濟の復興行程も亦同一方向に(戦前の水準に向つて)前者に劣らぬ速度を以て進んだ。而して既記の如く、住民が國民經濟の一般消費中に極めて大なる歩合を以て参加せることは、一般需要の内容の動きを同一方向、即ち工業生産物の消費の低き水準より高き水準へと進ましめた。生産的消費の擴張に關聯して、全國民經濟に類似の行程の進行せることは疑を容れざる所である。斯の如く、國民經濟に於ける復興行程は、國民經濟生活の兩方面即ち生産及び消費に於て同一の方向に略同一の度合を以て進行した。故に一九二二―二三年度及び一九二三―二四年度に工業商品の供給増加し、之に對する需要益々旺盛にして供給の増加遅緩なる農業商品に對し、需要の増加亦遅緩なりしは自明の理である。之等の考察は亦、現時ソウェト聯邦の國民經濟を貫流する復興行程が生産及び消費に共通であり、同様であると云ふ前述の推定を裏書するものである。消費の水準及び内容が生産の働である以上、斯くあらざるべからざる道理である。然しながら、之を以ては未だ此の行程の方向が戦前の水準を指す事情を説明することは出来ない。とはいへ此の事情に於ても、何も不思議なことはない。經濟の基礎たる國家の資本は、同一のものが残つてゐる。且これが大なる破壊に拘らず現在まで未だ全部利用し盡されない。それは機械(生産餘力が五〇%乃至六〇%ある)に關しても亦勞働力(百萬の失業者が居る)に關しても同じ事である。現時の復興行程は、之等の資本が益々多く運用されることに歸着する。生産及び商品取引高の斯かる顯著なる増加の

可能は、たゞ之に依りてのみ説明され得るのである。斯の如く、復興行程は主として、生産に於ける資本運用額の復興に歸着し、且その資本額が吾人の過去より得たる相續財産によつて決定されるとすれば、復興行程の方向が戦前の水準を目指すとしても、何も不思議はないのである。他方國民經濟に於て、プライメイトが即ち生産力の發展に屬し消費は既に前者の^{フアンクシヨ}動であるとするれば、消費の復興行程が同じく戦前の水準に向つて進むことも、亦自ら明かである。之は亦廣き消費民衆の消費の水準が明かに傾向に於て、その戦前のミニマムに引つけられるのと一致してゐる。之等の狀況に於て、復興行程の方向は遂に了解されるのである。然らば將來之等の傾向殊に商品取引及び生産の要素の數量關係が如何なる程度まで、恒常的であると見做され得るか？この問は、吾人の先見の可能のため及び本章の始めに置かれたる進路及び破壊されたるものの復興期限決定問題の解決の爲に、重大なる意義を有してゐる。明かに之等の傾向及び之等の相互關係は、復興行程の繼續する間は恒常的であると思はれる。然し之等の傾向は行程そのものの終ると共に、全の一變するかも知れない。又復興行程は傾向に於て戦前の水準に達する筈であるけれども、これは國家の生産力が同じく此の水準に達した時、復興行程が終るといふ意味にはならない。この行程は、或は早く終り或は遅く終るかも知れない。それは國家の經濟そのものに於て、經濟の多くの方面に於てその中の或るものの爲には戦前の水準が非常に低く思はれ、或るものの爲には未だ到達不可能の如く思はれ、又或るものは全然別の方向に向つて發達する如き深刻なる革命が行はれたからである。斯かる狀況なるを以て、今一般的復興行程が、國民經濟の戦前の水準及び相互關係に向つての突進に歸着するも、正確に之が達成されねばならぬと云ふ理はないのである。

復興行程は、上述の如く、現時に於ては益々多額の遊資が事業に運用されることに歸着する。然しこの行程は全く自然的なる限界を有するのである。即ちその限界は、吾人が過去より相續せる遺産の額によつて定められる。この遺産が全部使用し盡された時は、革命後ソヴェト聯邦國民經濟の第一發展期たる復興期は終り、それよりロシア國民經濟史に於ける新しきページ即ち改^{リコニスツラクシヨ}造のページが始まる。この改造期に於ける國民經濟發展の度合が、復興期と同様に強かるべきやと云ふにそれは今から逆睹することは出来ない。否、むしろ反對に發展の度合は著しく弱くなり、而して比較的緩徐なる國家の生産力増進の行程と代るべしと思はれる總ての根據がある。その時は今日認めらるる國家生産力の發展に於ける數量、傾向及び適度の恒常的關係の一變することは疑を容れざる所である。然し經濟に於ては、消費の内容ほゞ恒常的で鞏固な現象はないから、之等の關係の急速なる激變を期待することは、非常に困難である。

けれども生産力の發展と共に住民の消費が相對的に減じ、而して生産的消費が増すことは、疑ふ餘地のない所である。その時は多分、今日認められる生産及び商品取引擴張の恒常的關係及び傾向は、數量的に別の新しきものと代るであらう。

たゞ一箇年度に對する生産及び消費の貸借對照表^{バランシット}の作成及び三箇年度に對する消費の内容の部分的研究の經驗は、既に吾人をして國民經濟の發展に於ける之等の整然たる傾向を感知し能はしむるものである。されど經濟豫察のため充分なる根據を得んと欲せばもとより多年に亘る斯かる貸借對照表を作成せねばならぬ。

附録第一表

一九一三年の農業生産

(國家計畫委員會統計局の計算)

番 號	生産物の名稱	一九一三年の領土内に於て				一九二三年の領土内に於て			
		デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	一 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	總收穫量 (單位 百萬)	一 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	二 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	總收穫量 (單位 百萬)	一 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	二 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)
一	耕種、蔬菜園藝、果樹園藝及牧草栽培の生産物								
	I. 耕種業生産物								
	禾穀類	一〇五・六	六二・七	六、六四八	〇・七六	五、〇三三	九、九二二	七〇・六	七〇・六
	a) 裸麥	三〇・七	六〇・六	一、八六三	〇・七三	一、五八八	七、三九七	五・三	五・三
	b) 小麥	三三・四	六〇・六	二、〇三六	〇・九二	一、八四三	九、九二二	七〇・六	七〇・六
	c) 燕麥	一九・七	六九・九	一、三六四	〇・六六	八六八	六、四四八	四・六	四・六
	d) 大麥	一三・六	六九・七	九四八二	〇・六八	六四四八	六、四四八	四・六	四・六
	e) 蕎麥	二・三	三六・九	八六〇	〇・七五	六四・五	二、〇	二・〇	二・〇
	f) 黍	三・六	五五・五	一九五・一	〇・六五	一、二六八	九四〇	〇・九	〇・九
	g) 玉蜀黍	二・一	七三・三	一五四・一	〇・六二	九四〇	九四〇	〇・七	〇・七
	h) 米	〇・三	九三・〇	二二〇	一・三三	二九・九	二九・九	〇・三	〇・三

番 號	生産物の名稱	一九一三年の領土内に於て				一九二三年の領土内に於て			
		デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	一 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	總收穫量 (單位 百萬)	一 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	二 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	總收穫量 (單位 百萬)	一 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)	二 デシヤチ の平均 收穫量 (單位 百方)
二	i) ツウガラ	〇・一	八三・二	五・一	〇・六三	三・一	〇・二	〇・二	〇・二
三	荳蔻類	一・五	五三・六	六・一	一・一三	八七・五	一・二	八三・一	五・一
四	圃地馬鈴薯	四・五	四九〇・六	二、一九三	〇・六六	五、九七	四、〇	二・八	二・八
五	向日葵	〇・九	五二・〇	四五・〇	一・一五	五・八	〇・八	五、六〇	四、二〇
六	亞麻仁	一・七	三三・二	四九・八	一・三三	六五・七	一・四	二九・一	四・一
七	大麻子	〇・七	四七・五	三・七	一・〇七	三四・〇	〇・六	四七・七	一・〇七
八	棉實	〇・五	三七・六	一九・一	一・三三	五・九	〇・五	三七・六	一・九一
九	其他の採油原料	〇・二	三〇・七	四・五	一・三三	五・九	〇・一	三三・〇	四・三
一〇	亞麻纖維	三・六	一六・六	五九・九	四・七七	二八・五	三・一	一六・六	五・二
一一	大麻纖維	一・三	二二・五	二九・八	三・三三	九・九	〇・七	二二・五	三・三三
一二	棉花	〇・五	五五・六	二八・八	四・〇三	一・六〇	〇・八	五、六六	二、八八
一三	甜菜	〇・七	一、一四六・〇	八七・一	〇・八	一、四三・八	〇・六	一、一〇五・六	六、六六
一四	煙草	一・一	六八・一	一・八	八・九	一・六四	〇・一	六八・一	一・七
一五	マルバタバコ	一・一	一五三・七	四・六	一・三三	六・〇	〇・五	一五〇・五	四・六
一六	忽布	一・一	六七・九	〇・五	一九・〇	八・九	〇・一	六七・九	一・一
一七	茶	一・一	八七・四・八	〇・五	〇・二	八七・六	〇・〇	八〇・六	七、五七三
一八	稿稈類	一・一	八三・二	一、〇二六	〇・六	二、三三	一・八	五、八二四	〇・二六
	II. 蔬菜園藝及果樹園藝業生産物								
	圃地馬鈴薯	一・三	八三・二	一、〇二六	〇・六	二、三三	一・八	五、八二四	〇・二六

附録第一表

番	生産物の名稱	量目單位	一九一三年の領土内に於て 數量 (單位百萬) 對する價格 (單位ル)	總額 (單位百萬ル)	百分率	一九二三年の領土内に於て 數量 (單位百萬) 對する價格 (單位ル)	總額 (單位百萬ル)	百分率
一九	蔬菜及果實		六三・七	六四・〇	—	五三・三	〇・九五	四・五
二〇	葡萄		一四一・〇	六四・四	〇・三	二七・三	一・八五	〇・四
二一	III. 草栽培業生産物		—	—	—	—	—	—
二二	生草		二・三	一・六八・一	—	—	—	—
二三	乾草		二六・九	一七四・六	一・〇	二〇・八	二二・七	〇・六
二四	B		九三・〇	一、四五・五	四・八	四、六二・九	〇・三五	一・〇八
二五	林業		—	—	—	—	—	—
二六	C		—	—	—	—	—	—
二七	養畜、養禽、養蜂 及養蠶業生産物		—	—	—	—	—	—
二八	D		—	—	—	—	—	—
二九	漁業及狩獵業生産物		—	—	—	—	—	—
計	A B C 及 D		一四、一五・五	一〇〇・〇	—	一一、七三・〇	一〇〇・〇	—

附録第一表ノ二

一九一三年の農業生産

(C 及 D 内譯)

番	生産物の名稱	量目單位	一九一三年の領土内に於て 數量 (單位百萬) 對する價格 (單位ル)	總額 (單位百萬ル)	百分率	一九二三年の領土内に於て 數量 (單位百萬) 對する價格 (單位ル)	總額 (單位百萬ル)	百分率
一	I. 養畜業生産物		—	—	—	—	—	—
二	牛 肉	ブード	一六・三	四・四〇	五・〇	一四・〇五	六・〇〇	五・二
三	豚 肉	同上	三・一	五・三七	一・二	二七・五	一四・七七	一・二
四	豚 脂	同上	三・一	七・三五	一・七	七・三五	二〇・一	一・七
五	牛 乳	同上	一、五四・七	〇・八〇	八・七	一、二四・〇	九・九四	八・四
六	各種皮革	個	三・九	四・三八	一・一	三・二	四・三八	一・二
七	羊 毛 皮	同上	三九・四	一・〇〇	〇・三	三三・六	一・〇〇	〇・三
八	羊 毛	ブード	七・四	一・三四	〇・七	六・七	一・三四	〇・八
九	馬 毛	同上	〇・三	三・六〇	〇・一	〇・三	三・六〇	〇・一
一〇	II. 養禽業生産物		—	—	—	—	—	—
一一	禽	ブード	一〇・三	七・六〇	〇・六	八・六	七・六〇	〇・六
一二	鳥 卵	同上	三・九	四・六八	一・二	三・五	四・六八	一・二

附録第一表ノ二